

cch2007009

山梨県立大学地域研究交流センター

2007

# 年 報

山梨県立大学地域研究交流センター



## 目 次

(センター長あいさつ)	2
I. 交流・支援部門	5
1. 講師・委員等の応嘱	6
2. 高等学校への出前講座	7
3. 学外からの相談等への対応	8
4. 地域交流ミーティング	8
5. 学外団体等との連携	9
6. 教員の地域貢献活動への支援	10
7. 学生による地域貢献活動への支援	11
8. 水曜フォーラム	11
9. 受賞	12
10. 看護・福祉専門職支援	13
11. [レポート] 学生による地域貢献活動の必要性と大学としての支援	14
II. 情報発信部門	17
1. パンフレットとニューズレターの発行	18
III. 生涯学習部門	19
1. 春季総合講座	20
2. 地域プロデューサー養成講座	22
3. 子育て支援講座	23
4. 男女共同参画講座	26
5. 県民コミュニティカレッジ	27
6. ソーシャルワーカーリカレント講座	30
7. 南アルプス市・県立大学地域研究交流センター連携講座	31
8. 社会人まなびなおしニーズ	32
9. 学習サポート通訳ボランティア研修会	33
10. 多文化共生キーパーソン育成研修会	34
11. 国際観光特別講座	35
12. 保育リカレント	36
13. 特別講座	37
14. デザイン特別講座	39
IV. 地域研究部門	41
1. センター・プロジェクト研究	42
(1) 少子高齢化時代の地域ネットワーク	42
(2) 多文化共生(日本語教育、介護、看護)	43
(3) やまなし地域女性史研究	44
(4) 「よつびし総研」プロジェクト	45
2. センター・共同研究	46
V. 教育改善・開発部門	49
1. 学生による授業評価	50
2. FD・SD研修会	54
3. 看護学部のFD研修会	56
4. 現代GP申請	58
5. 文部科学省「社会人学びなおしニーズ」企画書の提出	59
VI. 事務局	61
1. 企画運営委員会記録	61
2. 視察研修報告	62
3. 組織図・委員会名簿	63
4. 地域研究交流センター委員一覧	64
VII. 付録・資料	65
1. 新聞の掲載記事	66
2. 年間の時系列記録	74

## “協働”をさらに進めて

地域研究交流センター長 池田政子

「地域に開かれ、地域と向き合う大学」という山梨県立大学の理念の実現に向け、地域貢献の窓口として設置された本センターの活動も3年目を終えようとしています。各事業部門ともおよその年間事業について基礎的な枠組みができ、その上で新たな試みをいくつか企画・実施することができました。『地域研究交流センター ニュースレター』も6号まで刊を重ね、着実に活動成果が蓄積されていることを実感しています。昨年4月に完成した新しい校舎には、生涯学習等の事業で多くの方が足を運んでくださっていますが、みなさまのご支援のおかげで、今年度も『年報』をお届けできることを、心より感謝いたします。

### <新しい展開>

#### ● 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の採択と実施

文部科学省の大学教育改革のための競争的支援事業に開学3年目で初めて採択され、外部資金の導入ができたことは、今年度の大きなできごとでした（事業名：山梨県におけるインバウンド観光振興に向けた地域の担い手となる人材の育成）。観光立県を掲げる山梨に海外からの観光客を誘致するにはどうすればよいか。商品開発やサービスについて観光関連の現場にいる方々の再教育や新たな人材養成として「インバウンド観光教育プログラム」を実施しました。

この事業は、本学が代表校として県内5大学・短大との共同で、「大学コンソーシアムやまなし」との連携により実施されています。地域産業の振興に向けた大学間協働による取り組みのモデルとして、3年間の実施プロセスの一つ一つが大きな意義を持つと期待しています。

#### ● 実践的な学習機会の提供と専門職支援

同様に、すでに実践の場にいる人々、専門職として活躍している人々への再学習、リカレント学習の場として、今年度は新たな講座が開始されました。一つは、昨年度から実施しているソーシャルワーカー対象のリカレント講座に加え、保育者養成をしている人間形成学科との共催による、保育者・子育て支援者を対象とした「保育リカレント講座」です。「子育て支援コーディネーター養成講座」は3年目になりましたが、二つの講座の実施を通じて、現職の保育者と、保育者以外の子育て支援者を結ぶことも、本学の役割といえましょう。

また、県の政策と連動した、観光産業・地場産業の発展のための「国際観光特別講座」「デザイン特別講座」を開催し、多くの関係者が受講されました。

さらに、地域の現場では、看護・保健専門職と介護などの福祉専門職との連携がますます重要になっていますが、両者を橋渡しし、連携にかかわる部分の支援を行う担当として、「看護・福祉専門職支援コーディネーター」を新設し、活動を始めています。

#### ● 看護学部・人間福祉学部の連携

このように、看護系と福祉系の2学部が連携して複合的な資源を提供する地域貢献は、本学の特徴であり、成果が期待されます。今年度の「現代GP」は両学部が共同でプログラムを練り上げ申請しました。「地域包括支援センターを核とした住民参加型ケアシステム」の構築を目的に、両学部の学生が協働で地域に入り、住民や現場の専門職の方々とともに「地域ケアの拠点」モデルを作ろうとするものです。残念ながら採択にはあたりませんでした。取り組みを始めています。学部の垣根を超えた専門職養成として貴重な教育実践であると同時に、両学部の教員間の連携を進める契機としての意義も大きいと思われます。

また、昨年度からの「子育て支援講座」での連携に加え、新たに県立甲府城西高校への出前授業「家庭看護・福祉」が共同で実施され、本学の高大連携事業の大きな柱となりました。

## ● 地域との連携強化と教員の地域貢献活動の支援

地域研究事業については、学内外の様々な立場の人々との協働がさらに進んでいます。公開講座やシンポジウム、交流会など、学外の人々との双方向のやりとりを大切にしながら進めてきた本学の研究事業が、着実に地域に根づいてきている証といえます。大学の枠を超えた連携の多様なネットワークができることは、それだけ地域にとって研究成果が還元されやすくなることでもあります。また山梨県の多文化共生推進事業のうち3事業が、この分野での本学の研究・実践両面での実績が評価されて本学に委託され、新しい段階へと進むことができました。

さらにこの3月、甲府商工会議所との「包括的連携に関する協定」を調印します。本学にとって学外団体との初めての協定となります。地元の大学として、甲府の中心市街地の活性化や産業振興は地域貢献の大きなテーマですが、地域を担う人々が元気に暮らせるよう、人間福祉・看護両学部の人材を活かした連携事業も行いたいと思っています。

地域連携をいっそう進めるため、教員の自発的な地域貢献活動に対して、「センター支援事業」として経費を補助するなど、活動支援メニューの整備を行いました。また地域への情報提供として、広報委員会と共同で大学ホームページに全教員のプロフィールを掲載すると同時に、初めて本センターのパンフレットを作成し、配布しました。ぜひ、ご活用いただきたいと思ひます。

## ● 学生たちの地域貢献と活動支援

今年度、本学の国際政策学部の学生・教員が中心となって、学生主体の地域貢献活動を担う「よつびし総研」（四菱まちづくり総合研究室）を設立し、甲府商工会議所等の支援を受けながら甲府の中心市街地活性化ための取り組みを活発に行ってきました。「国際ボランティアクラブ」の学生たちも、県在住外国人の支援活動や子どもたちのための学習支援室を運営していますが、充実した継続的な活動が認められて、財団法人学生サポートセンターの「学生ボランティア助成事業」に採択され、表彰されました。このような活動が認知され、学生たちと横内知事との「県政ひざづめ談義」が本学で開かれました。学生たちの積極的な意見や提案に、知事は時間を延長して熱心に耳を傾けていました。地域へ出てさまざまな人々と交流することによって培われた山梨への思いと成長を感じ取っていただけたと思ひました。

このような学生たちの地域貢献活動への自発的な参画を促し、それを大学として支援することは課題の一つでしたが、今年度交流・支援部門に、学生が主体となって運営し教員がサポートする「学生支援室」を設置しました。学生たちの活動は学生自身にとって貴重な経験であることはもちろんですが、大学の社会的認知度や評価を高めることにつながります。それをセンターとして顕彰する学生表彰の制度も、現在検討中です。

## <完成年度に向けて>

新設大学である本学は、この4月の新生でやっと4学年がそろい、「完成年度」を迎えます。開学7年目に受ける「認証評価」に向けた自己点検・自己評価の準備が始まります。FD・SD関係の活動も本センターの役割であり、今後各学部との密接な連携体制を築きながら、全学の自己点検・評価に寄与していかなければなりません。これは、本学の理念である「地域に開かれ地域と向き合う大学」、そして本センターの基本的方針である「地域との協働」が全学の教育・研究活動にどう反映されるべきか、位置づくべきかをあらためて考え、検証する作業でもあります。これまでセンターが目指してきた、教育、研究、そして地域貢献が一体となつてうまく循環してゆくような事業のあり方が、大学全体として有効であるかどうかとも問われると思ひます。

「地域交流ミーティング」をはじめ、地域へ出かけての意見交換や交流を進めてきましたが、センターのあり方についても県民のみならずご意見やご批判をいただきたいと思ひます。また校舎の完成、敷地の整備に伴って、懸案だった「施設利用規程」もやっとできました。県民の大学として、みなさまが集い、学びあい、創り出す「場」の第一歩としたいと思ひます。ぜひご活用の上、ご意見をお寄せくださるようお願いいたします。

(2008年3月)





# 交流・支援部門

部門長：箕浦 一哉

## 1. 交流・支援に関する活動・事業の概要

### (1) 講師・委員等の応嘱

平成 19 年度における学外の団体等からの依頼による本学教員の講師・委員等への応嘱は、全学でのべ 567 件であった。

### (2) 高等学校への出前講座の実施

高等学校からの求めに応じ、出前講座（模擬授業等）を実施した。

### (3) 学外からの相談等への対応

学外と大学を結ぶ窓口として、学外の団体等からの依頼・相談・照会に対応した。

### (3) 高等学校への出前講座の実施

高等学校からの求めに応じ、出前講座（模擬授業等）を実施した。

### (4) 地域交流ミーティングの開催

平成 19 年度の地域交流ミーティングとして、富士北麓地域と峡東地域において、地域で活動する市民と本学教員・学生との交流・意見交換を実施した。

### (5) 学外団体等との連携

平成 19 年度は「ことぶき勸学院」「ユニタス日本語学校」との連携をおこなった。

### (6) 教員の地域貢献活動への支援

支援メニューを整備し、学内教員に周知した。また、メニューにもとづく支援を行った。

### (7) 学生による地域貢献活動への支援

支援組織を設置した。また、掲示板による情報提供を行った。

### (8) 水曜フォーラム

学内教員の交流を促進するための「水曜フォーラム」を 2 回実施した。

### (9) 看護・福祉専門職支援

本学の特徴を活かし、看護・福祉専門職支援を特に進めるために「看護・福祉専門職支援コーディネーター」をセンターに設置した。初年度となる平成 19 年度は、支援を推進するための情報収集を中心とした活動を行った。

### (10) 交流支援事業に関する体制整備

交流・支援事業の推進のために必要な体制整備について、部門内にワーキンググループを設け、検討した。主な検討項目は、教員への支援メニュー、学生活動支援、施設利用・顕彰等に関する規定等、学外からの依頼等への対応体制などである。

## 2. 交流・支援事業の実績と課題について

### (1) 交流・支援の推進体制の整備

これまで、対外的には窓口体制の整備が、学内については支援メニューの整備、学生活動支援体制の整備、実績の蓄積体制の整備がなされてきた。今後の課題としては、貢献の高い教員・学生へのインセンティブ、支援制度の利用増加対策、より正確な実績の蓄積などが挙げられる。

### (2) 交流・支援の実態

これまで 3 年間で、講師・委員等の応嘱や相談等への対応の実績を積んできた。関与する教員には偏りがあるため、貢献の高い教員へのインセンティブを設定する必要がある。センターが主体的に実施する交流・支援についても、地域交流ミーティングや専門職支援など、重点化を意識して推進するのが望ましいだろう。



## 1. 講師・委員等の応嘱

本学教員は、学外の団体・自治体・学校等からの依頼により、各種講師・委員等に応嘱している。平成19年度の応嘱状況を下の表に示す。これによれば、全学でのべ567件の応嘱があり、内訳は、講義・講演が395件、委員等が150件、その他が21件であった。学部別には、国際政策学部が68件、人間福祉学部が225件、看護学部が270件、その他（学長および職員）が4件であった。

なお、本報告における数値は平成20年2月15日までに地域研究交流センターが把握した情報に基づくものである。ここに示した数値は、応嘱状況の一元管理を平成19年度から始めたことによって明らかになったものであるが、大学に対し文書による派遣依頼がなされた案件、もしくは大学が人員選定等に関与した案件に限定されている。そのため、この他に事務局が把握できていない案件も相当数存在するものと思われる。今後、より実態に即したデータを蓄積できるように体制を整備する必要がある。

表：平成19年度の講師・委員等応嘱状況

学部名	依頼内容名			総計
	講義・講演	委員等	その他	
国際政策	27	35	6	68
人間福祉	175	41	9	225
看護	191	73	6	270
その他	2	1	1	4
総計	395	150	21	567

表：平成19年度の講師・委員等応嘱状況の内訳：講義・講演

依頼者	国際政策	人間福祉	看護	その他	総計
小中学校		4	1		5
高等学校	4	9	19	1	33
大学・短期大学	2		8		10
県関係機関	8	37	7		52
市町村	1	58	32		91
各種団体	11	41	58	1	111
医療機関・福祉機関等		24	64		88
省庁等	1	1	1		3
その他		1	1		2
総計	27	175	191	2	395

表：平成19年度の講師・委員等応嘱状況の内訳：委員等

依頼者	国際政策	人間福祉	看護	その他	総計
県関係機関	16	15	25		56
市町村	2	5	4		11
各種団体	13	8	17	1	39
医療機関・福祉機関等		7	25		32
省庁等	4	6	2		12
総計	35	41	73	1	150

表：平成19年度の講師・委員等応嘱状況の内訳：その他

依頼者	国際政策	人間福祉	看護	その他	総計
県関係機関	1	1	1		3
市町村		1			1
各種団体	5		1	1	7
医療機関・福祉機関等		4	3		7
その他		3			3
総計	6	9	5	1	21

(文責：箕浦一哉)

## 2. 高等学校への出前講座

高大連携の一環として、高等学校からの依頼に応じ、出前講座を実施している。平成18年度よりセンターの所管として本事業を実施している。

平成19年度に出前講座（出張講義・模擬講義）を実施した高校は以下の通りである。

### (1) 甲府城西高校「家庭看護・福祉」の実施

山梨県立甲府城西高校が山梨県の「特色ある高校づくり支援事業」の一環として看護・福祉系の進路希望生徒を対象として実施した授業「家庭看護・福祉」に関して、本学・看護学部および人間福祉学部の教員の協力依頼を受けた。看護学部教員8名と人間福祉学部教員7名が協働して、1回2時間の授業を15回担当した。本年度担当した教員は以下である。

看護学部：佐藤悦子教授、清水恵子教授、簗持知恵子准教授、百々雅子准教授、大久保ひろ美講師、有井良江講師、小林美雪助教、藤巻尚美助手

人間福祉学部：小野興子教授、大澤準一准教授、坂本玲子准教授、反町誠准教授、横山貴美子准教授、神山裕美准教授、伊藤健次助教

### (2) その他の出前講座

#### ○山梨県立高等学校

- ・石和高等学校（藤巻尚美助手）
- ・市川高等学校（望月紀子講師，小林美雪助教）
- ・甲府西高等学校（吉田均准教授）
- ・甲府昭和高等学校（林正健二教授，郷洋子講師）
- ・甲府城西高等学校（波木井昇准教授，伏見正江准教授，清水純一就職幹）
- ・甲府東高等学校（箕浦一哉准教授）
- ・北杜高等学校（清水恵子教授）

#### ○その他の山梨県内高等学校

- ・山梨英和高等学校（吉田均准教授）
- ・北杜市立甲陵高等学校（白鳥さつき教授）

#### ○県外の高等学校

- ・長野県伊那弥生ヶ丘高等学校（城戸裕子講師）
- ・長野県岡谷南高等学校（横山貴美子准教授）

※ () 内は講座担当者

(文責：箕浦一哉)



### 3. 学外からの相談等への対応

地域研究交流センターは、学外と大学を結ぶ窓口として活動しており、さまざまな依頼・相談・照会等に対応している。平成19年度に対応した相談等のうち、主なものを以下に挙げる。

- ・A 団体が実施する青年対象の宿泊研修会への本学学生の参加募集を依頼され、ポスター貼付により学内で募集をおこなった。
- ・B 団体が実施するワークショップに参加する学生ボランティアの募集協力が求められ、学内で募集をおこなった。
- ・C 団体が実施するイベントへの名義協力の依頼があり、センター名で協力名義を提供した。
- ・D 団体が実施する事業への名義協力の依頼があり、大学名で協力名義を提供した。
- ・山梨県E 課から実施事業への協力依頼があり、センターとして企画・運営を受託した。
- ・F 団体から、専門職の研修会実施について相談があり、企画立案と講師派遣で協力した。

(文責：箕浦一哉)

### 4. 地域交流ミーティング

#### (1) 趣旨

地域交流ミーティングは、教員や学生が地域に出向き、地域の住民・企業・団体・行政などの方々と交流を深めながら、各主体が抱える地域課題と大学がなしうる地域貢献について情報交換をおこなおうとするものである。連携の対象、実施する地域、会合の規模や形態はさまざまな可能性が考えられる。大学およびセンターについての地域の各主体の理解を深めるとともに、連携の契機とすることを企図している。

#### (2) 平成19年度の企画概要

##### ①忍野村で環境保全と地域活性化に関する活動をする市民との交流

- ・日時：2008年1月28日(月) 18時～21時
- ・連携先：富士おしの名水倶楽部、忍野村役場
- ・内容：忍野村の湧水群及び河川で地域の市民団体等が計画する環境保全活動について意見交換を行い、次年度の夏季2回の野外活動に本学の学生・教員が参加協力することとした。
- ・参加者数：学内：教員2名、学外：市民等5名

##### ②峡東地域の地域活性化活動をする市民との交流

- ・日時：2008年3月15日(土) 17～19時(予定)
- ・連携先：やまなし朝の市の会、四菱まちづくり総合研究室
- ・内容：峡東地域の地域活性化に関わる市民と、県立大生を中心とした学生によるまちづくり活動団体「四菱まちづくり総合研究室」のメンバー、および県立大教員が情報交換をおこない、今後の連携の可能性に関して協議する。
- ・参加者数(予定)：学内：教員2名程度、学生5名程度、学外：市民等10名程度

(文責：箕浦一哉)

## 5. 学外団体等との連携

### (1) ことぶき勸学院との連携

#### ①福祉コミュニティ学科学生との交流

日 時： 2007年5月9日(水) 9時00分～12時00分

内 容： 異世代間交流 ～ようこそ、県立大学へ～

場 所： 山梨県立大学 飯田キャンパス サテライト教室および学内

参加者： 山梨ことぶき勸学院甲府学園2学年生 21名  
山梨県立大学 介護福祉士履修課程2年生 20名

担当者： 県立大学 福祉コミュニティ学科教員(伊藤健次 横山貴美子)

当日の展開：

- ・オリエンテーション(あいさつ・紹介)
- ・グループ交流(1)：勸学院生2名と学生2名での交流
- ・グループ交流(2)：グループ交流(1)の2グループ合同での交流
- ・勸学院生より<ひとこと>：勸学院生ひとりひとりに交流の感想を聞く

総括： 学生は、異世代の方を学内でもてなすために、前日まで様々な準備をして当日を迎えた。最初は緊張の面持ちであったが、勸学院生のリードもあり、段々和やかな雰囲気の中で交流が深まっていた。双方から「楽しかった」という感想が多く寄せられ、昨年を引き続き、有意義な時間を持つことができた。

#### ②看護学部学生との交流

日 時： 2007年6月9日(土) 9時30分～12時30分

内 容： 異世代間交流 ～ライフ・ヒストリーの交歓～

場 所： 山梨県立大学 池田キャンパス 101・201 講義室

参加者： 山梨ことぶき勸学院甲府学園2学年生 18名  
山梨県立大学看護学部 2年生(15名)・4年生(5名) 計20名

担当者： 県立大学看護学部老年看護学 流石ゆり子・河野由乃・望月紀子・藤巻尚美

当日の展開：

- ・オリエンテーション：あいさつ・紹介
- ・みんなで歌おう『懐かしのメロディー』：歌にまつわる思い出と歌の披露
- ・相互交流(グループ毎に交流)：自己紹介(学生3名+勸学院生3名のG)、人生の先輩より若者に贈る言葉、学生、将来の夢を語る
- ・相互交流(個別交流(2人でペアになる))：勸学院生のライフ・ヒストリーを中心に看護学生がインタビュー
- ・全体会(交流を通しての感想)：勸学院生・学生より感想を一言ずつ

総括： 学生は、人生経験豊かな勸学院生から重みのある言葉と沢山の知恵をいただいた。また勸学院生からも、若い学生と話す機会をもて嬉しかった、元気もらった、若くなった、楽しい時間が過ごせたなどの感想が聞かれ、昨年同様、異世代間交流は双方にとって大変意義のある事業であった。

### (2) ユニタス日本語学校と国際ボランティアクラブとの連携

日 時： 2007年8月4日(土) 11時30分～13時00分

内 容： ユニタス日本語学校学生と本学学生との交流及び意見交換

場 所： 山梨県立大学B302 教室

参加者： ユニタス日本語学校学生10名  
ユニタス日本語学校教員1名  
山梨県立大学学生(国際ボランティアクラブ)15名



担当者：県立大学 国際コミュニケーション学科 安藤淑子  
国際ボランティアクラブ副部長（国際コミュニケーション学科3年）森浦舞

当日の展開：

- ・あいさつ、自己紹介
- ・もちよりの昼食会及び懇談
- ・ゲーム等、日本語を使った活動

総括：ユニタスの学生は、日ごろ日本の同年齢の若者と交流する機会がなく、本学の学生との交流を大変楽しみにしていたようである。また、本学の学生も、多国籍の若者とそれぞれの国の料理を食べながら歓談を行ったことが大変よい刺激になった。今回の交流会の後、ユニタス日本語学校から、ぜひともまた県立大学と交流をしたいという要望が寄せられた。なお、現在ユニタス日本語学校の卒業生が1名、本学国際政策学部に留学生として在籍している。

（文責：箕浦一哉，流石ゆり子，横山貴美子，安藤淑子）

## 6. 教員の地域貢献活動への支援

### （1）教員への支援メニューの策定・周知

教員が自主的におこなう地域貢献活動を促進するために、教員を対象とした支援メニューを以下の通り策定し、周知した。

- センター主催の「地域交流ミーティング」としての採択・実施
  - ・教員による自主的な地域貢献活動のうち適切なものを、センター主催の「地域交流ミーティング」（後述）として実施する。
- センター「支援事業」の認定・支援
  - ・センターの「支援事業」として認定する。認定事業はセンター経費を利用することが可能となる。また、報道機関への情報提供、センターのウェブサイトを通じた広報などの支援をおこなう。
- センター「後援」等の名義使用
  - ・センターの後援名義の使用を認める。
  - ・教員が主体的に関与する事業のほか、学外団体から協力を依頼された事業で、本学の地域貢献として賛同・応援の意思表示をするにふさわしいものを対象とする。
- 学生ボランティアの募集協力
  - ・センターが本学での学生ボランティア募集に協力する。
  - ・教員が主体的に関与する事業または教員が学外団体から協力依頼された事業で、本学の地域貢献としてふさわしく、かつ学生参加の観点からも適切なものを対象とする。

### （2）平成19年度の実施事業

平成19年度は、国際政策学部・国際コミュニケーション学科の安藤淑子准教授と学生課外活動「国際ボランティアクラブ」の活動を、センター「支援事業」に認定し、活動経費を支援した。

また、学内教員が企画する講座・イベント等について、広報の協力依頼があり、報道機関への情報提供および本学ウェブサイトの掲載等によって協力した。

（文責：箕浦一哉）

## 7. 学生による地域貢献活動への支援

学生の地域貢献活動を推進する目的で、平成 19 年度は以下の事業を実施した。

### (1) 「学生活動支援室」の設置

地域研究交流センター・交流・支援部門内に、「学生活動支援室」を設置した。これは、学生による地域貢献活動に対して社会・学生・大学からのニーズがある状況を考慮するとともに、大学の地域貢献実績を拡大するために効果があることから、学生の地域貢献活動の支援体制を整備したものである。

支援組織は、学生が主体的に関与して運営するものとした。組織の正規メンバーとして、学生の地域貢献活動の推進に関心と意欲を持つ学生を募り、教員（交流・支援部門委員）と協議して運営にあたるものとする。センターから直接学生との情報交換ができる組織的な裏付けが必要であること、学生ニーズに合致した取り組みが期待できることから、このような組織形態を採用した。

想定される支援内容としては、以下のことが挙げられる。

- ・地域社会－学生間の情報の仲介
  - ・大学・教員に寄せられる学生ボランティア募集などの情報を集約・整理
  - ・学生への情報発信
  - ・募集に対する参加者のとりまとめ
- ・学生－大学間の情報の仲介
  - ・活動推進の上で得られるべき大学からの支援についての情報収集
  - ・大学関係部署への要望・情報提供
- ・実績の収集
  - ・活動実績の収集→報告

### (2) 「学生活動支援室」による活動

平成 19 年度下半期からは、学生活動支援室による事業が開始された。本年度は立ち上げ期間として、以下の事業を実施した。

- ・学生による地域貢献活動の支援・推進のあり方の検討
- ・飯田キャンパスへの掲示板の設置と運用の試行

(文責：箕浦一哉)

## 8. 水曜フォーラム

水曜フォーラムは、本学教員を対象とした研究交流会である。各学部教員の研究領域や諸活動を紹介し、教員同士の新たな協働関係を創出する場として企画しているものである。平成 19 年度は下記の 2 回実施した。

### (1) 第 6 回「水曜フォーラム」

- ・日時：2007 年 10 月 24 日（水） 18:30～20:00
- ・場所：山梨県立大学・飯田キャンパス A 館 6 階 サテライト教室
- ・内容：「学生を主体とした地域連携」
  - ・「地域研究交流センターの学生活動支援について」  
国際政策学部 総合政策学科 准教授 箕浦 一哉  
国際政策学部 総合政策学科 3 年 平川 太郎
  - ・「よつびし総研（四菱まちづくり総合研究室）の取り組みについて」  
国際政策学部 総合政策学科 准教授 熊谷 隆一  
国際政策学部 総合政策学科 3 年 田中 裕
- ・出席者：25 名（教員 19 名，学生 6 名）

## (2) 第7回「水曜フォーラム」

- ・日時：2008年3月5日(水) 15:00～16:30
- ・場所：山梨県立大学・池田キャンパス 4号館 第7講義室(旧第3合同講義室)
- ・内容：
  - ・「地域をはぐくむネットワーク ～性と生殖のヘルスプロモーション～」 看護学部 准教授 伏見正江
  - ・「子育て支援における大学の役割」 人間福祉学部人間形成学科 准教授 高野牧子
- ・出席者：38名(教員38名)

(文責：箕浦一哉)

## 9. 受賞

総務省が所管する実験ネットワーク JGN2(Japan Gigabit Network)を利用した研究プロジェクトの中から優れた成果をあげたプロジェクトとして、本学から2つのプロジェクトが独立行政法人情報通信研究機構 JGN2 アワード委員会より表彰された。

### (1) 地域間相互接続プロジェクトⅡ

- ・受賞名：地域貢献・人材育成賞
- ・目的：地域間のネットワークを相互接続し、地域間での情報交換における手法の開発、運用技術の開発、応用技術の開発を行った。
- ・参加者：国際政策学部国際コミュニケーション学科 准教授 八代一浩

### (2) 工業系高等学校における IPv6 を用いたユビキタス社会実験研究

- ・受賞名：地域貢献・人材育成賞
- ・目的：全国の工業高校と大学を次世代ネットワーク技術を用いて相互接続し、教育利用を行うことにより、若年層の技術者の育成を行う。本学では、韓国清州機械工業高校と甲府工業高校の連携手法に関する研究開発を行った。
- ・参加者：
  - 国際政策学部総合政策学科 准教授 大西康雄、徐正根
  - 国際政策学部総合政策学科 学生 佐藤永里、高野栄輔、武川清志朗、田中美夏、村松宏
  - 国際政策学部国際コミュニケーション学科 准教授 安藤淑子、吉田均、八代一浩
  - 国際政策学部国際コミュニケーション学科 学生 多田歩智、塚田涼子、八幡茜

(文責：八代一浩)



## 10. 看護・福祉専門職支援

本学は、看護学部と人間福祉学部が設置されていることの利点から、看護専門職と福祉専門職とが連携して、少子高齢社会における多くの保健・医療・福祉の課題に効果的に対応できると考え、19年度より、交流支援部門に特別担当として「看護・福祉専門職コーディネーター」部門を立ち上げ4名の委員による活動を開始した。初年度の本年は以下の4点の役割を担うことを目的とした。

- (1) 専門職支援窓口の一本化に向けたシステムづくりの検討と現状把握
- (2) 看護・福祉関係専門職の連携に関わるリカレント講座・研修の企画・調整
- (3) 看護・福祉職のニーズ把握
- (4) 両専門職支援のための地域貢献に関する研究

### (1). (2) について

まず、専門職支援窓口一本化のために、システムづくりを行った。各教員が現在受け入れている講師や委員等の現状を把握するために、「学外講師派遣等の一覧」のフォーマットを作成し、依頼文書をこれに整理することにより、現状をまとめることができた。(詳細については1.講師・委員等の応嘱の項を参照) その結果、看護・福祉職にかかわる内容は19年度の一年間に看護学部教員(専任教員47名)は270件、人間福祉学部教員(専任教員25名)は225件の講義・講演・委員等を受け入れて地域の専門職支援等に大きく貢献している現状が把握できた。しかし、看護職と福祉職が連携しての対応、または連携するための研修・講義の企画に参加しているものは少なく、本年の活動目的2の「看護・福祉専門職の連携に関わるリカレント講座・研修会」を本学として企画調整していく必要性が示唆された。

また、看護学部においては、県立大学として統合する以前から、看護大学として看護職を対象としたリカレント講座が企画・運営されてきた。人間福祉学部においても、女子短大の時から、さらに開学の年からは地域研究交流センターとしてソーシャル・ワーカー・リカレント講座や子育て支援講座等を企画し、実施してきた経緯がある。しかし、介護福祉士を対象としたリカレント講座の企画はこれまで行っていないこと、また、今年度把握できた講師等の派遣状況からも、介護福祉職のリカレント講座や看護と介護等福祉専門職の連携に関する講座や研修は少なく、本学として企画していくことの必要性が明らかとなった。

### (3). (4) について

益々高齢者数は増大し、今後もさらに増加し続けることが予測されているなかで、高齢者支援にかかわる福祉施設・機関において、看護職と福祉職とが如何に連携して関わっていくかが、問われており、山梨県における緊急な課題である。しかし、山梨県内の福祉施設における看護や福祉の現状が把握されていないことから、今年度は、特に高齢者介護施設の看護と福祉の連携に焦点を絞り、以下の現状調査を企画した。現在、データを分析中であるが、この結果から本県における高齢者介護施設における看護職と介護職のニーズや両専門職の連携の実態・課題等が明らかになると同時に、来年度の介護福祉士のリカレント講座の企画や看護職・介護職の連携に関する研修講座等の内容にも生かしていけるものと考えている。

研究テーマ：「看護職・介護職の連携と協働に関する調査」

- ① 事前調査として、県内の福祉施設に勤務する看護師・介護福祉士、それぞれ5名にグループインタビューを実施し、現状の課題を探った。
- ② ①から得られた内容を参考に、アンケートを作成し、県内の介護老人保健施設(30施設)、および介護老人福祉施設(57施設)に勤務する看護師、介護福祉士全員、および施設管理者を対象にアンケート調査を1月～2月にかけて実施した。その結果64%余の施設から協力が得られ、看護師・介護福祉士をあわせて、957人からの回答を回収することができた。山梨の高齢者介護施設における専門職の現状を知る貴重なデータとなり得るものと推測し、現在集計ならびに分析作業を急いでいる。

(文責：小野興子)

## 1 1. [レポート] 学生による地域貢献活動の必要性と大学としての支援

### 1. はじめに

本稿は、学生による地域貢献活動が大学において持つ意味を整理して示し、そうした活動に対して大学がなしうる支援について考察することを目的としている。

本稿で「学生による地域貢献活動」とは、地域のさまざまな現場に学生が参画することを指す。多くの場合は、地域が有するさまざまな地域課題に関与することとなる。地域課題とはたとえば、地域振興、地域振興、多文化共生、社会福祉、地域医療、教育・子育て、環境問題などである。このような地域貢献活動を行う際には、多かれ少なかれ、行政・事業者・NPO・コミュニティなどの学外の主体との連携が生じる。

現在、大学による地域貢献が必要とされ、本学においては地域研究交流センターがその主な担い手となっている。大学による地域貢献としては、主なものとして、学生の教育を通じ人材を社会に送り出すこと、研究の成果を社会に還元していくこと、委員・講師の派遣、施設の開放などが挙げられる。これらに並んで、学生の地域貢献活動は、大学の地域貢献として効果的なもののひとつであると考えられる。

学生による地域貢献活動は、必ずしも大学の事業とはみなされない場合が多い。しかしながら、学生による地域貢献活動の効果に鑑みれば、大学が組織として学生活動の支援を行い、学生活動を大学の事業に位置づける必要があると考えられる。

### 2. 学生の地域貢献活動の必要性と意義

#### (1) 活動事例

地域研究交流センター・ニューズレター第5号には、国際政策学部を中心とした学生主体の地域貢献活動として3つの事例が紹介されている。

「国際派キャリアデザインフォーラム2007 in 山梨」は、国際関係の就職を希望する学生がキャリアデザインを考えるためのフォーラムで、県内3大学の学生23名が実行委員会を組織して2007年1月13～14日に開催したものである。フォーラムでは、国際関係の仕事に携わる各業界と、国際関係の奨学金・インターン・研修・ボランティアの機会を提供する団体の関係者を講師として招聘し、学びと交流の機会となった。

「よつびし総研プロジェクト」は、2007年4月より、学生が甲府中心市街地でまちなか研究室を主体的に運営し、地域活性化や調査研究の活動を行うというものである。山梨県立大学生約50名が中心となり、山梨大学・山梨学院大学の学生も加わって運営がなされている。活動にあたっては、甲府商工会議所、コープやまなし、日本上流文化圏研究所などの支援や連携を得ている。

「国際ボランティアクラブ」は、山梨県立大学の学生サークルとして活動しているもので、約70名の学生が参加している。山梨在住外国人への支援や多文化共生・国際協力関係のイベント活動への参加などのボランティア活動に携わっている。学外団体の主催する教室やイベントに参加するだけでなく、日本語を母語としない児童・生徒のための学習支援教室を県立大学内で主催・運営している。

これらの活動は、意欲を持つ学生および教員の発案により実施されているもので、大学の組織的な決定のもとに行われているものではないが、大学の地域貢献活動として社会的に認知されている。

#### (2) 大学への効果

学生による地域貢献活動は、下記の効果をもたらすものと考えられる。

##### ① 地域貢献上の効果

学生が地域貢献活動に取り組むことによって、大学の地域貢献実績を拡大することができる。特に、若い人材が不足しがちな地域活動の現場においては、学生の参加は効果的な地域貢献であり、教員のみではなしえない地域貢献が可能となる。

##### ② 広報上の効果

学生による地域貢献活動は、大学の取り組みの中でも学外一般やマスコミからの注目度が高く、大学の認知度の向上にきわめて高い寄与がある。また、活動そのものがわかりやすいことから、大学への親近感

の増加に寄与すると考えられる。

### ③ 教育上の効果

現場での実践活動に学生が参加することには高い教育効果があるものと考えられる。本課の教育カリキュラムを補完するものとして、地域活動を活用することが可能である。

### (3) 学生への効果

学生による地域貢献活動は、活動に参加する学生自身にも大きな効果をもたらすものと考えられる。

#### ① 現場体験による学び

教職・福祉・看護等の資格課程では実習により実践的な学びの機会があるが、地域貢献活動も、地域課題について学ぶ上での実習の役割を果たす。現場でリアリティのある知識を学ぶことによって、大学での学問に向かうモチベーションも増すことが期待できる。また、現場での活動をすることによって、さまざまな世代や立場の人びとと接する機会を持ち、コミュニケーション技術を実践的に学ぶことができる。

#### ② キャリア形成

地域貢献活動への参加が、学生本人のキャリア形成につながる可能性がある。たとえば、当該分野での地域貢献活動への参加する中で築かれた人脈が、卒業後の就職に何らかの形で寄与する可能性がある。また、就職活動におけるアピールポイントとして活動への参加実績を活用することができる。

## 3. 学生の地域活動を推進する上での課題と対策

### (1) 推進上の課題

学生の地域活動は、大学の事業として明確な位置づけがなされていない。個別には大学の予算の活用がなされている場合もあるが、十分とはいえない。このことによって、いくつかの弊害や問題が生じているといえる。

#### ① 大学からの支援が得られない

大学の地域貢献事業として位置づけられていないことで、必要な支援が得られていない。学生の任意の活動では限界があるので、より効果的な地域貢献活動のためには大学からの支援が必要である。

#### ② 実績が蓄積されない

学生がおこなった地域貢献活動は、大学の事業として明確に位置づけられていないため、その実績が報告・記録される機会がない。そのため、活動実績が蓄積されず、大学としての地域貢献実績を蓄積する上で損失が生じている。

#### ③ 情報が共有されない

個別に有意義な活動が行われていても、その情報が学内で共有されない。そのことで、得られるべき協力が得られないなどの弊害が生じている。

#### ④ 学生と外部をつなぐ窓口がない

地域貢献活動に携わりたいと考える学生は少なくない。一方、学生の参加を期待する学外団体等からの情報が大学に寄せられる場合がある。そうした情報と学生をマッチングする手段を大学が有していないことで、地域貢献実績を増やす機会を失っている。

### (2) なしうる対策

#### ① 認識・評価・顕彰

最初の段階として、学生の地域貢献活動を大学が認識し、評価することが必要である。組織的な認識・評価のためには、何らかの制度化が不可欠である。そのためには、顕彰制度の導入もひとつの手段として効果的であろう。

#### ② 金銭的支援

地域貢献活動に参加するためには、交通費等の出費が生じることも多く、そのことが活動を拡大する上での障害となっている。活動に必要な経費を大学が負担できる仕組みを作ることで、大学の地域貢献を広げていくことができる。

#### ③ 情動的支援

大学が地域貢献活動に関する情報を学生に提供することで、学生の参加機会を増やすことができる。ま



た、学生の地域貢献活動実績を蓄積し、公表することも、活動の支援となる。

### (3) 地域研究交流センターとしての当面の方策

#### ① 評価・顕彰の制度化

学生の地域貢献活動に対する制度的な評価・認証のために、地域研究交流センターとして顕彰制度を準備している。

#### ② センター支援事業認定による金銭的支援

教員の申請に基づき「センター支援事業」として認定された事業については、地域研究交流センターから経費の支出をおこなっている。この制度を利用することによって、学生の活動に対しても経費の支出が可能となっている。

#### ③ 「学生活動支援室」の設置・運営

地域研究交流センターと学生をつなぐための組織として、「学生活動支援室」を設置した。この組織では、地域社会－学生間の情報の仲介、学生－大学間の情報の仲介、実績の収集を事業内容として想定している。この組織には学生が主体的に関与し、教員と協働して企画・運営にあたる。

## 4. まとめ

学生による地域貢献活動は、大学、学生、地域のそれぞれにとって意義のあるものであり、大学による組織的な支援を進める価値があるものと考えられる。その主な支援方策としては、活動の評価・顕彰、金銭的支援、情理的支援が考えられる。こうした認識にもとづき、山梨県立大学・地域研究交流センターとしても、それらの支援の制度化を進めつつある。今後、実績や課題の共有が進み、学内関係者の理解が深まることで、学生活動に対する組織的な支援がさらに進むことを期待したい。

(文責：箕浦一哉)

※本稿は2007年10月24日に開催された「水曜フォーラム」における報告を基にしている。なお、作成に当たり、交流・支援部門委員の吉田均准教授、安藤淑子准教授、小沢典夫教授に貴重な助言をいただいた。

# 情報発信部門

部門長 : 神山 裕美

## 1. 情報発信部門の事業概要

### (1) 山梨県立大学地域研究交流センターニューズレターの発行

ニューズレターは、大学と地域を結ぶ機関紙であり、大学の教員や学生による地域貢献、地域住民や関係機関や自治体等との連携事業を県内に紹介するとともに、全国に向けて発信する役割を持つ。ニューズレターは、A4版カラー8頁で、年2回、各5,000部発行され、県内外に配布している。配布先は、総計506箇所へ3860通を発送している。内訳は、県関係(71箇所)、市町村(28箇所)、図書館(48箇所)、県内大学(11箇所)、実習先(病院・福祉機関・幼稚園・保育園等)(134箇所)、企業(15箇所)、県内非営利活動法人(81箇所)、県内高校(54箇所)、その他(64箇所)である。また、山梨県立大学池田・飯田両キャンパスの図書館にも置き、学生や外来者が自由に手に取れるよう配慮し、県外大学にはEmailで配信している。

①2007年10月1日 Vol.5 発行(看護学科 渡辺かづみ担当)

②2008年2月4日 Vol.6 発行(人間福祉学科 城戸裕子担当)

### (2) 総合案内パンフレットの作成(総合政策学科 熊谷隆一担当)

地域研究交流センターも3年目を迎え、組織体制が整備され、各部門の事業実績も蓄積されてきた。そのため、総合的な案内パンフレットが求められ、これまでの実績と成果をもとに、各部門に原稿執筆と写真提供をいただき作成した。部数は3,000部作成し、葡萄色の一色印刷で14センチ四方の見開きデザインを採用した。送付先は、県内図書館や公共機関等に、約1,500部送付した。総合案内パンフレットもニューズレターと同様に、地域研究交流センターを紹介するさまざまな場面で活用されている。

### (3) WEBサイトからの地域研究交流センター情報の提供

山梨県立大学のWEBサイトに地域研究交流センターのサイトがあり、ここでセンターの概要、地域支援、生涯学習の案内、地域研究、教育改善、刊行物等について紹介されている。特に地域研究交流センターの生涯学習部門が主催する研修や講座の案内等は、タイムリーな広報がなされ広く県民への広報に役立っている。

## 2. 情報発信部門の実績と課題について

### (1) 地域研究交流センターの広報活動充実

本学全教員により構成される地域研究交流センターについて、今年度多くの事業が行われたが、それを印刷物やWEBサイトで内外に紹介できた意義と実績は高かった。

### (2) アルバイト等の雇用と効率的な広報活動

教員は教育と研究に実績を求められる中、本業務を兼任し、事務職員も学務や教務との兼任で行なっている。より効率的な広報活動のためには、アルバイト等の雇用充実等が望まれる。

# 1. パンフレットとニュースレターの発行

## (1) パンフレットの発行

地域研究交流センターの概要や取り組み等については、これまで専らセンター発行のニュースレターの中で紹介されてきた。今年度は、開学3年目を迎えてセンターの組織や活動が充実してきたことをふまえて、より幅広く地域の方々にセンターを認知していただくため、単独のパンフレットを発刊した。概念図や地図を始め、センター各部門の紹介、そして学生による地域貢献の事例などをコンパクトに紹介するように努めた。また、インパクトある宣伝媒体となるように、人目を引くデザインを用いることになった。ご覧になった方々の忌憚のない意見を承り、今後の情報発信活動に活かしていきたいと考えている。

(文責：熊谷隆一)

## (2) ニュースレター Vol.5 の発行

ニュースレター第5号は、<国際政策学部の学生主体の地域貢献>の特集号となった。国際関係でのキャリアアップのための「国際派キャリアデザインフォーラム」、甲府中心市街地活性化に取り組む「よつびし総研プロジェクト」、山梨県内在住外国人の方への日本語学習支援等を行う「山梨県立大学国際ボランティアクラブ」の活動が掲載された。

地域研究交流センターの事業として、地域プロデューサー養成講座の開催、子育て支援の活動、春季総合講座の開催、ことぶき勸学院との交流が報告された。トピックスとして、本センターに新たな部門が立ち上がったこと、本学が関連するプロジェクトが受賞したことが取り上げられ、掲載された。

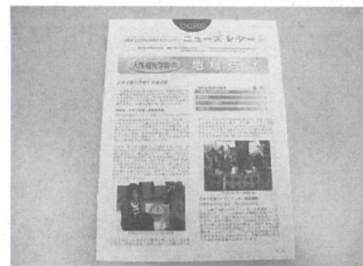
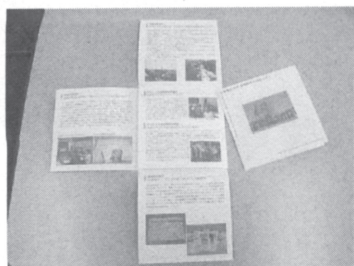
(文責：渡辺かづみ)

## (3) ニュースレターvol.6 の発行

本学においては、看護学部、福祉学部が併設されていることから医療と福祉の連携についての貢献が地域としても期待される場所である。福祉や医療を必要とする児童、高齢者、障害者だけではなく、子育て中の母親や地域で活躍する元気高齢者など、その関わりは幅広く求められている。本号では、「福祉」と「医療」の連携を主に人間福祉学部の地域貢献で記事が構成された。

人間形成学科を中心とする子育て支援、子育て支援コーディネーター養成講座、子育て支援 NPO と連携した教育の実践報告、福祉コミュニティ学科による山梨県ホームヘルパー協会の委託研修、リカレント講座、ことぶき勸学院との交流、福祉講演会、看護学部と人間福祉学部との協働の取り組みなどである。また、国際政策学部が中心となって街づくりや地域活性化に向けての取り組み、よつびし総研のシンポジウムとガチンコを組み合わせたユニークな取り組み「ガチンコジウム」の紹介も掲載された。

(文責：城戸裕子)



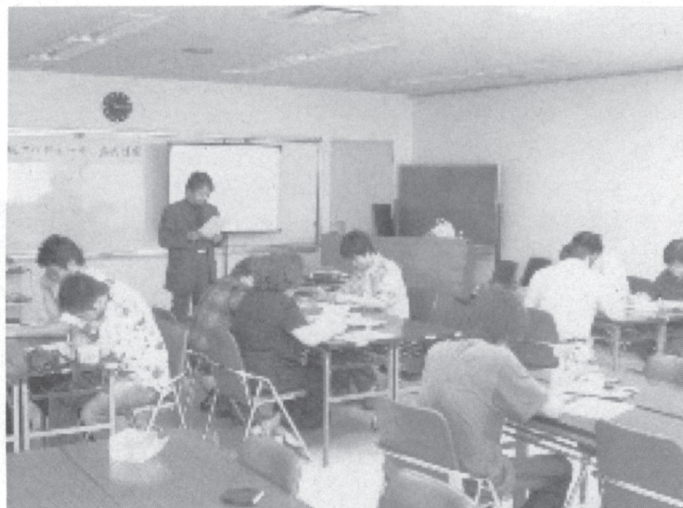


# 生涯学習部門

部門長 : 前澤 哲爾

生涯学習部門は、県民に開かれた講座を企画・運営し、様々なニーズに対応した学習機会を提供している。部門会議9回開催。以下に、開催した講座を開催順に掲載する。

1. 春季総合講座
2. 地域プロデューサー養成講座
3. 子育て支援講座
4. 男女共同参画
5. 県民コミュニティーカレッジ
6. ソーシャルワーカーリカレント講座
7. 南アルプス市・県立大学地域研究交流センター連携講座
8. 社会人学び直ししニーズ講座「インバウンド国際観光講座」
9. 多文化共生通訳ボランティア講座
10. 多文化キーパーソン育成研修会
11. 国際観光特別講座
12. 保育リカレント講座
13. 特別講座「子どもがあぶない！」
14. デザイン特別講座



## 1. 春季総合講座 ～最前線シリーズ～

3 学部から 1 名ずつ講師が登場し、専門領域における最前線の話題を提供する毎年恒例の連続講座である。飯田における新校舎工事が前年度末に終了し、受講者が利用しやすい駐車場も整備されたことから「新キャンパス全面完成記念」と銘打って実施した。

地球温暖化、介護そして精神疾患という現在注目を集めているテーマが取り上げられたこともあり、いずれの講座も盛況であった。講座全体の企画に対して、「地域に役立つ企画」「全体的な視野に立っての企画で大変楽しみです」「幅広い分野での講座でこれからの生活にも役立てることができ、大変良い」「講座を 3 回楽しく拝聴させていただきました。地域の活動の参考にさせていただきます」といった感想が受講者から寄せられた。以下各講座について、講座のねらい、内容および受講感想を報告することとする。

### (1) 第 1 回「地球温暖化は不都合な真実か、不都合だったらどうするか」

5 月 12 日 (土) 午後 2 時～4 時 飯田・サテライト教室

講師：総合政策学科 小沢典夫教授

コーディネーター：国際コミュニケーション学科 前澤哲爾准教授

受講者：47 名

○講座のねらい・講師からのメッセージ 米国元副大統領のアル・ゴアが地球の異常を警告する映画『不都合な真実』が公開され、世界の科学者 (IPCC) がまとめた気候変動の新たな報告が発表され、地球の温暖化に熱い注目が集まっている。地球の温暖化は真実なのか、それはどのように不都合なのか、世界と日本でどんな取り組みが行われているのか、我々はどうしたらよいのだろうか。最近明らかになってきた新情報も交えて、多角的に考えてみたい。

○講座内容 地球温暖化について、定義、これまでの推移と予測、影響、発生源を説明し、つづいて日本および先進国がとっている地球温暖化防止のための対策の説明があった。全体像をおさえながら、細かな数値データを用い、地球温暖化がいかに地球的規模の危機であるかが明確に示された講座だった。地球温暖化をもたらす温室効果ガスの中で最大原因とされる二酸化炭素について、42 万年前からの傾向と今後 200 年間の予測を示したグラフで説明するなど、資料の用い方も効果的だった。また、日常生活のなかで一世帯がどの程度二酸化炭素を排出しているかを確認する「環境家計簿」も、温暖化防止のために私たちができることの一つとして、興味深かった。

○受講感想から 環境についての知識とそれを取り巻く状況を知ることが出来ました。／自分の生活を見直すきっかけになったので大変よかった。／一番良かったのは、先生が受講生の方を向いて話されたこと、私どもの心を目でつかまれたこと、そして板書の文字が大きかったことが良い。／温暖化を見直す良い機会になった。また何をすべきなのかの指標となった。／家庭で出来る CO2 の削減は微々たるものですが、努力、協力が必要であることを痛感しました。／真剣な取り組みをしなければならぬとよく分かった。／話し方が上手、声が聞きよい、丁寧、受講生の立場を理解していらっしゃる講義。／立派な資料をいただき、よく読んで今後勉強していきたいと思えます。

### (2) 第 2 回「介護当事者<高齢者・家族・専門職>の現状と課題」

5 月 26 日 (土) 午後 2 時～4 時 飯田・サテライト教室

講師：福祉コミュニティ学科 横山貴美子准教授

コーディネーター：福祉コミュニティ学科 伊藤健次助教

受講者：44 名

○講座のねらい・講師からのメッセージ 「人間は、皆等しく年を重ねていくのに、高齢者が多いというだけで、なぜ、肩身の狭い思いをしなければいけないの!？」と、思ったことはありませんか? 介護当事者とは、介護を必要としている当事者、家族、専門職など介護に関わるすべての人を含みます。その介護当事者は、それぞれの立場で介護関係をどのように見つめ、構築しているのでしょうか。その現状と課題を、おもに認知症高齢者の介護最前線から見つめてみたいと思えます。

○講座内容 はじめにおよそ 100 年にわたる「介護」の概念の変遷をたどり、現在は、ある人間の生活全体を視野に入れて、可能な限りの自立をめざす介護福祉という概念が生まれたとの説明があった。つづいて認知症について、症状や疾患、治療薬、その介護と介護保険制度改正が論じられた。最後に、認知症当事者と介護専門職、そして介護家族という三者の介護当事者の現状と

課題について説明があった。とくに、認知症当事者がみずから語るビデオと、介護老人福祉施設を紹介したビデオは、介護の難しさと可能性を示し、好評だった。

○受講感想から 認知症と年のせいの違いがわかってよかったです。／認知症との取り組み方がよくわかり、これからの役に立てていきたい。／介護者の心構えの大切さを感じた。／自分もいつか認知症になるのかなあと思い、それとも健康で一生おくれるのかなあ、といろいろな事を思い、ビデオをみたり、良い講座でした。介護のむずかしさ、大変さなどがわかりました。／認知者当事者を社会の人々に少しでも理解していただければと思います。／介護疲れで親を殺す、介護のために退社しなければならない。こうした現実を地域だけでは解決できない。／聞くことの大切さがわかりました。いかに聞いてあげるのか、テクニックを教えてください。／ビデオが大変参考になった。認知症本人の気持ちになって理解し、優しく接していくことを確認した。

### (3) 第3回「知っていますか？こころの病気～気楽に受診しましょう～」

6月2日(土) 午後2時～4時 飯田・サテライト教室

講師：看護学科 山田光子講師

受講者：60名

コーディネーター：看護学科 白鳥さつき教授

○講座のねらい・講師からのメッセージ 精神看護に携わっていると、精神科への受診は気がすすまないという方に多く出会います。精神科って聞くと恐いですか？ 仮面うつ病、空の巣症候群、燃え尽き症候群、買い物依存症、パニック障害、統合失調症等々、こころの病気について簡単に説明を加え、精神障害者への理解を深めるために私たちはどのように行動するのか、考えてみたいと思います。

○講座内容 こころの病気とは脳の病気であるという説明からはじまった。こころの病気は、気分障害、不安障害、統合失調症、その他の4つに分類することができるが、講座では、そのなかで統合失調症、うつ病、仮面うつ病、パニック障害をとりあげ、症状、原因、治療法などの説明があった。後半では、精神障害者に対するイメージについて、年齢、診断名や国などによってどのような違いがあるかをデータで示しながら論じた。2006年の調査では日本人はオーストラリア人と比較すると拒否割合が高い、といった興味深いデータを多く学ぶことができた。最後に、イメージを改善するには、法的・政策的介入もあるが、教育が重要という指摘で講座が締めくくられた。

○受講感想から このような講座を又聞きに来たいと思います。／心の病気という事で初めていろいろ教えていただきました。一人でも多くの方が講座を聞けたら、勉強になり、大変良かったと思います。／精神医学はよく理解できなくて、これから勉強中。興味ある学習でした。／精神科病棟の話を知ることができた。／精神障害の方との付き合い方が勉強になりました。／具体例、実例を多用して説明して欲しい場面もあった。／プリントにある程度の参考資料をのせてほしい。／今まで、こころの病気に対しては避けていた感があったが、先生のお話をお聞きして良かったと思います。

(文責：伊藤ゆかり)





## 2. 地域プロデューサー養成講座

### (1) 趣旨と目的

「地域プロデューサー養成講座」は、2年目を迎えた。今回は、学内開講ではなく、昨年の講座の修了者がコーディネートした県内3ヶ所で、2日間泊り込みのワークショップ形式で開催となった。

地域の中で地域課題に向き合い、自発的に自律的に創造的に地域のために活動できる人材を生み出すために講座である。関心領域は異なっているが、同じ高い志を持って、地域を牽引する多くの才能を輩出することを目指した。講義を受けることより、受講者の持つ隠された意識と能力を顕在化させ、さらにグループで刺激しあう中から、プロデューサーの資質を磨くプログラムである。

### (2) 共通基本プログラム

#### 第1日(土曜日)

- 10:00~12:00 「趣旨説明」「自己紹介」「自分の殻から脱皮するためのワークショップ」  
13:00~15:00 「地域課題」発表と論議 参加動機、個人課題についての発表と意見交換  
15:30~17:30 「プロデューサー力アップのためのワークショップ」  
1) 企画発想力の醸成 2) 可能性を判断する力  
17:30~19:30 「講演と質疑」 ★ゲストプロデューサーを県外から招き、講演と意見交換。  
20:00~ 懇親会 <帰宅、もしくは宿泊>

#### 第2日(日曜日)

- 8:30~10:00 「地域視察・フィールド検証」課題となっている地域の視察と情報収集。  
10:00~12:00 「プロジェクト立案WS」 5ヵ年計画策定と組織作りなどの検討。  
13:00~15:30 「ネットワークキングと広報力強化」 他団体、行政、マスコミとの付き合い方。  
16:00~17:00 「総括」「自己採点」「修了式」

### (3) 日程と会場

- 第1回 「忍野村忍草コミュニティセンター」 6月9日(土) 午前10時~10日(日)午後5時  
ゲスト:長野県小布施町地域プロデューサー 木下豊氏(文屋代表)  
第2回 「山梨市民会館」 6月23日(土) 午前10時~24日(日)午後5時  
ゲスト:出版・イベントプロデューサー 成田恵子氏(株メディアム代表)  
第3回 「県森林研究所及び増穂町民会館」 9月29日(土)午前10時~30日(日)午後5時  
ゲスト:食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー 金丸弘美氏

### (4) 各回のゲストプロデューサープロフィール

★忍野村:木下豊氏(編集・出版業、農業。政策学校一新塾OB)

長野県小布施町生まれ、48歳。出版社勤務の後、オーストラリア、フィリピンに游学。

小布施町の第三セクター(株)ア・ラ・小布施勤務後、文屋を創業。庭を見渡す自宅の一室を仕事場に、編集出版の仕事始める。家族といっしょに、5反分の田畑(クリ、リンゴ、野菜、米)を耕す。つとめとかせぎとくらしの理念は、「美日常の、いいまちをつくりましょう。」小布施掃除に学ぶ会(日本を美しくする会小布施支部)代表世話人。

★山梨市:成田恵子氏((株)メディアム代表)

短大卒業後、(株)リクルート入社、広告事業部で制作・進行・企画・原価管理を行う。退社後、映像制作やイベント運営の(株)中村企画を経て、93年独立。媒体やイベントの立ち上げを得意とする。現在、女性の第二の自己実現を応援する「とらば~ゆりターンズ」事業をスタート。子育て終了後、一度家庭に入った有能な女性たちが、日本の労働力として必須であるという文化を創り、同時に女性を活用する企業の意識改革も推進する実験的事業を展開中。

★増穂町:金丸弘美氏(食環境ジャーナリスト。食総合プロデューサー)

佐賀県唐津市生まれ。54歳。日本ペンクラブ環境委員。最近のテーマは、農業、食材、環境問題、地域活性化、高齢者の生きがい、それに以前から追いかけてきた映画。とくに農業、食材に関してはここ15年で北海道から沖縄まで全国の農村や町など600ヶ所、東京の農家や野菜売り場60ヶ所を自ら巡る。また子供たちの食べ物が大切と考え、秋田から沖縄まで、全国50箇所の学校給食を取材した。著書に『本物を伝える 日本のスローフード』(岩波書店)など多数。

(文責:前澤哲爾)

### 3. 子育て支援講座

#### (1) 子育て支援コーディネーター養成講座

子育て支援コーディネーター養成講座も第3期を無事終了することが出来ました。県の5ヵ年事業として3年前に手探りで始めた本講座ですが、講座内容もほぼ定着し、安定して講座を運営することができるようになりました。今期は57名の方々に修了証が授与されました。全8回の講座内容は次ページの表の通りです。

受講者の方々に次の質問項目について5段階で評定していただきました。質問項目は Q1:内容に興味がありましたか? Q2:積極的に参加できましたか? Q3:内容はわかりやすかったですか? Q4:役立つものでしたか? Q5:新たな知見を得るものでしたか? Q6:満足しましたか? の6項目です。全体では各質問項目の平均はすべて、4.5以上の評価をいただき、昨年以上に高い評価を得ることができました。また、各回の平均も4.47~4.86(小数第2位で四捨五入)といずれも高い評価で、ばらつきも減りました。従いまして、第3期は各回共に充実した内容を提供することが出来たと確信いたします。

ネット社会の便利な世の中で、検索によって様々な情報を瞬時に入手することは可能です。しかし、やはり、人と人がつながるには、お互いの顔を見て、お互いに理解しあい、信頼しあうことが必要に思います。本講座は8回の中で、グループディスカッションの機会も多く、最後にはグループで企画発表を行います。こうした受講者主体の活動を通して、お互いの立場や考え方を真摯に討議しあい、結果として心の結びつきが生まれていると考えられます。こうした人と人とのネットワークによって、山梨県の子育て支援活動が温かな関係性の中で強く結びついていくことを願います。



楽しいプレゼンテーションで  
会場も一体となってリズム遊び→



表 子育て支援コーディネーター養成講座内容 (グループディスカッション一部略)

第1回 6月15日	
「山梨県の次世代育成政策」	県福祉保健部児童家庭課 丸茂 敏樹 氏
「石川県の取組(子育て支援)」	石川県健康福祉部少子化対策監室子育て支援課参事兼課長補佐 吉野 隆 氏
「山梨の課題・自らの課題を探る」	グループディスカッション
第2回 7月6日	
「カウンセリング基礎」	山梨県立大学 准教授 坂本 玲子 氏
「親理解と相談援助」	前甲陽学園園長 横森 三男 氏
第3回 7月20日	
「子ども虐待の現状と課題」	山梨県立大学教授 西澤 哲 氏
「子どもの虐待と児童相談所の役割」	中央児童相談所 児童虐待対策幹 高戸 宣人 氏
第4回 8月31日	
講演「子育てNPOと企業との連携」	中央大学法学部 教授 広岡 守穂 氏
シンポジウム	司会 山梨県立大学 教授 池田 政子 氏
「連携の実際 子育てママと仕事の橋渡し」	NPO 法人「子育てコンビニ」代表 小林 七子 氏
「男性育休取得第一号 家族の連携 &行政との連携」	甲府市役所福祉部子育て支援室児童育成課 長田 圭弘 氏
「つどいの広場 保育所との連携」	山中保育所副所長つどいの広場 小俣 とみ氏
第5回 9月7日	
「子どもと楽しく食育」	山梨県立大学 准教授 高橋 智子 氏
「子どもの発達と運動遊び」	山梨学院大学短期大学 教授 川上 琴美 山梨県立大学 准教授 高野 牧子 氏
「親子で楽しむ折り紙の世界」	折紙講師(日本折紙協会認定) 石見谷 紘氏
第6回 9月28日	
「魅力ある企画と人材発掘コーディネーター」	山梨県立大学 准教授 前澤 哲爾 氏
「子育て支援 夢企画」	グループワーク
第7回 10月19日	
「検索サイトを使いこなそう 子育て支援の情報入手」	山梨県立大学 准教授 池田充裕氏
「子育て支援企画の作成」	グループワーク
第8回 11月9日	
「輝け企画プレゼンテーション力UP↑」	グループ発表
講演「子育て支援 今後への期待」	明星大学 教授 諏訪 きぬ氏
企画発表および講座全体の評価	山梨県立大学 教授 阿部 真美子 氏

(文責:高野牧子)

## (2) 甲府市幼児教育センター月齢別講座

3～8ヶ月未満児講座と8ヶ月～1歳3ヶ月未満児の講座は看護学部が担当しています。わかりやすいリーフレットをもとに講義の後、個別相談にも応じています。毎回、大変人気のある講座で、「育児の気がかり」をテーマとして、乳幼児期に起こりやすい事故・症状・対処方法などを組み込んだ講義や、参加したお母様の育児について共有する場も設定しながら専門的な立場から、育児不安の軽減に努めています。

担当は廣瀬教授(7/10)、田淵准教授(6/28, 7/3, 10/23, 2/12)、大久保講師(7/12, 2/7)、茂手木講師(11/8, 1/24, 2/5)です。

2歳児コースは人間福祉学部人間形成学科が担当しています。川上教授「積み木遊び」、沢登教授「音遊び」、高野准教授「ふれあい遊び」、池田充裕准教授「鬼遊び」は親子で一緒に楽しく遊ぶ講座です。また池田政子教授「心を育てる」、高橋准教授「食育」、坂本准教授「トイレ相談」は2歳児のお母様の関心の高い話題をご専門から提供しました。さらに学生参加の機会も増やし、第1期は1年生が教員のサポートをしながら、子育て支援の実際を学び、第2期にはダンボール



などで実際に遊具を作り、会場に持参して子どもたちと一緒に遊びました。第3期には2年生が「節分」をテーマに1時間の活動内容をプログラムし、「桃太郎」の劇やペープサートでの短いショータイムや、鬼のお面作り、鬼の的当てゲーム、ボーリングなど、工夫をした遊びで子どもたちが飽きないように1時間を盛り上げていくことができました。(写真参照↓)



(文責：田淵和子・高野牧子)



## 4. 男女共同参画講座

本講座は、南アルプス市市民生活課からの要請に応じて、本センターが企画・講師派遣等に関わって実施された。

- 主旨：南アルプス市では、男女共同参画の地域づくりのため策定された「南アルプスハーモニープラン」の計画的推進のため、「南アルプスハーモニープラン推進会議」を設置している。この第二期会議の発足にあたり、推進委員のひとり一人が、男女共同参画社会について理解を深め、暮らしの中に潜んでいる課題に気づき、男女共同参画社会の実現をめざす推進活動の必要性を認識するための研修とする。
- 主催：南アルプス市／南アルプスハーモニープラン推進会議  
共催：県立大学地域研究交流センター／山梨県男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合）
- 対象：ハーモニープラン推進委員35名、課担当者2名 計37名  
会場：南アルプス市役所3階会議室(毎回午後7時30分～9時30分)
- 講師：池田政子 地域研究交流センター長
- 内容

第1回 8月22日(水)	講演・ワークショップ 『男女共同参画の地域づくりをめざして』 パフォーマンス「よっちゃばれ」 劇団「さくらっ子」(ぴゅあ総合出前講座として)
第2回 9月18日(火)	ワークショップ 『なぜ“男女共同参画”か —自分史から考えよう』
第3回 10月9日(火)	ワークショップ 『あらためて地域の男女共同参画状況を考える ——私のできること・私たちのできること』 グループ発表「わたしたちのできること」

男女共同参画に関して推進委員同士がお互いの考え方や意識について理解し合い、今後の活動に役立つよう、グループワークを中心としたワークショップ形式で進行し、最終回には意識変革や推進のための具体的な提案を発表した。

### □ 第1回講座の感想から

調査資料を使い、参加型講座はとても良かった。参考になった。／初めて委員になったので、基本やポイントが短時間で理解できてよかった。／劇を通して、普通に聞き流していたことが、よく考えるとおかしく感じるようになった。／講師の話は分かりやすく充実した時間だった。さくらっ子劇団も上手ですばらしかった。パフォーマンスを通して推進していくことはかなり有効だと思う。手本に頑張っていきたい。



■講座終了後、南アルプス市担当者よりさらにセンターへの相談と依頼があり、次の事業にコーディネーター、講師の派遣を行った。

#### ①「南アルプスハーモニーフォーラム in 2008」

シンポジウム「男女共同参画ですすめる まちづくり」 コーディネーター：池田政子  
2008年2月17日(日) 12:45～4:10(南アルプス市櫛形生涯学習センター)

#### ②「市男女共同参画出前講座」南アルプス市保育所(園)長会研修

テーマ：保育の現場に求められる 男女共同参画の視点 講師：池田政子  
2008年2月21日(木) 14:00～15:30(南アルプス市櫛形生涯学習センター)

#### ③「市男女共同参画出前講座」落合地区愛育班研修

テーマ：男女共同参画時代に生きる子どもたちのために ————私たちができること 講師：池田政子  
2008年3月7日(金) 20:00～21:30(南アルプス市西落合公会堂)

#### ④「市男女共同参画出前講座」父子または父母子20組対象

テーマ：子育ての楽しみ方 ————おとうさんといっしょにあそぼ 講師：高野牧子准教授  
2008年3月8日(土) 10:00～11:30(南アルプス市櫛形働く婦人の家)

(文責：池田政子)

## 5. 県民コミュニティーカレッジ

本年度から、「コミュニティーカレッジ」の開催方法が変わり、大学横断的に2つのテーマからなる「広域ベース」と昨年度までの各大学「分担講座」だった「地域ベース」となり、開催された。

(1) 広域ベース講座「やまなしの活力と元気を探る講座」(会場：山梨学院生涯学習センター)  
「広域ベース」は、2つの講座の内の一つである「やまなしの活力と元気を探る講座」に山梨県立大学教員が第2回と第4回の2つの講座を担当した。

① 第2回「痛み緩和への挑戦！ 積極的に痛みを伝えよう！！」

10月24日 午後7時～9時 受講者9名

講師：看護学部 遠藤みどり教授

② 第4回「NPO 法人のための会計講座」

12月19日 午後7時～9時 受講者20名

講師：帆足俊彦教授(国際政策学部)

コーディネーター：前澤哲爾(国際政策学部)

山梨は、全国的にもNPO活動が活発な地域である。この講座は、すでにNPOとして活動されている人、これからNPOなどの活動しようとしている人を対象にして、運営の基盤となる団体会計について、その基礎を具体的に学習してもらうために企画された。

いわゆる教養講座ではなく、実際に役に立つ実務レベルの講座である。帆足教授は、アメリカの公認会計士資格を持ち、実際に長い会計経験を有する。そうした経験を踏まえて、初心者にも非常に分かりやすく、NPO会計に取り組むための基本スキルを講義した。

- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| 1、NPO 法人とは               | 2、NPO 活動（特定非営利活動）とは |
| 3、NPO 法人の要件              | 4、その他の事業とは          |
| 5、特定非営利活動と法人税法上の収益事業との関係 |                     |
| 6、NPO 法人のための会計の概要        | 7、NPO 法人のための会計の基礎用語 |
| 8、貸借対照表                  | 9、資金の範囲             |
| 10、資金の範囲と収入・支出の関係        | 11、NPO 法人の計算書類の作り方  |
| 12、NPO 法人の記帳の実務          |                     |

講義の最後に、受講者からの質疑応答の時間を設けたが、活発な質問が相次ぎ、終了後も引き続き、講師に相談する人も多かった。ニーズが高く、レギュラー化できる講座である。

(文責：前澤哲爾)

(2) 地域ベース講座「心と体のエイジングフリー」(会場：山梨県立大学)

今年度は、「心と身体のエイジングフリー」をテーマに連続5回シリーズで講座を開催した。心と体を意識して、「いつまでも元気で過ごす」を目指した、5回の講座には、「服装」「運動」「栄養」「心と体」「脳トレーニング」をサブテーマとして、受講者が実践的に日常生活で活かせる内容とした。そのため各講座の構成は、テーマに沿った講義と実技が取り入れられていた。会場は、全て飯田キャンパスで行なった。

① 第1回 「着るものに意識を！」～快適なくらしをするために～ 10月20日(土)

講師：齊藤秀子教授(人間福祉学部)

コーディネーター：伊藤ゆかり准教授(国際政策学部) 受講者：30名

○講座のねらい：自宅でくつろぐ、ショッピングや食事や仕事、冠婚葬祭での外出などのさまざまな場面で、なにを意識して「着る物」を選んでいるか。「クールビズ、ウォームビズ」「衣服によるからだの圧迫」を主な話題として、快適な暮らしをするために、社会的に、個人的に、「着る物」についてどのようなことを意識したらよいのか考える。

○講座の内容：講座は、①歴史的説明②夏を涼しく過ごすために意識すべき着方③衣服圧の3点



についての講義であった。最初に、日本の夏にふさわしいビジネス用の衣服として発案された省エネルギーから、現在のクールビズにいたる変遷と社会における反応を論じた。くわえてサラリーマンの仕事着の一部であるネクタイの歴史を振り返った。つづいて着衣の保温力という観点で、日本のビジネスマンたちの服装を分析した。ノーネ

クタイの方が快適だが、ネクタイを着用しないと仕事相手に失礼という心理がある限り、夏のネクタイ着用はなくなることはないこと、服装だけでは暑さ対策に限界があるという指摘があった。最後に、衣服圧が着心地を左右することを指摘しつつ、快適と感じる衣服圧や、衣服圧のメリットとデメリットの説明があった。

何を着るかを考えたとき、個人的な趣味だけではなく、社会的な観点も大事である。快適に着ているかという生理的な観点も重要である。「快適」「着やすい」という漠然とした着心地のよさについて、保温力や衣服圧という観点から、数値による分析が可能であることも新しい発見であった。参加者からは、下着の選び方や腰痛の時に気をつける衣服についての質問があり、日常の衣服への受講者の強い関心をうかがうことができた。

## ② 第2回 「生活に運動を！」 ～体ほぐしでリフレッシュ～ 10月27日（土）

講師：高野 牧子准教授（人間福祉学部）  
コーディネーター：池田 政子（地域研究交流センター長・人  
社学部） 受講者 19名



間福

### ○講座のねらい・講師からのメッセージ

“体を動かすことは気持ちいい!!” がんばる必要も、誰かと競う必要もない。自分の体と会話しながら、無理なく、楽しく体を動かし、筋肉の緊張をほぐしていきましょう。人とふれあい、笑いあい、心と体をリフレッシュ！

### ○講座のメニュー

- ① 運動不足チェック：「加齢による衰えもトレーニングでかなりカバーできる」と実証データが紹介された。そのあと、チェックリストで、自分の運動不足度をチェックした。
- ② タオルを使ったストレッチ体操：無理せずストレッチができるクッションの役割をするタオルを使って、体の緊張をほぐした。
- ③ 受講者がペアを組み、体ほぐしを楽しく行い、コミュニケーションも図った。
- ④ グループになって伸縮布を使い、新聞紙のボールでキャッチボールをするなど、ゲームも交えながら、みんなで楽しく体を動かした。

○受講者の感想：何も知らない私にとって、いろいろの知識を与えてくれた。／体を動かすことが気持ちよかった。／楽しかった。子どもたちにやらせてあげたいと思った。／元気が出る体操だった。／普段の運動不足が解消され、他人とのかかわりが楽しくできた。／タオル1枚での運動、新聞紙を丸めただけのボール。身近で楽しく体を動かせた。／気軽な気持ちで、しかも学べて大変良かった。／最初、とてもどきどきしていたが、心も体もほぐれた。学び続けていきたいので、このようなセミナーがもっとたくさんあると嬉しい。／地域に帰り、子育て支援や「高齢者いきいきサロン」に活用できる。

## ③ 第3回 「栄養を意識した生活を！」～加齢と食事～ 11月19日（月）

講師：高橋 智子准教授（人間福祉学部）  
コーディネーター：伊藤 健次助教（人間福祉学部） 受講者：8名



○講座のねらい：人は加齢に伴い、かむ力が弱くなったり、食事中にむせることなど摂食機能が低下する。

普段なかなか意識しない咀嚼・嚥下のメカニズムをひもときながら、解剖学的な図表や死亡要因統計のデータも織り交ぜて、誤嚥性肺炎をどう防ぐか、飲み込みやすい食物と飲み込みにくい食物の実例をあげながらわかりやすく理解する。また、同じ食材でも切り方や調理方法によって食べやすさが変化すること、摂食・嚥下機能にあった食事形態を選ぶこと。メインテーマである「心と体のエイジングフリー」を「食事」という毎日欠かさない営みから関連づけて食べることで、脳が活性化し、免疫力が高まること、だからこそ日々の食事が重要であることを学ぶ機会とした。

○講座の内容：当初は栄養士などの専門職の参加を想定してかなり専門的な内容を組み立てていたが、参加者の顔ぶれが自分や家族の健康に役立てたいという思いで参加されていた方々だったため、急遽中身を一般の方にもわかりやすいように変更し、専門用語を言い換え、実際の食事場面をイメージしやすい形で講座を進行した。美味しく、楽しく食べることが元気につながること、そのための具体的な工夫について、を柱として参加者の皆さんとのやりとりを交えながらの和気藹々とした時間となった。

参加者の皆さんからは「飲み込みにくい食物のランキングやゲル化剤・増粘剤の使用法など、具体的に参考になる内容だった」「口から美味しく食べることの重要性が分かった」等の感想や「ゲル化剤や増粘剤はどこで入手できるのか」などの質問が出され、最後には全員から一言ずつコメントを頂いて充実した時間を終了した。

#### ④ 第4回「生活にリラクゼーションを！」～リラックスタイムを取り入れて心も身体も健康に

12月1日 講師：百々 雅子准教授（看護学部）

コーディネーター：白鳥 さつき教授（看護学部） 受講者：22名

○講座のねらい：何やら忙しい毎日。特に重労働をしたわけでもないのに、気が付くと肩や腰がひどく凝っていたり、頭痛がすることはないだろうか。そうなる前に、体と心をゆったりさせて緊張を解いておこう。心身のリラクゼーション法と香りによるセルフケアをご一緒に。

○講座の内容：中国の「気功」と今、注目されている「アロマセラピー」について講義があった。ストレスの多い現代において自分自身を労うことの重要性、現代の生活は特に意識しなくても、心と身体に負担をかけていることが多い。そこで、心と身体をリフレッシュさせて、エイジングフリーの状態にするためには、気功や香りによるリラックスタイムを取り入れる。受講者は、日常的なストレスに心当たりがあるようで、熱心に聴講していた。年配の女性に混じって30代の女性の出席も数人見られた。後半では、気功法やアロママッサージ、リラクゼーション法の実技の演習という形態をとった。百々准教授のリラクゼーション法は簡単で場所を取らず、日常生活の中に取り入れることが可能なため、受講生に好評であった。

#### ⑤第5回 「日常の生活に、加える脳トレを！」～楽しくできる脳の活性化について～

12月8日（土）講師：坂本 玲子准教授（人間福祉学部）

コーディネーター：前澤 哲爾准教授（国際政策学部） 受講者：30名

○講座のねらい：最近の知見では、新生する脳神経もあると言われている。脳は私たちの生き方によって変化させることができる可逆性を多く持っているようである。生き方によって脳の個性化もありうるわけである。楽しく脳を活性化し、柔軟で適応性の豊かな脳を作っていく方法について知る機会。

○講座の内容：①現代の脳は「感情労働」にさらされている。クレーマーはどうして増えるのか？②日本人の脳は大きくなっている。しかし、それが問題・・・③人は、どのようにして生の課題に対処するか？遺伝子と脳④脳を発達させるには、どうしたらいいのか？群れの中で育てる。脳の活性化、脳内伝達物質、関係欲求の充足、いわゆる脳トレーニング方法⑤人生の3つの課題⑥課題の分離で余分なストレスを受けない。人の課題に入らない、入れない。共同の課題化。私は正しい、は怒りのもと。「みんなで仲良く生きるのに便利」を使う⑦不安はどうして出てくるの？どうして気分が「うつ」になるの？⑧性格は変えられる。性格は特徴、何処に注目するか？どう注目するか？⑨日々の暮らし方。毎日言う言葉、毎日が新しいなど、参加者に分かりやすく説明された。

（文責：反町 誠）



## 6. ソーシャルワーカー・リカレント講座

地域研究交流センターと人間福祉学部の共催による「ソーシャルワーカー・リカレント講座」の開催は本年度で2年目となる。この講座は、山梨県内の福祉専門職と共に学びあうという目的ではじまった。本年度は2回の講座を開催した。以下その概要である。

(1) 第一回 日時：平成19年10月31日 18時半～ 受講者 74名

講師：福山和女氏（ルーテル学院大学教授）

第一回目の講座では、わが国でのソーシャルワーク研究の第一人者である福山和女氏を講師としてお招きした。福山氏は「ファミリー・ソーシャルワーカー家族の大切さについて」というテーマのもと、総勢70名の参加者に、見事な演習形式の講義をされた。福山氏の問いかけに、会場の参加者が自らの実践を振り返りながら話し合うという形式で講座が進められていった。

福山氏の講義の中で特に印象に残った言葉がいくつかある。その中の一部をここにあげてみると

○問題の内在化から外在化へ

障害がその人のすべてを牛耳っているのではなく、障害を外在化させて、一人の人間として存在していることを認めること。認知症だからといって何もわからないわけではない。

○点情報・線情報・面情報から立体的把握へ

相談者の相談の背景にその人の存在の重みとか、その人が生きてきたプロセスが見えてくると、苦しんでいる角度が見えてきて、どこを支えてあげる必要があるかを理解できるようになる。

○家族全体の尊厳の保持

それぞれの人の尊厳を個々に大切にすること、それが家族全体の尊厳保持に必要である。

それぞれの人の価値をみとめることで家族全体を支援することができる。

これらの言葉が福山氏から発せられる度に、波がうねるように参加者の感嘆の声が広がった。福祉専門職の方々にとって、氏の言葉は現実から遊離した、よくいわれるところの机上の空論ではなく、実践を理念化・原理化したものとして、腑におちる言葉だったのだ。ほぼ2時間、会場の空気が一度も緩むことも張り詰めることもなく、ゆるやかに流れる時の中で参加者には絶えず笑み浮かび、会場が<知る喜び>に沸いていることを感じとることができた。

(2) 第二回 日時：平成19年11月28日 18時半～ 受講者 30名

講師：ルース・キャンベル氏（元ミシガン大学ターナークリニック部長）

第二回目の講座ではアメリカのソーシャルワーク研究者ルース・キャンベル氏を講師として、老年学研究者の加瀬裕子氏（早稲田大学人間科学学術院教授）を通訳として招いた。テーマは「高齢者と家族支援へのソーシャルワーカーの役割」、ルース氏が28年間、ソーシャルワーカーとして活躍されてきたミシガン大学老年学センター・ターナークリニックにおける実践を中心としたお話がすすめられた。高齢者本人、家族へのチームアプローチのお話の中には、わが国でも学ぶべき側面が多々あったが、この講座でとりわけ印象的だったのは、ルース氏と同様、病院や福祉関係機関でソーシャルワーカーとして働いている参加者の質問とルース氏の回答であった。なぜならば、そこでは日ごろ、福祉専門職の方々がかたがた思われている課題が取り上げられたからである。ここでひとつ紹介しよう。（要約）

効果的なチームのキーポイントとして職種の役割を明確に知っていることが大切であるというお話ですが、ソーシャルワーカー以外の他職種が、ソーシャルワーカーの仕事をどういうふうに明確に理解しているのでしょうか？日本では、僕もそうなんですけど、自分の専門性を他の職種に伝えるところで苦労をしていたり、他の職種に自分の仕事を、どういうことをする人っていうのをわかってもらった部分で非常に悩んでいます。

（リハビリテーション関係施設ソーシャルワーカー）

このように、まさに本質を突く質問であった。ただし、この回答は、別冊「報告書」に掲載する。

さて、今、福祉の現場には、さまざまな課題があるが、ことに専門職の質の向上は古くて新しい課題である。福祉のプロが大学卒業をもって、あるいは資格を取得した途端にできあがるわけではない。リカレント講座の意義は大きい。

（文責：川池智子）

## 7. 南アルプス・県立大学地域研究交流センター連携講座

南アルプス市生涯学習課からの依頼で、昨年につき、4回の講座を同市において開催した。

### (1) 「企画とは何か」～まちづくり活動のヒント～

11月5日 南アルプス市 甲西農村センター 13:30～16:00

講師：前澤哲爾 受講者 50名（公民館などの担当者中心）

講義「企画とは何か？」とワークショップ「企画力をつけるヒント」の2部構成で行なった。

13:40～14:40の講義においては、企画の基本を講義した。

まず、「最も重要なのは、本人が興味を持っている企画であること」を提起し、形式、専門性、参加性、入場料、対象、実施経費について、具体的に説明した。さらに、企画内容については、「今、必要としている企画」「一定の集客が見込める企画」「予算内で可能な企画」「他にはあまりない魅力的な企画」「新鮮な情報が含まれている企画」「発展性の予感を感じさせる企画」に分け、立案のポイントを示した。その事例として、私が3年間で山梨で行なった事例の他、東京国際映画祭で連続開催している「全国フィルムコミッション・コンベンション」の5年間の企画内容を紹介した。

企画の5要件として、1) 目的の明確化、2) 階段を1歩ずつ上る姿勢、3) キャスティング（出演）、4) ディレクション（演出）、5) 反省と挑戦を上げた。また、企画者の3つの姿勢として、Vision（理想を実現するために、長期的視野を持つ）、Mission（何を何の目的で行なうかを常に自分に問い直す）、Passion（自分の動機を明確にして、その情熱を人に伝える）を強調した。

休憩を挟み、14:50～15:50ワークショップを行なった。

第1部：呪縛からの開放（常識を冷凍する）～経験を忘れる、過去を捨てる、ゼロから考える

第2部：創造への飛躍（知恵を解凍する）～蓄積を生かす、次元を変える、対立を超える

（文責：前澤哲爾）

南アルプス市の鮎沢にて一般市民対象に健康に関する講座が、平成20年1月23日（水）～1月25日（金）の3日間に渡って看護学部の担当により開かれました。場所は甲西農村改善センター多目的ホールで、時間はいずれも午後7:30～9:00でした。

この講座は、昨年引き続き「健康」をテーマにして開催されました。南アルプス市の市民の皆様は、自分の健康は自分たちで守るという意識が高く、そのニーズに応じて企画されました。

### (2) 1回目のテーマ：「生活習慣病：～メタボリックシンドロームは何故恐い？～」

講師：看護学部 泉宗講師 出席人数：約13名

### (3) 2回目のテーマ：「更年期障害を考える—生き生きと毎日を過ごすために—」

講師：看護学部 有井良江講師 出席人数：約9名

### (4) 3回目のテーマ：「中高年の心の健康～身近なひとの心のサインに気づくために～」

講師：看護学部 清水恵子教授 出席人数：約19名

出席された市民の皆様は健康への関心が高く、講師の話にうなずきながら熱心に聞き入っていました。また、参加者数が10～20名程度とディスカッションしやすい人数で、活発に質問や意見交換も行われました。講師にも良い刺激となり、良い成果を残すことができました。

（文責：白鳥さつき）

## 8. 社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業

「やまなしインバウンド観光教育プログラム」

平成19年度、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」として採用され、3年間にわたるプログラムの第1年目として、実施した。NPO大学コンソーシアムやまなしに参加する6大学で内容を構成している。

対象は、インバウンド（海外からの客誘致）観光に携わる担当者や希望者、地域で対応する一般の人々である。この講座を修了した結果、そうした業界で実際に仕事を行なえる能力をつける目的で開講した。修了者は、2コースで★名であった。

講座は以下の日程で実施した。時間は、実習を除いて13:00～16:00である。

<インバウンド観光事業企画力養成講座①>

回数	開催日	場所（担当）	内容
第1・2回	11/22（木）	桜座（前澤哲爾）	「概論」 ①、②共通 「日本と山梨県の国際観光施策」 「受講者自己紹介～受講目的の明確化と共有化」
第3・4回	11/29（木）	山梨県立大学 （吉田均）	「インバウンドの仕組み」①、②同時 「インバウンド・マーケティング戦略」 「ランド・オペレーターの機能と役割」
第5・6回	12/6（木）	山梨学院大学 （青木茂樹、 伊東洋晃）	「マーケティング」 「マーケティング戦略の基礎理論」 「マーケティング戦略の実践・ブログ活用」
第7・8回	12/15（土）	談露館（事務局）	「外国人の見る山梨の魅力」公開講座 ①、②共通 基調講演「澤の屋」主人 シンポジウム「在住外国人からの発言」
第9・10回	1/17（木）	山梨学院大学 （青木、伊東）	「先進事例研究」 「富士河口湖町の取り組み事例」 「ワークショップ」
第11・12回	1/24（木）	山梨県立大学 （市原実）	「ニューツーリズム別研究」 「エコ・ツーリズム」 「フィルム・ツーリズム」 「グリーン・ツーリズム」 「産業観光」 「ワークショップ」
第13・14回	1/31（木）	山梨県立大学 （前澤）	「ゼミ」 「旅行代理店の商品開発事例」 「発表のためのワークショップ」
第15回	2/9（土）	桜座（全教員）	「発表・総括」 ①、②共通

<インバウンド観光情報発信能力養成講座②>

回数	開催日	場所	内容
第5・6回	12/8（土）	山梨学院大学 （青木、伊東）	「マーケティング」 内容は①と同じ
第9～13回	12/9～1/31	各大学にて設定	「現地実習」 山梨大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学、 帝京短期大学、身延山大学
第14回	2/2（土）	山梨県立大学 （前澤）	「ゼミ」 「発表のためのワークショップ」

## 9. 学習サポート通訳ボランティア研修会

2007年12月から2008年2月にかけて、山梨県の多文化共生推進事業の一環として「学習サポート通訳ボランティア研修会（全5回）」（山梨県立大学主催）を開催しました。研修会の概要は下表の通りです。なお、研修会の企画・運営には、山梨県立大学の学生（安藤ゼミ、国際ボランティアクラブ、ほか）21名が関わりました。

日程	内容・講師	参加者
第一回 12月9日 (日)	○学習者・通訳ボランティアとの懇談会 ○スペイン語講座（初級） 講師：樋笠恵子氏（山梨県立大学非常勤講師）、金寶美氏（山梨県立大学学生） 吉永早希氏（山梨県立大学学生）、チョコウン氏（中学2年生）、萩原エレナ氏（スペイン語講師）、	31名
第二回 12月16日 (日)	○講演：「外国にルーツをもつ子どもたちへの日本語支援を考える～ボランティア活動の実践を通して」 講師：関口明子氏（社団法人国際日本語普及協会）	29名
第三回 12月22日 (土)	○学外研修 外国人学校ピタゴラス訪問（南アルプス市） 講師：ナガイ・ミリアム氏（ピタゴラス校長）	18名（定員18名）
第四回 1月27日 (日)	○外国籍児童の在籍する小学校・保育園の現状報告とディスカッション パネリスト：飯室節子氏（甲府市立大國小学校）、深澤鉄也氏（増穂町立増穂小学校）、富田秀香氏（中央市立田富第一保育園）、齊藤ひとみ氏（中央市立田富南小学校）	38名
第五回 2月2日 (土)	○講演：「広げよう 世界の子供の笑顔の輪」 講師：中西久恵氏（「世界の子供と手をつなぐ学生の会」事務局長）	24名

参加者総数（述べ数）は、140人、参加者実数は55人（内、県立大学学生参加者数29人）でした。研修会に対する参加者の評価は、5点満点で4.7点と高く、また若い学生が多数参加したことも好感を持って迎えられました。

今回の研修会への参加者が、今後県の多文化共生推進事業に対して希望することとしては、①情報の共有（18）、②研修会の開催（14）、③学習サポートの場の提供（7）、④講演会の開催（7）、⑤他地域への視察（4）、⑥外国籍児童及び保護者に対する受験システムの説明会、⑦他県との連携、などが挙げられました。

また参加者から寄せられた意見の中には「行政と市民の間に、大学、教授、学生が入ってはじめて多文化共生のプログラムが成り立つと確信した。」というような、大学に対する期待が見受けられました。

なお、この研修会の様子は、2007年12月26日の山梨日日新聞に取り上げられました。

（文責 安藤淑子）



## 10「多文化共生キーパーソン」育成研修会

主催：山梨県立大学・山梨県

地域社会で外国人住民を受け入れる仕組みづくりを進めるため、外国人住民の身近な生活アドバイザー役、地域住民とのパイプ役となる「多文化共生キーパーソン」を育成するプログラムを2回に分けて実施した。

「多文化共生キーパーソン」として、2つの人材養成を目的とした。

★在住外国人の実情を理解し、支援していくために核となる「日本人コミュニケーター」

★在住外国人の生活環境向上のために、意見を集約し発信する「外国人ネットワークャー」

◆対象：多文化共生に関心のある地域住民と外国籍住民

以下の2回の会合によって、来年度につなげる計画を作るようになった。そのまず第1歩として、キーパーソンになりうるメンバーの名簿作成を行ない、今後の会議やイベントの核になる人々のネットワークを作るようになった。

2回の会合の進行は以下の通りだった。

### (1) 第1回「映画上映と多文化懇話会」 1月12日(土) サテライト教室

上映作品「サルサとチャンプル」Cuba/Okinawa (波多野哲朗監督、100分)

「7年間にわたり、沖縄からキューバに移民した人々を描いたドキュメンタリー作品。

キューバには世界各国からの移民を受け入れた「多文化共生の島」があった。

ここから、何が見えてくるか！」

11:00 開講(受付開始10:30)

11:10 「Cuba/Okinawa サルサとチャンプル」(100分)上映

12:50 上映終了、休憩10分。

13:00 持ち寄りのランチを食べながら、波多野哲朗監督の話を聞く。

14:00 山梨における多文化共生を進めるための意見交換と課題共有。

15:00 終了。

### (2) 第2回「多文化活動計画会議」 2月3日(日) サテライト教室

11:30 開講(受付開始11:00) 自己紹介

12:00 持ち寄りのランチを食べながら、実現できる企画を考える。

13:30 山梨における多文化共生を進めるための意見交換。

14:30 終了。

(文責：前澤哲爾)

## 11. 国際観光特別講座

「山梨県立大学観光特別講座」

国際観光の新たなビジョン～富士山に頼らない山梨の観光とは？～

観光立県を標榜する山梨県における国際観光の展望を明らかにするための講座を実施した。

主催：山梨県立大学 地域研究交流センター

日時：2008年1月27日(日) 13:00～16:00

会場：山梨県立大学 講堂

対象：県民一般および観光関係者（入場無料） 138名参加

基調講演「国際観光の新たなビジョン」

講師：船山龍二氏 日本ツーリズム産業団体連合会会長、JTB会長

- (1) 観光・旅についてルーツや現代的意義
- (2) 日本における観光の現状について～旅行市場の推移と規模、国内・海外・外人各部門の現状～何故今インバウンドか、日本人の旅行特性など
- (3) これからの課題～観光立国推進基本法の意味、国の5つの目標の意味、観光庁設置、これからのあるべき観光ビジョンなど、
- (4) 山梨県の観光特性

プレゼンテーション「韓国の国際観光施策」

講師：呉 龍洙氏 韓国観光公社東京支社長

パネルディスカッション「富士山に頼らない山梨の観光とは」

パネリスト：小池雅彦氏 富士屋ホテル株式会社 副社長

- ① 富士屋ホテルでは外国人観光客にどう対応してきたか？
- ② 海外の人が山梨の魅力として喜ぶことはどんなことか？
- ③ どんな国際観光を日本・山梨は進めていけばよいと思うのか？

パネリスト：渡邊武博氏 富士河口湖町 前観光課長

- ① 富士河口湖町は、どう海外誘客をしてきたのか。
- ② 河口湖町も「富士山に頼らない」ことを目指した意味は？

パネリスト：呉 龍洙氏

- ① 国際観光の新たな試み
- ② 韓国から見た日本観光

モデレーター：溝尾良隆氏 城西国際大学 観光学部教授

- ① 現在までの国際観光の課題
- ② 今後推進するための方策
- ③ 山梨をどうしていくか

コメンテーター：船山龍二氏

- ① 地域での取り組むべき課題提言(他地域事例など参考に)
- ② 国、県、市町村、業界の役割

総合司会 前澤哲爾 山梨県立大学 国際政策学部 准教授

(文責：前澤哲爾)

## 12. 保育リカレント講座

人間福祉学部人間形成学科では、より質の高い保育者の養成をめざして教育を進めているが、さまざまな課題を抱えた保育現場、また子育て支援の場に関わっている人々に、新しい情報や実践に役立つ技術を学ぶ機会を提供することは、本学の重要な地域貢献の一つである。そこで第1回の「山梨県立大学 保育リカレント講座」を、人間形成学科の企画・運営により実施した（センター・人間福祉学部共催）。

- 日 時：2008年2月14日（木）1：30～4：00  
場 所：センター サテライト教室
- テーマ：子どもの“世界”を広げる描画活動 ——女の子・男の子の絵が変わる

基調講演「幼児期からの男女平等教育を考える」

青野篤子（福山大学人間文化学部心理学科教授）

実践報告「幼児の描画におけるジェンダー・フリー・プログラムの効果」

三浦さつき・松原 一智（福山大学人間文化学部心理学科学生）

コメント ①プログラムを実践して・・・甲斐 弘美（つくし保育園 園長：福山市）

②山梨での取り組みをふまえて・・・乙黒いく子（まみい保育園 園長：中央市）

桜井 京子（進徳幼稚園 園長：甲府市）

グループ・ディスカッション（参加者）

意見交換とまとめ 青野篤子・甲斐弘美・乙黒いく子・桜井京子

川上哲夫（人間形成学科長：美術）・阿部真美子（学部長：幼児教育学）

コーディネーター：池田政子（域研究交流センター長：心理学・ジェンダー研究）

- 参加者：保育・幼児教育・子育て支援関係者37名、本学学生26名、教員8名 計71名
- 青野教授の基調講演の後、女兒は暖色で人間や花、男児は寒色でロボットや乗り物という描画傾向が、子どもたちの世界を狭めているという視点から、性別にとらわれずに多くの色彩を用いて多様なモチーフを描くことができるよう働きかけていくプログラムにより、子どもの絵に変化が生ずることを示す実践研究が報告された。山梨での実践も紹介しながら、意見交換が行われた。
- 参加者の感想から

学生による実践報告や基調講演を聞き、また新たな視点から、考えるきっかけになった。私自身もこれから自分らしさ、私らしさを忘れず、子ども達とかかわっていきたい。／ジェンダーを意識していることとしていないことの差は大きいと、いまさらのように考えさせられた。子ども達と関わるものとして、人を大切にすることを深く思った。／性差をつけないように心がけてきたつもりですが、今までの保育を見直してみると、たくさん見つけることができた。／子育て支援活動をしていく上で、各園の実践発表はとても参考になった。／とてもいい話で、自分自身でふり返る課題をもらった。／とても楽しい講座だった。第2回を楽しみにしています。

（文責：池田政子）



### 13. 特別講座 「シンポジウム 子どもがあぶない」

今年度の特別講座は「子どもがあぶない」と題したシンポジウムとして平成20年2月23日(土)午後1時半より4時まで 笛吹市スコレーセンターにおいて開催された。

このシンポジウムの趣旨は、全国的に際立ってきている出生率の低下、虐待の増加、学力の低下、少年犯罪の凶悪化、といった子どもの問題の実態を、山梨という地域において確認し、それらの背景や、解決策を具体的に提言することであった。

少子高齢社会であるからこそ、少ない子どもたちがちゃんと育てなければ、私たちの未来はない、という危機感が広がっていることをふまえた講座である。

もちろん、子どもは、未来の存在であるのみならず、今の存在である。子どもが生き活きと生きていく社会であれば誰もが安心して暮らせる社会となる、という考えのもと、子どもの問題を、看護・福祉・保育・教育といったさまざまな専門領域から、照射することを意図した。

[シンポジスト]に迎えたのは山梨県内の子どもの最前線を知るメンバーである。まずはく生まれ育つ危機>として本学・看護学部 名取 初美 講師、<幼児期の危機>として保育士・保育活動専門員である 岸 いず美 氏、<学齢期の危機>として新津小児科カウンセラー・スクールカウンセラー 川辺 修作 氏、<思春期・自立の危機>として、児童自立支援施設 県立甲陽学園 園長 石原 俊道 氏、というように、生まれてからおとなになるまでをライフステージごとに問題状況を話していただいた。

[ゲスト・スピーカー]としてお迎えした八王子 子ども家庭支援センター相談員・NPO法人子ども福祉研究所理事、大神田 恵子 氏にはシンポジストの発言をふまえた意見をいただいた。

第一部 子どもたちの危機から、登壇者の発言の一部をここにまとめてみよう。

#### (1) 名取初美氏

赤ちゃんを産んでまもないころの母親は孤独と不安と競争を感じている。孤独、これは赤ちゃんを持つ母親の中で3分の1の人が話し相手がいないという報告がある。不安というのは子どものことに関してクシャミしても心配、何しても心配といった心境。競争とは、よその子と自分の子を比較して一喜一憂してる状況。あ、うちはできた、あ、うちはできない。背景にあるのは子どもへの過剰な期待。その結果、非常に干渉が多くなる。調査を行った結果では、孤独感尺度は初産が2人目、3人目か、とか年齢、住んでる地域、仕事、援助者はどうかってことに全く差が見られなかった。つまり子育てすることそのことによって非常に孤独を感じる人たちが少くない。

#### (2) 岸いず美氏

夜型の子どもの数が増えている。自分の園でも、9時前に子どもを寝かす親は1割しかいない。小さな園だが母親が子どもをおいていったという事例もたびたびあった。子どもも一緒にお母さんを探ってお父さんが連れ回して、挙句の果てには一緒に死のうか、子どもにそういう経験を味あわせるといった驚愕的なこともあった。子どもを乗せた車の中で、平気でタバコをすう親も増えている。

#### (3) 川辺修作氏

不登校の子どもの相談と支援など、二つの事例を話していただいたあと、提言された。人間というのは赤ちゃんのとき、未成熟期、この未成熟な子どもが育っていくためには、養育者の保護が必要。「子どもたちの心の中で大事なことは、生まれてきたこの世界が安心ができる、信頼できる人がいるなかで育っていけるように、親を支援していくことが大切である。

#### (4) 石原俊道氏

盆栽は、植物に対して人類が30年、50年、100年かけて虐待をしてきた結果だが、これと同じでうちへ入ってくる子どもさんっていうのは、親が虐待を重ねてくるから心が曲がりすぎちゃっている。いったん曲がった枝は、直そうとするとポキッと折れるので、そこで「認めるよ」という目を向け、「絶対に見捨てないよ」という目を向け、達成感に目を向け、そのねじくれたのがわからないようにする。

#### (5) 大神田恵子氏

皆さんのお話を聞いて、石原先生のところでグンと話が重くなった。だけど、地域の中ではこういうお子さん、特別なお子さんじゃない。皆さんがお話ししてくださったような家庭やお子さ



んっていうのは、地域の中に、当たり前のようにいらっしゃる。そういう家庭の、お子さんを養育する力そのものが弱ってる、地域の中で、どういふふうに家庭の養育する力を増やしてあげられるか。その視点を持たないと、いたずらに親をバッシングするだけになる。まちがってはならないのは、家庭の養育力の低下は、個々の家庭の問題から発生しているという認識ではなく、現在の地域社会の孤立した育児状況にあつては、どんなに個々の親ががんばっても、家庭の養育力はどんどん低下していってしまうという認識をもたねばならない

#### (6) コーディネーター 川池智子

子どもの問題は、より具体的に詳細に見る視点と、俯瞰しながら考える方法がある。ここでは、シンポジストのお話の総括として、俯瞰的に見てみたい。お年寄りの人口と子どもの人口が逆転した1997年には虐待相談件数も増加、子どもが子どもを殺した神戸須磨区の事件もおきている。仮説ではあるが、1990年代に何かが変わった、それは、その前の時代から水面下で変化してきた社会の何か、この時期に爆発した、と見ることもできる。携帯電話所有台数もパソコン所有台数もそのころから急激に増加しているということも関連してはいまいか。人と人との関係が直接的なものであった時代が去り、間接的なものがメインの時代にはいったからであろうか、今後、検証していきたい。

第二部では、参加者の質問に、登壇者、会場の参加者が答えながら、登壇者による、子育ての危機を超えるための提言がなされた。その一部を紹介すると、

名取初美氏の提言

○安心して子どもを生み育てるためのシステムの再構

岸いず美氏の提言

○幼児期の子どもに、「豊かな」生活を自然とのワンダーな関係

川辺修作氏の提言

○親の心に寄り添うサポート

○子どもの成長や発達に関する知見を常識として根付かせる

石原俊道氏の提言

○「地域力」の再生

大神田恵子氏の提言

○親の愛情不足という言葉は禁句

○問題は、親が地域で孤立していること

○市民からの発信

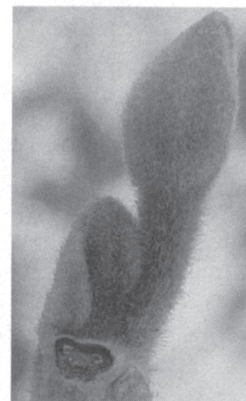
子どもの問題については「親教育、家庭教育が重要」といった『穉の生えた論議』がなされることも少なくないが、このシンポジウムは違った。『新たな地平』が拓かれた。

よくあることであるが、シンポジウムの終盤、盛り上がり過ぎてきたあたりで、時間切れとなつてしまい、参加者からは、第2弾を希望する声が、たくさん寄せられ、ことに重視すべき声は、石原氏から提言された「地域力の再生」をテーマに、次回を期待する声である。

「県立大学の学生さん、夏休みなど、地域にはいつて、地域に新しい風をふかせてほしい」「学生さんたちに、地域の子どもや、おばあちゃんにふれる機会を増やし、見て、聞いて、感じてほしい。」「大学が研究として地域で社会的実験をして子どもの支援システム等の検証をしてほしい」といった内容がアンケートにあったことも印象的であった。詳しくは報告書を参照のこと。(※報告書は予算の関係上、広範囲に配布できるほど作成できなかったことを、あらかじめ、お詫び申し上げます。)

年度末が近い時期にもかかわらず参加者は総勢120名ほど、きわめて盛況だったことも報告する。最後になりますが保育士さんや学生ボランティアの協力で深く感謝申し上げます。

(文責：川池智子)



木の芽が顔に見えませんか？  
子どもたちが自然の中で持つ驚きの  
大切さ（岸氏のパワーポイントから）



## 14. デザイン特別講座

今後の山梨県産業にとってデザイン力の重要性を再認識するとともに、その人材を養成する契機とするために、山梨県工業技術センターの協力の下で「山梨県立大学デザイン特別講座」を実施した。

日時：2008年3月1日(土) 13:00～15:00 会場：山梨県立大学 講堂

対象：県民一般およびデザイン関係者（入場無料） 参加者 160名

講師 深澤直人氏 インダストリアルデザイナー、武蔵野美術大学教授

56年山梨県生まれ。多摩美術大学卒業。89年渡米し、デザインコンサルティング会社IDEOで8年勤務後、東京支社を設立。03年独立し、Naoto Fukasawa Designを設立、現在に至る。

米国IDEA金賞、ドイツif賞金賞、英国D&D金賞、毎日デザイン賞など多数受賞。

近作は、au/KDDIの携帯電話INFOBARや無印良品の壁掛け式CDプレーヤーなど。

講演内容は以下の通りである。

まず、自分史を4つに分けて語った。

- (1) 甲府市生まれ、朝日小、北中を経て、甲府工業高校に入る。バスケット選手として活躍。将来の進路を悩んでいた時、「蛍雪時代」に載っていた「デザイナーの道」に触発され、即刻、デザイナーになると決めたという。
- (2) 多摩美術大学を卒業後、諏訪精工舎（現セイコーエプソン）に入社、その後アメリカに渡りIDEO（アイディオ）で8年仕事をする。海外生活の経験で、「日本には、芸術のための美術でなく、道具に美を詰める文化がある」を強く意識する。
- (3) 帰国後、IDEOの日本支社を任され、日本でのデザインに関するマーケティングを実際に経験する。
- (3) 独立して、現在10人のスタッフとともに、200機種におよぶデザインをしている。仕事の6割は、海外からの仕事である。

現在のプロダクト・デザイナーとしての考えを持つに至った経緯について、実際の作品をスクリーンに見せながら、淡々と論理的に語った。

当初、デザインというものを「美しくて使いやすいこと」→「形がかっこういいもの」ということを念頭において、考えていた。米国バクスター社の人工心臓のコントローラー、アルプスのプリンターなどのデザインをし、人からは「ディテールキング」とも呼ばれたが、「造形的であること」「デザインっぽいデザイン」に疑問を持つようになり、「形にこじつけるデザインをやめた」という。

現在は、デザインと言うものを「人ともとの環境の折り合い（関係）をつける」ものと位置づけている。デザインだけがそのもので成立するのではなく、それぞれの環境によって適したデザインがありうるという考えである。「壁掛けCDプレーヤー」「インフォバー」「錦鯉」などのコンセプトを紹介した。

デザインを発想するためには、「考えないこと Without Thought」が必要であるという。私たちの生活・生きることそのものの中に「デザインはすでにある」。「ありそうでなかったもの」が「こんなものが欲しかった」と言われるものとなる。

具体的な写真や作品を1秒単位で見せつつ、「デザインの質・生活の質」を分かりやすく、約2時間語った。最後に甲府のジュエリーブランドを創造する活動である「Koo-Fu」（クーフー）を紹介し、ふるさとである山梨の今後を述べられた。

（文責：前澤哲爾）



# 地域研究部門

部門長 : 波木井 昇

## 1. 地域研究部門の事業概要

### (1) プロジェクト研究事業の実施

地域研究交流センターでは、地域が抱えるさまざまな課題の解決および地域文化の発掘・継承に向けて研究事業を実施している。研究事業にはプロジェクト研究事業と共同研究事業がある。

プロジェクト研究事業は、地域研究交流センターがテーマ選定を行い、学内の教員や学外の研究者等が参加する研究事業で、今年度は以下の4つのテーマで行った。このうち、①少子高齢化時代の地域ネットワーク、②多文化共生、③やまなし地域女性史、は平成17年度から継続して実施しているものである。各プロジェクト研究の内容については、本年報をご参照いただきたい。

- ①少子高齢化時代の地域ネットワーク～ひとり暮らし・高齢者夫婦世帯の高齢者に焦点をあてて～
- ②多文化共生（日本語教育、介護、看護）
- ③やまなし地域女性史
- ④「よつびし総研」プロジェクト～学生が主体的に運営する「四菱まちづくり総合研究室」（よつびし総研）による甲府中心市街地活性化事業～

### (2) 共同研究事業の実施

共同研究事業は当センターが募集する、学内の教員や学外の研究者等による研究事業である。応募のあったものの中から、選考委員会（6月7日開催）によって以下の6つの研究が選定され、実施された。このうち、③学びの基礎を探る、⑥女性の日常生活と更年期の過ごし方（2）、は平成18年度に続き実施しているものである。各共同研究の内容については、本年報をご参照いただきたい。

- ①介護保険制度における第二号被保険者に対するサービス提供の実態に関する研究～高齢者福祉サービスと障害者福祉サービスの今後の課題について～
- ②動作解析ソフトウェアを活用した介護・看護・リハビリ分野に共通する動作の分析
- ③学びの基礎を探る～生涯学習の現場での利用に向けて～
- ④障害者自立支援法時代の基礎自治体における地域生活支援の人材開発～山梨モデルの研究
- ⑤患者会支援活動に向けての取り組み～山梨県内におけるオストメイト専用トイレの設置状況と課題
- ⑥女性の日常生活と更年期の過ごし方（2）～甲府市池田地区で生活する女性達の語りを通して～

## 2. 地域研究部門の実績と課題について

### (1) 地域に関わる研究事業の進捗

地域課題や地域文化をテーマとした、本学の複数の学部にも所属する教員による、学外の研究者等とも連携した形での研究が着実に進捗しつつあり、その意義は大きいと考えられる。

### (2) 研究活動についての広報の充実

3年が経過し当センターにおける研究成果の蓄積が進んでいる。研究成果の地域への還元や研究過程で行われる公開研究会等への地域住民の参加を、一層進めるため広報の充実が望まれる。



# 1. センター・プロジェクト研究

## (1) 少子高齢化時代の地域ネットワーク

### ～ ひとり暮らし・高齢者夫婦世帯の高齢者に焦点をあてて～

#### ①研究目的

当プロジェクトでは、平成17年度より標記テーマのもと研究に取り組んできた。今年度は2年間の研究成果をふまえ、喫緊性の高いひとり暮らし・夫婦世帯の高齢者に焦点をあて、高齢者が住み慣れたまちでその人らしく満足した生活を送ることを支えるために、以下の3つの研究目的のもとに研究を進めてきた。①ひとり暮らし・夫婦世帯高齢者の生活実態並びに現在及び今後の生活に対する当事者の思いを明らかにする。これをふまえ、②高齢者の生活を地域で様々な側面から支援しているインフォーマル（老人クラブ、愛育会、食生活改善推進委員会、高齢者関連企業等）・フォーマルサポート（市町村、地域包括支援センター、民生委員、社会福祉協議会、高齢者福祉施設、居宅介護支援事業者等）組織との交流会を開催することにより、高齢者支援をめぐる課題を明らかにする。①②の結果をふまえ、③ひとり暮らし・夫婦世帯高齢者が、住み慣れたまちで安心して暮らし続けられるための、都市部及び農山村地区における支援ネットワークの構築を目的とした。

#### ②研究内容

研究目的①については、人口の高齢化が進んでいるY県内の都市部と農山村地区の「地域包括支援センター」2カ所で把握している75歳以上の後期高齢者で、ひとり暮らし・夫婦世帯高齢者各10名（延20名程度）を対象に半構造化面接（テープに録音）を行い、逐語録を作成、当事者の思いについて質的に分析し両者を比較検討した。②についても同様、『高齢者支援交流会』の状況を詳細に記録（逐語録化）し、都市部および農山村地区の両ネットワークの課題を明らかにするとともに、その特徴を明らかにした。これらの結果より、③高齢者が安心して住み続けられるための、都市部及び農山村地区における支援ネットワークについて検討した。

#### 研究会等の開催状況：

##### (A) 研究メンバーによる検討会

- ・11名の研究メンバーによる検討会を年6回開催

##### (B) ひとり暮らし・夫婦世帯高齢者への面接調査の実施

- ・平成19年8～10月 都市部及び農山村地区

##### (C) 『高齢者支援交流会』の開催

- ・農山村地区（A町地域包括支援センター）：平成19年12月13日（木）
- ・都市部（本学地域研究交流センター）：平成20年2月19日（火）

#### ③担当者

- 流石ゆり子（代表：看護学部）
- 小野興子（副代表：人間福祉学部）
- 林正健二、村松照美、河野由乃、郷洋子、藤巻尚美（看護学部）
- 横山貴美子、城戸裕子、伊藤健二（人間福祉学部）
- 波木井昇（国際政策学部）

（文責：流石ゆり子）

## (2) 多文化共生（日本語教育、介護、看護）

### ①研究目的

国内に居住する外国人労働者とその家族が増加しており、特に機械・電機・電子業界の割合が比較的高い山梨県内でも在住外国人が増えている。地域における外国人との共生を進めていく上で、外国人支援の充実・強化が必要になっている。

本プロジェクトでは、平成17年度に県内産業における外国人労働力の雇用や依存の状況、外国人労働者の生活実態と日本語に対するニーズ、就労と日本語の関係、職場で必要とされる日本語のレベルなどについての調査を行い、平成18年度には山梨県国際交流協会と連携した多文化共生セミナーの企画・開催、県内企業との間でパソコンのテレビ電話機能を活用した外国人労働者向け遠隔日本語教育の実験などを行った。これらを踏まえ、今年度には遠隔日本語教育の本格実施を通じ、その教育効果を検討するとともに、多文化共生フォーラムを開催し、介護などの分野における外国人支援のあり方などについて情報の収集・整理を行った。

### ②研究内容

以下の二つを中心に研究を行った。

#### (A) 県内企業2社の外国人労働者向け遠隔日本語教育の実施

笛吹市の(株)松下製作所、忍野村の三浦化成工業(株)の協力を得て、日本語教育課程を有する県立大学の特徴を生かし、外国人労働者の日本語レベルやニーズに応じた遠隔日本語教育を実施した。パソコンのテレビ電話機能(SKIPE)を活用し、地理的に離れて位置する県立大学と企業2社をつなぎ、1回45分間の授業を、5月から7月にかけてそれぞれ計5回実施した(授業対象外国人労働者数:松下製作所3名、三浦化成工業6名)。受講者の感想は良好で、地域の実情に即した効率のよい方法として、本システムの教育効果は相当に高いことが確かめられた。

#### (B) 多文化共生セミナーの開催

多文化共生に対する県民意識の醸成、介護などの分野での外国人支援のあり方、外国人支援での行政の対応・企業の関わりについての情報の収集、検討のため、以下の内容の多文化共生セミナーを、山梨県と山梨県立大学の共催の形で、平成20年1月に開催した。

- ・基調講演「多文化間介護の理念と実践—東京と尼崎の事例から」  
講師：大東文化大学 環境創造学部准教授 川村千鶴子先生
- ・パネルディスカッション「多様な側面をもつエスニック・マイノリティとの共生」  
パネリスト：(株)ダイワロックス 代表取締役 大島 和雄氏  
甲府市保健センター 保健師 雨宮 ふく美氏  
中央市総務部政策秘書課 課長 甲田 高文氏  
コメンテーター：大東文化大学 環境創造学部准教授 川村千鶴子先生  
コーディネーター：山梨県立大学国際政策学部 准教授 安藤淑子

### ③担当者

波木井 昇(代表：国際政策学部)  
安藤 淑子(副代表：国際政策学部)  
浜崎 紘一(国際政策学部)  
八代 一浩(国際政策学部)  
長坂 香織(看護学部)

(文責：波木井昇)

### (3) やまなし地域女性史

#### ①研究目的

山梨に生まれ、暮らした女性の生活を聞き書きによって記録し、『山梨女性史ノート』などの文献と照合しながら地域女性史の観点から分析することによって今後の山梨女性史研究に寄与する。また、『山梨女性史ノート』と『女学雑誌』を比較し、中央で発信された近代日本の先進的な女性文化・文学表現、女子教育、廃娼運動の明治期山梨における受容と普及、相互交流の様相を調査・分析するとともに、明治期山梨の服飾史をふくむ衣生活史や、女性宣教師が山梨の保育史・女子教育史に果たした役割について研究する。

#### ②研究内容

大正期から昭和前期に山梨に暮らし、農業、製糸工女、織物工女、教員、女性医師、助産婦など、多様な職業に従事してきた県内在住女性の人生の歩みを聞き書きし、吉岡弥生と関わりのあった山梨在住の女性医師の聞き書きなどから、山梨における「女医」の歴史や助産の歴史について考察した。また、県内在住の85歳以上の高齢女性から家族による介護体験を聞き取り、介護の地域的特性、「古い」と「病い」の意識、大正期から昭和前期の山梨における敬老会の開催状況を明らかにした。

また、山梨と『女学雑誌』の関わりを概観する中で、河合信水、金子仙子はじめ明治期山梨の廃娼運動やミッションによる教育活動など、山梨における同誌の関係者の発掘や同誌の影響力を考察するとともに『女学雑誌』と『山梨女性史ノート』にみられる衣服改良・髪型改良運動や裁縫学校に関わる女子実業教育および製糸工女、機織工女などの記事を時系列にそって整理し、明治期の女子労働に対する『女学雑誌』の関心のあり方を概観した。

以上のような研究をふまえ、昨年度に引続き「やまなしの女性史を学ぶ(2)」の講座名で県立男女共同参画推進センターとの共催による「びゅあ総合エンパワーメントセミナー」「キャンパスネットやまなし連携講座」として四回の連続公開講座を開催し、県民の生涯学習プログラムとして提供した。第一回23人、第二回34人、第三回25人、第四回15人の参加者があり、合計97人の参加者があった。

- ・第一回 平成19年10月13日(土) 講師 山本多佳子先生(地方史研究者)  
「昭和初期 山梨の製糸工女——20年前の聞き書きノートから」
- ・第二回 平成19年10月28日(日) 講師 半田たつ子先生(響きの会主宰者)  
「家庭科男女共修への道を拓く」
- ・第三回 平成19年11月18日(日) 講師 大林道子先生(女性問題研究者)  
「出産と助産師を考える」
- ・第四回 平成19年12月16日(日) 講師 千森幹子(本学国際政策学部教授)  
「『不思議の国のアリス』と山梨」

#### ③担当者

吉川豊子(代表:国際政策学部)  
千森幹子、戸田徹子(国際政策学部)  
阿部真美子、池田政子、斎藤秀子(人間福祉学部)  
伏見正江(看護学部)

(文責:吉川豊子)

#### (4)「よつびし総研」プロジェクト ～学生が主体的に運営する

##### 「四菱まちづくり総合研究室」(よつびし総研)による甲府中心市街地活性化事業～

###### ①研究目的

2005年4月に地域貢献・社会貢献をその重要な使命として開学した山梨県立大学国際政策学部では、2007年4月から3年生の正規ゼミナールが開講された。そこで、私は、市原教授や小沢教授を始めとした国際政策学部の教員6名、人間福祉学部の大澤准教授や高野牧子准教授、および山梨学院大学の青木教授や伊東准教授と連携・協力して、実践的研究・教育のフィールドワークとして、甲府中心市街地活性化に取り組むことにした。具体的には、甲府中心街に「四菱まちづくり総合研究室」(よつびし総研)を設立し、そこを拠点として中心市街地の活性化事業等を展開し、学生が地域・社会貢献に寄与すること、およびその活動を通して学生が実践からしか学べない様々な学習成果を得ることを目的とする。

###### ②研究内容

現在、全国の地方都市において、中心市街地の衰退は共通の課題となっている。そこで、種々の地域活性化の試みが各地で行われており、いくつかの成功事例が紹介されている。しかし、それらをそのまま他の地方都市に適応することはできない。山梨県には山梨県の、甲府市には甲府市の文化的・歴史的・地理的・気候的等々の条件が存在するからである。「よつびし総研」プロジェクトは、全国の地域活性化の成功事例を参考にしつつも、山梨県や甲府の特殊事情を踏まえながら、顧問教員のアドバイスを得て、学生が臨機応変に様々な事業を展開するという手法、すなわち、学生が甲府中心市街地で主体的に「まちなか研究室(よつびし総研)」を運営し、下記の風林火山事業を実施するという手法で実践された。

風の事業とは、地域興し活動のコーディネート活動である。これまでバラバラに地域貢献活動やボランティア活動を実施してきた大学内サークルや市民団体の活動を、よつびし総研が一括してコーディネートし、中心市街地で実施していただいた。例えば「粋恥会」(アマチュアのバンド)と連携したアコースティックライブ、「山梨かえっこクラブ」と連携した「おもちゃ交換会」、コープやまなしと共催したフェアトレード商品の販売など。

林の事業とは、催し物のプロデュース活動である。甲府市内や市外で活発に活動しているNPOやボランティア団体およびその他の有志と連携を取り、よつびし総研およびその周辺で新たな催し物をプロデュースした。例えば、「24時間映画祭」、「創作ほうとう祭り」、「ゆかた祭と金魚すくい」、「巨大鯉のぼりをつくらう会」など。

火の事業とは、甲府中心街における学生の活動情報や地域のイベント情報の発信などの広報活動である。例えば、ブログによる情報発信、第21回自治体学会・舞鶴大会でのポスターセッション、「全国学生まちづくりサミット in 豊橋 2007」でのプレゼン実施など。

山の事業とは、学生が独自の視点で実施する調査・研究活動である。例えば、「あるもの探し」、「甲府中心街フットパス」、「ガチンコジウムⅡ・よみがえれ甲府中心街」、「四都県・学生まちづくりガチンコ集会 in 甲府」の開催など。

###### ③担当者

熊谷隆一(代表、国際政策学部)

市原実、小沢典夫、前澤哲爾、吉田均、安藤淑子、箕浦一哉(国際政策学部)

大澤準一、高野牧子(人間福祉学部)

青木茂樹、伊東洋晃(山梨学院大学現代ビジネス学部)

(文責：熊谷隆一)



## 2. センター・共同研究

### (1) 介護保険制度における第二号被保険者に対するサービス提供の実態に関する研究

～高齢者福祉サービスと障害者福祉サービスの今後の課題について～

#### ①研究目的

本研究の目的は、介護保険法により都道府県に認可された事業所が特定疾病を持つ第二号被保険者に対して供給するサービスの現状を調査し、その課題を明らかにすることである。本研究は、現行の介護保険制度下におけるサービス提供事業所からの発信が皆無に近く、その実態が不明確であり、介護保険法と障害者自立支援法の統合に向けた議論に必要な資料の提供を可能とする。本研究の目的を達成することは、障害者に対し介護保険関係の事業所について必要な情報を提供することを可能とし、障害者が事業所等に対して抱いていると考えられるサービス提供能力に対する不安を軽減すると考えられる。

#### ②研究内容

主な研究方法は、アンケート調査である。調査対象は、地域行政と介護保険法での山梨県下の認可事業所「居宅介護支援事業所」及び「福祉用具貸与事業所」である。地域行政の調査対象は、山梨県及び全市町村とした。調査票の作成は予備調査及び先行研究を参考とした。アンケート調査結果の分析手法については、その回収数及び回収率を確認し、適切な処理を行った。なお、先行研究に関する調査は、学術論文及び政府刊行物等を中心に、上記の調査と並行して実施した。

#### ③担当者

城戸 裕子 (代表、人間福祉学部)

小佐々 典靖 (日本社会事業大学 大学院 社会福祉研究科 博士後期課程 院生)

(文責：城戸 裕子)

### (2) 動作解析ソフトウェアを活用した介護・看護・リハビリ分野に共通する動作の分析

#### ①研究目的

本研究の目的は、「動作解析ソフトウェア(=フォームファインダー、(株)インク社製)を用いた介護・看護・リハビリ分野の技術教育方法の検討」を行うことである。本年度については3分野に共通する移乗動作に関する分析を行い、従来伝達が非常に困難だとされてきた看護・介護・リハビリ分野の「技」「コツ」「身体知」といった側面を可視化したデータの蓄積と分析を行う。

#### ②研究内容

(A) 予備調査(動作分析ソフトの操作方法の取得・効果的な画像データの条件分析)

最適カメラアングルの設定、画像分析に適した撮影条件の抽出。

(B) 予備調査の結果をもとに、端座位から車イスへのトランスファーの画像データを収集

介護・看護分野の教員によるものとボランティア学生による端座位からの立位介助の様々なパターン映像を撮影。

(C) 画像データを動作解析ソフトウェアにより可視化・動作分析

二画面分析、重ね画像などによる解析と、解析画像を用いた動作分析。

#### ③担当者

伊藤健次(代表：人間福祉学部)

小野興子、横山貴美子(人間福祉学部)

森川三郎、仲沢富枝、杉山由香里(県立看護大学短期大学部)

小川純(身延山大学)

武内博昭(優和福祉専門学校)

渡辺邦夫、鈴木圭介(帝京医療福祉専門学校)

(文責：伊藤健次)

## (2) 学びの基礎を探る～生涯学習の現場での利用に向けて～

### ①研究目的

本研究の目的は、本学の基礎演習関連科目での教育経験を生かし、地域で学ぶ人たちに「学び」の考え方や方法論を提供することである。具体的には、「学び」の考え方や方法論を掲載した資料、「学びの基礎を探る」を作成し、地域研究交流センターでの研究会等で配布、活用を促し、地域での「学び」に貢献したい。また、本研究の成果は、大学での基礎演習関連科目の充実にも寄与すると期待される。

### ②研究内容

平成 18 年度においては、基礎演習研究会活動として資料「学びの基礎を探る」の内容の検討、編集、発行の作業を行った。本年度は、基礎演習 I 履修者および地域研究交流センターの研究会等において「学びの基礎を探る」を配布、その内容について調査対象者別のアンケート調査を行い、その結果を集計、分析し、報告書を発行した。アンケート調査配布部数（回収率）は、基礎演習 I 履修者 170 部（83.5%）、地域研究交流センター講座受講者 47 部（36.2%）教員 27 部（44.4%）であった。

### ③担当者

斉藤秀子（代表：人間福祉学部）

池田充裕、大澤準一、佐野ゆかり、藤谷秀、吉田雅彦（人間福祉学部）

大西康夫、小沢典夫、戸田徹子、浜崎紘一、前沢哲爾、箕浦一哉、（国際政策学部）

小田切厚美（図書館）（山梨県立大学基礎演習研究会）

（文責 斉藤秀子）

## (4) 障害者自立支援法時代の基礎自治体における地域生活支援の人材開発：山梨モデルの研究

### ①研究目的

本研究は、障害者自立支援法後の基礎自治体：市町村における障害者福祉サービスの質の向上、市町村格差の解消を課題として、新たな時代の障害者福祉の専門性を「山梨県」の市町村を対象として検討し、「山梨モデル」を考案することをめざしたものである。

### ②研究内容

障害者福祉に関して先進的な県内の市町村のキーマンから地域生活支援の成功事例を発表していただき、事例研究を行った。事例研究をとおして新たな支援システム・方法が明らかになった。貴重な発表と深まる議論の過程を整理し、報告書に掲載した。

### ③担当者

反町誠（代表：人間福祉学部）

川池智子（人間福祉学部）

神吉まゆみ（山角病院）

小泉晃彦、小泉智子（八ヶ岳名水会生活支援センター陽だまり）

佐藤洋子（増穂町地域括支援センター）

竹端寛（山梨学院大学法学部）

出口幸英（地域療育援センター千代田）

内藤京子（山梨県庁）

服部敏寛（サポートセンター「ハロハロ」）

花輪祐司（りほく病院）

二塚綾（甲府市社会福祉協議会）

（文責：反町 誠）

## (5) 患者会支援活動に向けての取り組み

### ～山梨県内におけるオストメイト専用(対応)トイレ設置状況と課題

#### ①研究目的

山梨県内の公共施設ならびに利用度の高い施設でのオストメイト専用(対応)トイレの設置状況ならびにオストメイトのトイレ利用に関するニーズを明らかにする。

#### ②研究内容

オストメイト(人工肛門造設術を受けた人)は『通常のトイレでは、廃棄や洗浄する場所が十分ではない』ことから、安心して外出できない問題がある。オストメイトの社会的な認知は未だ十分とは言えず、オストメイト専用(対応)トイレは県内ではJR東日本の5駅、3カ所の高速道路サービスエリアに設置されていることが明らかになっているのみである。今回、山梨県福祉保健部障害福祉課との連携により山梨県内の公共施設を中心としたオストメイト専用(対応)トイレ設置の実態を調査した。県の障害福祉課担当者からの情報提供ならびにインターネット検索、オストメイトからの情報を得て、18箇所の現地調査ならびに約200件の電話での聞き取り調査を実施した。現地調査の内容は設備の種類、配置や設計、臭気、オストメイトのトイレ使用の主観的評価であり、その他、ニーズ調査も実施した。その結果、調査した範囲ではオストメイト専用トイレはなく対応トイレが16箇所であり、病院、JR東日本駅、役所関係に設置されていたこと、地域では甲府市、都留市に集中しており、峡北地域、峡南地域には設置されていない状況があった。また、調査過程においてオストメイトやオストメイト対応トイレの認知度は低く、オストメイトのニーズ調査ではトイレ内に必要とする設備として汚物流し台、作業台、汚物入れの要望が高い結果であった。

今後は、オストメイトやオストメイトの対応トイレの設置状況について情報発信するとともに、オストメイトが安心して外出できる利用方法の教育啓蒙が示唆された。

#### ③担当者

遠藤みどり(代表:看護学部)

松下由美子、中込洋美、簗持知恵子、井川由貴、武藤弥生(看護学部)、

梶原睦子((株)アルケア学術グループ)

志村友紀(山梨県立中央病院)

後藤茂美(山梨県看護協会立荒川訪問看護ステーション)

加藤和育、舟久保達男、前田尚子、堀之内寿々子(日本オストミー協会山梨県支部)

(文責:遠藤みどり)

## (6) 女性の日常生活と更年期の過ごし方(2)～甲府市池田地区で生活する女性達の語りを通して～

#### ①研究目的

本研究は、甲府市池田地区で生活する女性達の日常生活と更年期の過ごし方を2世代にわたって知り、生活形態や生活様式と地域の特性を検討することである。さらに当該地域での2世代にわたる日常生活の軌跡から女性達の伝統的生活習慣や健康観形成のプロセスへ接近し、更年期にある女性達の生活の質(QOL)について考察する。

#### ②研究内容

研究対象は、甲府市に在住している女性33名。現在更年期を体験中の45歳から59歳の13名をI群、過去に更年期を経験した60歳以上の20名をII群とした。研究方法は、質的帰納的方法で手法としてDavid L.Morganのフォーカスグループディスカッション(以下FG)を採用した。各グループには1名の司会も兼ねたファシリテーターを置き、参加者の最大限のナラティブな生成が得られる様にした。結果は、参加者の語りの量と内容においてI群、II群ともにグループ間で若干の差が出たものの、FGへの参加は積極的で、相互の語りを通して、自己存在の確認と他者理解の場を共有できていた。I群からは昨年のフィールドでは聞かれなかった、更年期の性と生殖に関する健康と生活についての語りがあり、今回の調査フィールドにおける一つの特徴であった。

#### ③担当者

滝沢美津子(代表:看護学部)

百々雅子、伏見正江、萩原結花(看護学部)

田中憲子(甲府保健所)

(文責:滝沢美津子)

# 教育改善・開発部門

部門長：堀井 啓幸

## 事業概要

教育改善・開発部門は、本大学全体としての教育力向上のために、授業方法の改善や教材開発など教員集団のエンパワメントを図ること（FD：Faculty Development）、大学の重要な構成員であり学生にとって学習環境の大きな要素である職員のエンパワメントを図ること（SD：Staff Development）、さらに現代 GP や特色 GP への研究開発を中心としながら教養教育のプログラム開発を図ることなど、本大学の教育研究の実践の検証と発展を図るという「大学教育（開発）センター」的な役割を担っている。ただし、現状においては、本部門の主たる活動として、教育評価・改善部会としての活動を位置づけ、実際には、授業評価の実践、授業評価システムの構築に向けての検討や FDS D 研修会の開催を中心に活動を行っている。特に、授業評価に関しては、平成 19 年度後期から非常勤講師担当の授業に対する授業評価が行われ、それに対応するための一つの方策として学生が大学に設置しているパソコンだけでなく自分のパソコンから授業評価できるシステムを導入した。本学の教育活動に関わるすべての教員が学生の声を生かして授業を実践できるような環境が基本的には立ち上がったことになる。また、開学 3 年目にして、ようやく大学全体、各学部到自己点検評価委員会が立ち上がり、自己点検評価委員会のもとに授業評価が行われるという体制もできた。今後は各学部の委員会との関係の中でさらに授業改善・大学改善に結びつく活動の後押しができればと考えている。以下、本部門の事業概要を示し、本部門として多くの時間を割いて取り組んでいる授業評価と企画を任されている FDS D 研修会について詳述する（堀井のほか、看護学部委員：名取、国際政策学部委員：安藤、箕浦）。

## 1. 平成 18 年度教育改善・開発部門「教育評価・改善部会」報告書の作成・発行（平成 19 年 8 月）

平成 18 年度委員によって、平成 18 年度の活動をふり振り返りつつ、報告書をまとめた。なお、授業評価の結果や学部長による「総括」が学生にも伝わるように、報告書は池田及び飯田キャンパスの教務室、図書館に配置し、学生も閲覧できるようにした（図書館においては、雑誌コーナーに配置してもらい、気軽に学生が結果を見られるような配慮をした）。

目次： まえがき

### 第 1 部「平成 18 年度 FD（SD）研修会」

- 1 研修会の趣旨・橋本勝先生ご紹介
- 2 講演記録（当日のレジュメを含む）
- 3 FDS D 研修会派遣記録・報告

### 第 2 部「平成 18 年度授業評価」

- 1 授業評価実施の経緯
- 2 授業評価アンケート内容変更の趣旨
- 3 授業評価アンケート数値評価まとめ
- 4 自由記述の分析
- 5 学部長による総括

### 第 3 部「資料編」



- 1 研修会記録用紙
- 2 授業評価実施手順（平成18年度後期案内文及び回収箱添付用紙）
- 3 授業評価アンケート用紙（前期・後期）

総ページ：65ページ

## 2. 授業研究会の開催

本年度も「水曜フォーラム」などの実践に代えて実施した。池田キャンパス、飯田キャンパスで行われている優れた授業や活動を発表し、意見交換を行い、両キャンパスにて共に授業力や企画力を向上させる試みである。

## 3. 現代GP・授業研究に関する研修会への教員の派遣（講演会）と報告会の開催

19年度申請に向けて、GP開発部門の専門委員12名による委員会を平成18年10月に立ち上げ、これまでの本学における取組と結果をふまえ、来年度は看護学部と人間福祉学部とが連携して取り組むこととなった。テーマを「地域包括支援センターを中心とした地域活性化への取り組み」として、平成19年度現代GPに申請したが、残念ながら落選した。現代GPについては惜しくも落選したが、それに関わる研修会に積極的に参加し、また現代GPで提案された活動は両学部において続けられている（本編V-4、平成20年2月ニュースレター等にて報告）。

## 4. FDS D講習会の開催

全教職員参加を原則とする年に1度の研修会であり、今年度においては、清水一彦氏を講師にお呼びし、認証評価に関わる大学教育の課題について学んだ。職員については事務局長を通して、教員については学長を通して、出席を義務づけた。欠席したすべての教職員がその理由を学部長・事務局長に連絡した。

## 5. 「教育環境としての職員のエンパワメント」の企画・実践（SD企画・研究）

キャンパスが2つに分かれ、センター専任職員もいない（兼任）という極めて少ない職員の実態の中で多忙を極める状況下において、本学で行われたFDS D研修会を始め、京都コンソーシアム研修会への派遣（平成20年3月）など、その他、独法化検討のための研修会や認定評価の研修会に積極的に参加した。

# 1. 学生による授業評価

平成17年度、平成18年度の授業評価結果（教員からの意見を含む）を踏まえ、平成19年度前期及び後期の授業評価を実施した。前期の授業評価については、前年度授業評価項目とほぼ同じ内容で実施し、教員の「自己評価」と学部長による「総括」を行った。

### （1）非常勤講師への授業評価導入と自己点検評価委員会

後期から非常勤講師への授業評価も実施することになった。広報委員会による校内情報システムの構築の過程でオンラインによる授業評価システムのための予算化されたことと関連し、学生が学内及び学生自身のパソコンから授業評価できるシステムを構築・導入した。当初、対象授業そのものが増えていることに加え、非常勤講師への評価が加わることに関わって、学部・学科、事務局、本部門において何をどのように担当するかの検討が行われ、その検討の延長線上に「後期授業評価の流れとそれに関わる学部・部門担当」のあり方が検討された（表1）。しかし、非常勤講師の授業を含んで全教員の授業評価実施の前提としていた自己点検評価委員会の位置づけが立ち上がったばかりで明確でなく、また、オンラインによる授業評価システムの構築に時間がかかったことで、各学部における自己点検評価委員会との仕事の分担についての検討を全学的に広め、深めることができなかったことは今後の課題である。

## (2) オンライン授業評価の試行的導入

活動記録(表2)に示すように、7月までは、前期授業評価の準備・実施、報告書作成、8月から前期授業評価結果の集計、そして、オンラインによる学生の授業評価システムについての取組みが始まり、その後はその構築、実施に関わって多くの時間を割いたといっても過言ではない。実際に行われたオンラインによる学生の授業評価については、教育評価・改善部会の委員が中心となって、学内の掲示、教職員への啓蒙、学生自治会への働きかけなどを行ったが、評価期間終了時点では以下のような評価率となっている。まったく評価のなかった科目も約1割あり、このシステムを定着させることの難しさも感じている。一方で、4期に分かれる看護学部の授業評価に対応しやすいこと、システムの中に同じ科目の評価結果について経年変化をみることができるとこれまで手作業では限界のあった内容を入れることができたこと、学生の主体的な参画という点で授業評価のあり方を新たな視点で考えることができたことは収穫だった(なお、全体集計結果や「総括」については本部会の『平成19年度報告書』において再度整理し直す予定である)。

専任・総合政策：23.7%、専任・国際コミュニティ：23.9%、専任・福祉コミュニティ：19.5%、  
 専任・人間形成：26.7%、専任・看護：58.0%、専任・現代教養：30.7%  
 非常勤・国際政策：15.5%、非常勤・人間福祉：23.7%、非常勤・看護：71.5%、非常勤・共通：25.0%  
 全学：28.9% (回答ゼロ科目は全学で22科目、評価対象科目284科目中の約1割であった)

表1：後期授業評価の流れとそれに関わる学部・部門担当

日程	事項	関連範囲		担当		
		学部・学科	全学	学部・学科	事務局	部門
8月	授業評価項目の検討 → 学生アンケート(12月?) PC仕様に関する検討(8月22日)		○			○
9月	非常勤講師担当科目の確認(通年を含む)				●	
9月	非常勤講師への授業評価に関する連絡(通年を含む)				●	
日程	事項	関連範囲		担当		
		学部・学科	全学	学部・学科	事務局	部門
9月	後期授業評価科目一覧表作成(通年・後期・冬季集中)		○		●	
9/26までに	前期結果集計表作成(看護教務委員会9/27)		○			○
10月第一週	学部授業評価科目一覧表を学部・学科で検討(振り分け科目の確認、実習科目の評価方法・授業評価実施日程の設定など)	○		○		○
10月	教授会報告(全体集計、個別集計、科目一覧表確認)		○			○
10/23	PCデモンストレーション(5:30)関係者参加		○	○	●	○
(10/25)	評議会にてPC使用に関する最終決定		○			○



11月	教授会にてPCによる授業評価実施の報告	学部長より			
11月上旬	学生への周知（看護学部優先）	○		○	○
11月	看護学部学生PC入力による授業評価実施（期間を2週に）	○		○	○
11月～12月	看護学部のPC入力結果検討→修正依頼		○		○
12月～2月	後期・通年・冬季集中科目において授業評価実施		○		○
2月～3月	実施結果の整理・資料・報告書作成		○		○
3月以降	実施結果資料の検討	○		○	○

表2：教育評価・改善部会の活動記録

月	活 動 内 容
7月まで	<p>＊前年度の報告書原稿の作成（前年度委員による）</p> <p>①今年度の活動方針の決定</p> <p>②次年度予算案の作成（報告書の印刷費用を他の部会の紀要・報告書などの印刷代金と同額に設定するなど）</p> <p>③前年度後期授業評価についての検討（自由記述部分を一つにまとめることになった）</p> <p>④マークシート、アンケート用紙、回収箱等の準備（科目一覧表を作成し、ラベルシートを事務局に依頼、ラベルには、授業科目・教員名・授業番号・実施日・実施時限・学生サイン欄を表示）</p> <p>⑤前期授業評価の具体的な実施方法について各キャンパスでの検討・確認調整（教授会にて説明）</p> <p>⑥前期授業分授業評価の実施（ラベルシートを貼った封筒を各教員メールボックスに配布、授業評価実施後は各教員が教務室の回収箱に入れ、部会が回収する）</p>
月	活 動 内 容
8月	<p>①平成18年度『教育改善・開発部門 平成18年度報告書』発行・配布（1日）</p> <p>②マークシート分結果集計、自由記載分の個別ファイル作成（各学部においてサポートを依頼することになったが、自己評価自己点検委員会が立ち上がらず、ほとんど部会委員だけで対応せざるを得なかった）</p> <p>③後期授業評価の実施内容・方法の検討（非常勤講師担当の授業について評価を行う、ただし、専任・非常勤問わず実習科目については継続審議、授業評価の公開方法については継続審議、学生からアンケート項目等について意見を聞く機会を設けることについては継続審議）</p> <p>⑥FD（SD）研修会の講師の決定と交渉</p> <p>⑦オンライン授業評価の件</p>
9月～10月	<p>① オンラインシステム仕様書変更事項の検討</p> <p>② 前期授業評価集計作業</p> <p>③ 「よい授業」について数値結果の高い授業についてその数値を公開</p>
11月	<p>①「授業評価」学生用マニュアルの確認</p> <p>② 授業評価実施科目とシステムへの入力のあり方検討</p> <p>③ F D S D研修会の準備・役割分担</p>

12月	① 平成19年度FDSD研修会：筑波大学 清水一彦教授講演「今日の大学教育の課題－認証評価に関わって－」（5日） ② 看護学部授業評価説明会実施（10日）
1月	① 看護学部授業評価実施状況（回収率10～20%）→広報のあり方検討（掲示、教員への働きかけ、学生自治会への働きかけなど） ② 教員の閲覧への対応（ID、パスワードなど） ③ 自己点検評価委員会との役割検討（但し、自己点検評価委員会そのものの役割が見えず、継続審議） ④ システムの修正等（データ入力、複数科目教員やオムニバス授業の扱いなど）
2月	① 飯田キャンパス、学生による授業評価実施（評価率の途中経過を確認し、再度、教員を通して、学生へ授業評価を依頼してもらう） ② 来年度に向けての準備が必要な案件についての検討 ③ システムにおける集計等について検討（データ集約の方法など）
3月	① 教員による授業評価結果閲覧及び「自己評価」の実施 ② 報告書（原案）の作成（但し、発行は、平成20年度予算にて執行）

### （3）今後の課題

大学設置基準の改正により、平成20年4月より、いわゆるFD活動が義務化される。それは、「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」（第25条の3）に留まらず、学部・学科の教育目標を学則に書いて公表する（第2条の2）、シラバスの明示、シラバスにおける成績評価規準の明示（第25条の2関係）などを含んで、認証評価活動との結びつきが問われることを意味している。もとより、本部門、本部会の内輪の検討だけでは、こうした要請には応えられない。しかし、多くを任されている授業評価のあり方の具体的な検討を通して、FD義務化の意味を伝え、本学教職員総がかりで、学生の視点にたった授業改善、大学教育の活性化を図っていかねばならない。以下、学生による授業評価に関わって具体的な課題をあげる。

- ・評価項目については、教員の自己評価に記載された意見をもとに検討し、自由記述について、記述する側の学生が分けて書きにくい実態があることからそれをまとめたが、「授業の難易度」を聞く項目については、省略すべきとする意見もあった。
- ・オンライン化によって、非常勤講師だけでなく、4期に分かれている看護学部の授業にも対応できたこと、また、オンライン授業評価における評価率を上げる努力をする中で学生自ら授業評価をする意味などを考える機会もできたことなど副次的な成果もあったが、評価率をさらに上げるための方策を検討する必要がある（オリエンテーションにおいて、シラバスの意味を伝えると共に、授業評価を行うことの意味を伝えているなど）。
- ・大学自己点検評価委員会、学部自己点検評価委員会が立ち上がったが、少数の部会委員で行わざるを得ない状況にある授業評価などの評価改善活動との関わりがみえにくく、オンライン授業評価の評価率を上げるためにも、その連携のあり方を模索していくことがセンターの活動を超えて大学全体の課題として求められる（学則第2章第8条関係、上記の課題と関わって、教職員がシラバスの書き方や管理のしかたなどを学ぶ機会をつくるなど）。
- ・継続審議となっている内容は、授業評価のあり方や本部会の活動のあり方に関わるものであり、自己点検評価委員会に働きかけ、連携のもとで検討していかねばならない：実習科目の授業評価、評価結果の公開、授業評価結果の生かし方など。

なお、オンライン授業評価システム導入のきっかけを作ってくださった広報委員会の八代先生、我々の度重なる要請に即時に対応してくださった功刀さん、石原さんに心から御礼を申し上げたい。

（文責：堀井啓幸）



## 2. F D S D 研修会

水曜フォーラムや研修会への派遣、また、看護学部では独自にFD研修会を行っている（本稿4参照）ことなど、FDSD研修のネットワークは根付いている。ただ、短大から大学に改組されて間もない飯田キャンパスの2つの学部、飯田キャンパスの国際政策学部、人間福祉学部、そして、池田キャンパスにある看護学部が一つになっていくにはそれぞれのキャンパスにおいてそれぞれの課題を抱えていることもあって時間がかかる。その点、毎年度12月に行われている本研修会は、全学教職員一同に会して、大学の課題、授業の課題などを学ぶ貴重な機会である。開催時期については、看護学部の実習と重なる時期であり、検討したが、入試やその他の活動（企画をしている本部会との関連でいえば、8月まで、報告書づくり、前期授業評価のデータ整理、分析作業があり、その後はオンラインによる授業評価の準備作業に追われじっくり検討する時間がもてなかったこともある）など関わって、結果的に昨年度と同じ時期になった。時期の検討に関しては、全学自己点検評価委員会で、内容、講師の招聘は、個々の教職員の要望からボトムアップで検討することが求められる。

### 清水一彦先生ご講演「今日の大学教育の課題－認証評価に関わって－」

平成19年12月5日（水）に、飯田キャンパス講堂において、平成19年度FDSD研修会（本学教職員は原則全員参加）が開かれた。講師でお招きした清水先生は、わが国の大学評価について、理論的にも実践的にも最先端をリードする研究者であり、現在、筑波大学の運営にも評議員として関わっておられる。また、我が国と同様に大衆化するアメリカの大学教育の現状や課題についても詳しく、その一方で、山梨県（明野村）ご出身で、本学の教育にも愛着を持って下さっている。そんなご研究やご経験を踏まえて、単位やFDそのものの意味についてのお話から、認証評価の視点、今日の大学の多忙化の問題に至るまで、混迷する大学運営や教職員の多忙な状況を踏まえながら、その進むべき道について、糸をほぐすようにわかりやすくお話された。



本学は、新設して3年が経ち、認証

評価や独立法人化の検討も進んでいる。県立大学そのものの基盤が確立しているとはいえない状況のもとで、認証評価や独立法人化に臨まなければならないことには、正直に言って気が引けるところもある。しかし、清水先生の「循環型」の仕事のありさまへの提言など具体的で示唆に富むお話をお聞きしながら、これからの県立大学のあり方や私達の大学教育に関わる姿勢など我々教職員は少なからず励まされたようにも思う。

#### （1）清水一彦（しみず かずひこ）先生のご紹介

1952（昭和27）年1月20日生まれ。現在、筑波大学大学院人間総合科学研究科長・教授（評議員）。山梨県立甲府第一高等学校卒業後、東京教育大学教育学部入学。同学部、大学院教育学研究科修士課程、筑波大学大学院博士課程教育学研究科を修了後、清泉女学院

短期大学講師・助教授、筑波大学教育学系講師・助教授（大学研究センター）を経て、現在に至る。この間、アメリカのペンシルバニア大学客員研究員、ミネソタ大学客員研究員、ミズーリ大学客員研究員として渡米。Who's Who in the World（2001～）Who's Who in America（2002～）に登載。大学基準協会大学評価委員会委員、大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム」審査部会委員、大学評価・学位授与機構短期大学機関別認証評価委員会委員、文部科学省学校法人・大学設置審議会専門委員などを歴任。主な著書として、『日米の大学単位制度の比較史的研究』風間書房（1998）、『平成の大学改革を斬る』協同出版（1999）、編著書『大学評価の展開』東信堂（2003）などがある。

## （2）FD（SD）研修会参加記録より

「大学改革の特徴についての説明から、わが国における高等教育の構築が俎上にあることの現状や質の高い教育をして良い人材を輩出する必要性について理解でき、ここから大学教育内容・方法といった狭義のとらえ方にとどまることなく、大学機能を包括するFDの重要性を再認識することができました」「FDの制度化に向けての大前提として『教員の時間的・空間的な条件の保証』を挙げられていたことが大変印象に残った。現実としては、時間的・空間的条件を保証することは困難な状況だと考える。いかに十分保証されていない状況でFDを充実させていくかが課題だと感じた」

（文責：堀井啓幸）

### 3. 看護学部のFD研修会

看護学実習におけるワークショップへの取り組み

#### (1) 取り組みの経過

看護学実習におけるワークショップは、平成14年度から各看護学領域から選出されている教員によって構成されている看護学実習委員会が中心となり、企画・運営を行ってきた。このねらいは、本学教員と実習施設の実習指導者が看護学実習に関する課題について自由に話し合い、報告し合う機会を持つことを通して、問題解決の手だてを考え、今後の実習指導に役立てることにある。

平成19年度は、今までのワークショップにおける討議を踏まえて、教員および実習施設の指導者が相互の連携と協働の実践事例をもとに、再度、質の高い看護職の育成とはどのようなことか話し合うことで、臨地実習指導における看護基礎教育の在り方を共有化し、連携の体制づくりに反映させたいと考えた。

#### (2) 平成19年度看護学実習におけるワークショップの実施状況および評価

##### ① テーマおよび到達目標：

テーマは「連携・協働の実践事例を通して、臨地実習指導における看護基礎教育のあり方について考える」とした。

到達目標は、a.育てたい学生像を共有できる、b.昨年度のワークショップから現在までの連携・協働の実際を確認できる、c.実践事例を参考に臨地実習における効果的な連携の在り方および具体的方策を明らかにできる、d.グループでの意見交換を通し臨地実習における連携・指導の在り方を意見交換できるとした。

##### ②開催日時および参加状況

開催日時は、平成19年9月4日(火)13:00~17:00であり、山梨県立大学池田キャンパス101講義室で行った。大学教員46名、実習施設指導者30名の計76名の参加が得られた。また、昨年同様看護関連科学の教員の出席も得られた。

##### ③内容

連携・協働の実践事例について大学教員および実習施設指導者から3事例報告し、その後到達目標を踏まえて10グループに分かれ、グループワークを行った。グループワークで出された意見をKJ法を用いながらまとめ、話し合いの経過が見える形で残るよう工夫を行った。

グループから出された記録を看護学実習委員会で整理・分析しワークショップで話された成果として関連図にまとめた(図1)。この図は今後連携を高めるためのモデル図として、大学教員・実習施設指導者および学生と共有していくことで看護基礎教育をより効果的に進めていくことに活用していきたいと考える。

##### ④評価(実施後の参加者からのアンケート結果から)

テーマ設定は、出席者の95.3%がテーマは関心のあるものであったという回答しているところから妥当であったと評価できる。

目標達成状況は、育てたい学生像の共有ができた100%、昨年から現在までの連携・協働の実際について確認できた78.1%、実践事例を踏まえた効果的な連携のあり方を明らかにできた95.3%、効果的な連携の具体的方策を明らかにできた76.6%、臨地実習における教育のあり方について意見交換できた92.9%であり、到達目標はほぼ達成できたと考える。

今後の課題は、「グループ編成は領域で分けられない方が様々な領域での連携の状況を知ることができる」という意見が教員側からも実習施設側からも聞かれていることから、目的を達成するためにどういったグループ編成が望ましいかを今後も検討していく必要がある。また、「育てたい学生像の内容と連携の方法が直接つながらなかった」「育てたい学生像を明確にした後は教育方法(連携だけではない)を検討しないとつながらない」といった意見もあり、グループワークの進め方、話し合う内容についても今後精選していく必要がある。

(文責：佐藤悦子)

看護を学ぶ学生として、まず対象と向かい合い関係性を築く中で、看護に対する真摯で前向きな姿勢を持ちながら対象理解・援助実践といった看護実践能力を養い、チームの一員としての姿勢を培うことを期待する。

看護の専門性を修得していく上で、社会人としてまた大学生としての自己を常に客観視しながら、これまで獲得してきたコミュニケーション能力・基本的態度や統合力と柔軟な志向・主体的な学習姿勢を確立・発展させていくことができる学生であることを期待する。

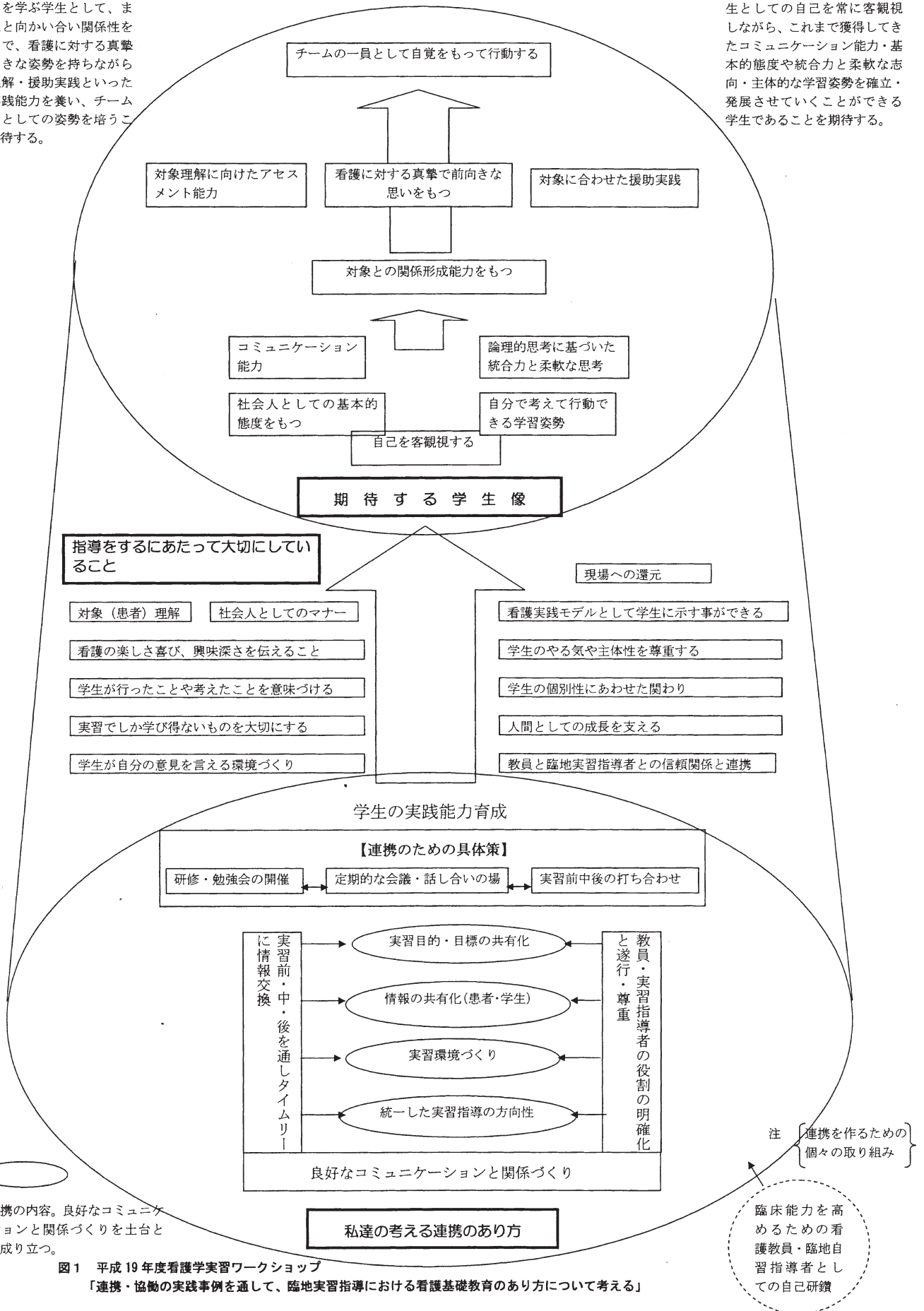


図1 平成19年度看護学実習ワークショップ「連携・協働の実践事例を通して、臨地実習指導における看護基礎教育のあり方について考える」



## 4. 現代GP申請

### (1) 平成18年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)への申請

#### ① 申請テーマ「学際統合型地域ケア・甲府長寿プロジェクト」

看護・福祉学生協働による地域包括支援センターを核とした住民参加型ケアシステムをつくる。「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」部門への申請。

#### ② 概要

本取組では、看護・福祉の学生が協働で地域に入り、地域包括支援センターを核とした住民参加型ケアシステムの学際統合型モデルを住民と共につくり、全国に発信することを目的とした。学生のマンパワーと教員の専門的パワーの活用により「地域ケアの拠点」のモデルを作りあげ、地域を「健康長寿コミュニティ」として活性化することにも寄与ができる。また、地域を基盤にした学際的協働による専門職養成は、その教育効果も期待できる。

### (2) 看護学部と人間福祉学部との協働の取り組み

看護学部と人間福祉学部の3年生が、ペアを組んで高齢者の自宅を訪問しインタビューを行う、という取り組みを行った。このねらいは3つあり、まず一つ目は、対象の生活の場に踏み込んで、生活をしている人として対象の生活および健康ニーズを知ること、二つ目は、看護と福祉を学んでいる学生が、同時に同じ対象と向かい合った時、そこにどのような特徴があるか、互いの特徴・専門性を知ること、三つ目は、将来協働して働くパートナーとして協働の在り方を考えられること、である。県立大学に両学部がある利点を最大限に生かし、将来協働して対象のニーズに対応していく専門職として、互いの専門性を知り協働することの利点を学生のうちから学び取ってほしいと考えた取り組みである。

平成19年12月22日と平成20年1月12日、いずれも土曜日を実施され、甲府市地域包括支援センターおおくにの大きな協力を得て実現した。事前に地域包括支援センターから民生委員に、また、その民生委員から高齢者の方にご了解をいただき、紹介をしていただいた。了解の取れた方に再度学生から依頼文と訪問日程の約束をさせていただき、ようやく訪問が実現できた。

ここまでは人間福祉学部の学生が授業の中で担当したが、この手順を踏む中で、直接学生から電話をしてみると、話がうまく伝わっていなかったり、突然の知らない人からの電話に警戒されたりと、改めて生活の場のなかに他人が入り込むことの難しさを実感できた。

訪問までの準備は大変だったが、実際に学生が訪問してみると、高齢者の方々は非常に暖かく迎え入れてくださり、日頃の生活ぶりや生活のなかで大切にしていること、困っていること、私たちへの要望等、一生懸命伝えてくださった。訪問後の振り返りのなかには、「自分の力だけでなく家族の力を借りて生活の充実を図っているのだと感じた」等、直接お話を伺ったからこそ得られた学びがあった。

ペアを組んだ両学部の学生は当日初めて知り合い、互いにどのような学びを積んできているのかもよくわからない状態で協働の取り組みを行なった。短時間で人間関係を作り、二人が力を合わせて課題に取り組みなくてはならないため、オリエンテーションを受けた直後は、自己紹介から始まり、互いに真剣に向き合って訪問の準備を行なっていた。また、訪問終了後、互いの気づきを熱心に意見交換していた。

この体験から、「看護は健康面のニーズについての情報を得ることを優先させている。福祉の学生は、生活とか生きがいとか、生活することの情報を多く得ていた」「同じ人に関わりながら切り口というか視点がちがうので、協働して関わることで、より多角的に関われると実感した」「お互いの目的を共有して、視点が違うことを利点として、互いの専門性を尊重していきたい」「他職種という概念を肌で実感できた」といった、両学部の学生がペアを組んで取り組んだからこそ得られた学びを共有することができた。また、この取り組みに対し学生からは「他学部の学生と一緒に演習をして、新しい発見がたくさんあった」「不安だったが、やってみたら本当に楽しかった」といった感想が多く寄せられていた。

(文責：佐藤悦子)

## 5. 文部科学省「社会人学びなおしニーズ」企画書の提出

看護学部では平成 19 年度、文部科学省における社会人学びなおしニーズへの事業に、企画書を提出しました。この事業への応募は、看護師不足の問題が山梨県においても深刻であり、潜在看護師を即戦力として復帰できるよう、教育・支援をすることが急務となっていたためです。潜在看護師は平成 19 年度の山梨県看護協会の調査では 746 名が確認されています。

テーマを「看護職員の知識と技術の再構築とネットワークづくり・自信と再生のプログラム」とし、山梨県看護協会ナースセンターとの共同事業として計画しました。対象を山梨県内の民間病院、診療所、福祉施設、精神科病院などで働く看護職員および子育てや介護などで離退職している看護職員としました。このプログラムは世代と教育背景の異なる受講者が相互に影響しあうことで新たな知識の構築が可能となること、ネットワーク作りによって情報交換ができ、就労意欲が維持できることをねらいとして企画しています。現職の看護職員が新たな知識・技術を再構築し、職業人としての自信と誇りを回復すること、離職後に現役に復帰するために必要な即戦力を養うことを併せ持つ内容となっています。

応募の結果は残念ながら採択に至りませんでした。が、看護師不足や看護教員の FD など教育に関するニーズは高く、来年度も内容をより精練させて応募する予定です。

(白鳥さつき)



# 事務局

## 1. 企画運営委員会記録

1. 第1回 平成19年 4月10日(火)  
主な協議事項：委員配置、予算、現代GP申請等
2. 第2回 平成19年 4月25日(水)  
主な協議事項：春季総合講座、事業計画、予算、社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム申請等
3. 第3回 平成19年 5月29日(火)  
主な協議事項：社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム申請、県民コミュニカレッジ、予算等
4. 第4回 平成19年 6月12日(火)  
主な協議事項：大学案内、事業への学生参画、センター共同研究選考等
5. 第5回 平成19年 7月 3日(火)  
主な協議事項：教員の地域貢献活動支援、センター共同研究・プロジェクト研究予算等
6. 第6回 平成19年 7月17日(火)  
主な協議事項：平成20年度予算、規程整備、ホームページ掲載情報等
7. 第7回 平成19年 8月 1日(水)  
主な協議事項：国際観光講座及びデザイン講座開催等
8. 第8回 平成19年 9月25日(水)  
主な協議事項：社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム体制、多文化共生推進事業受託、授業評価オンライン化等
9. 第9回 平成19年10月16日(火)  
主な協議事項：施設利用規程、授業評価等
10. 第10回 平成19年11月13日(火)  
主な協議事項：授業評価、FD・SD研修等
11. 第11回 平成19年12月 4日(火)  
主な協議事項：GP申請等
12. 第12回 平成20年 1月 8日(火)  
主な協議事項：自己評価委員会、甲府商工会議所との包括連携等
13. 第13回 平成20年 1月29日(火)  
主な協議事項：授業評価、特別講座、甲府商工会議所との包括連携等
14. 第14回 平成20年 2月19日(火)  
主な協議事項：甲府商工会議所との包括連携、自己点検・自己評価等
15. 第15回 平成20年 3月11日(火)  
主な協議事項：GP申請、学生表彰、授業評価、自己点検・自己評価等
16. 第16回 平成20年度 3月31日(月)  
主な協議事項：GP申請、学生表彰、授業評価等

(文責：佐原淳仁)



## 2. 視察研修報告

### (1) GPフォーラムについて

平成20年2月9日・10日にパシフィコ横浜において開催された「平成19年度大学教育改革プログラム 合同フォーラム」に参加した。これは、「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」や「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）」など「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」各プログラムが一堂に会した合同形式によるフォーラムであり、同時に取り組みに関する情報発信の場として位置づけられている。

パネルディスカッション「GP事業の成果と今後の展開」では、21世紀の知識社会にふさわしい人材を養成することが、まさに大学改革の中心的課題であり、それを実行に移すためのノウハウの蓄積のためにも、このGPのような取り組みの必要性は高い。また、各大学がGPに申請しこの事業に参加することそのものが、教育改革に向けての意識と意欲を増大させる効果がある、ということが強調されていた。

GPは、大学内で組織的に広げていくことが重要であり、教員間の濃淡を是正し教員のプロ化を図ることが大きなねらいのひとつでもある。大学教育とは、社会の要請・課題にこたえていく能力、またはその能力を自己開発していく能力を引き出すために行われるものであり、社会に役立つ人材の養成は大学の使命である。そのための大学教育の中身を改革し提案していくのがGPであり、それにより大学の努力を地域社会に認めさせていくことが可能となる。

今回、分科会やポスターセッションにおいて、全国から多数の大学が個々の取り組みについてプレゼンテーションし情報交換している様子を目の当たりにし、他大学の教育に関する熱意と創意工夫の努力を痛感せざるを得なかった。

平成19年度我々のGPへの申請は残念ながら採択には至らなかったが、このフォーラムに参加したことで、再度この取り組みを行うことそのものが大きな意味があると再確認できた。同時に再チャレンジのための大きなヒントを頂くことができ、これは私にとって大きな収穫であった。

(文責：佐藤悦子)

### (2) GPフォーラム参加報告

2008年2月10日(日)に開催されたGPフォーラム分科会「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(地域活性化関連)」に参加した。

冒頭、部会長である黒木登志夫氏(岐阜大学学長)より選定審査のポイントに関する下記のような紹介があった。

- (1) 地域貢献から学生教育へ(学生がそこから何を学ぶことができるか)
- (2) 実現可能なプログラムであるか
- (3) 他の大学への波及効果があるか
- (4) 地域の要求に応える内容であるか
- (5) 教育プログラムとして作成されているか

なお、地域活性化関連の取組採択率は全体の約20%である。

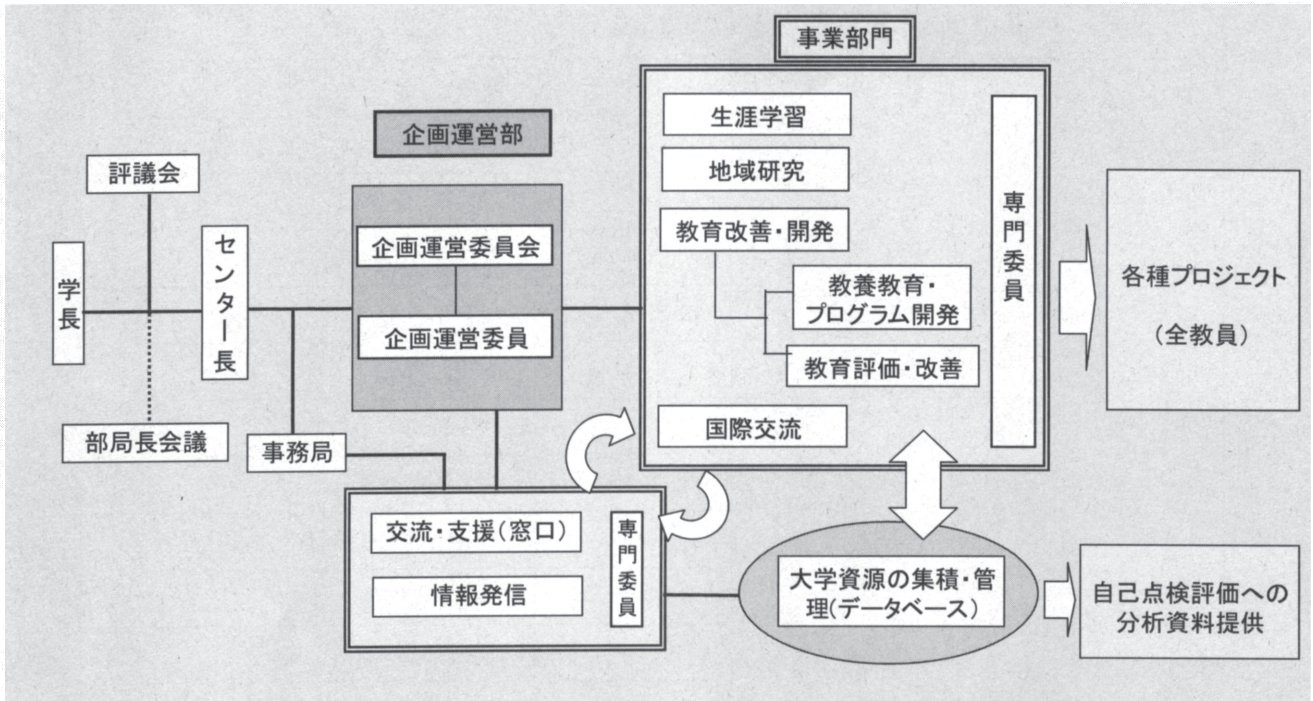
分科会の発表に見られた大きな特徴は、これまで行ってきた大学のさまざまな取り組みを総合的かつ全学的な教育プログラムとして再編成しているという点である。具体的には、全学的な体制作り、カリキュラム改革、及びそれに伴う学生生活の単位化であり、プログラムは大学の各学部へ渡る横断的側面と、学年の時系列に沿った縦断的側面を併せ持った体系的なものである。

発表の中には、活動の受け皿となるべき新たな組織作り(例：山梨学院短期大学における「社会体験講座運営委員会」)を行った大学がみられた。また、地域との連携手段として、学内教員の持つ人的ネットワークの活用、大学のシンポジウム・外部評価などに係った人々の取りこみなどの例も挙げられた。さらに、企業内への学生送りこみの事例では、企業秘密保持の順守を誓約書という形で学生と交わすなど他機関との関わり方に関する留意点が参考になった。

(文責：安藤淑子)

### 3. 組織図・委員名簿

#### 1. 組織図



#### 2. 委員名簿

		総合政策学科	国際コミュニケーション学科	福祉コミュニティ学科	人間形成学科	看護学科	
地域研究交流センター 企画運営委員会		波木井 箕浦	前澤 安藤	小野 神山 城戸	◎池田(政) 堀井	○流石 白鳥 小林	
事業 部 門  (専門委員)	交流・支援	◎箕浦 小沢	安藤 吉田	○小野 城戸		小林 泉宗	
	情報発信	熊谷		◎神山 ○城戸		渡辺	
	生涯学習	市原	◎前澤 伊藤	反町 川池	池田(政) 高野	○白鳥	
	地域研究	◎波木井		○小野		○流石	
	教育改善・開発			(企画運営委員全員)			
	教育評価・改善			◎堀井			
	プログラム開発	教養教育開発	箕浦	○安藤	斉藤*	◎堀井	名取
		GP開発	平田	○吉川* 伊藤・平野	藤谷	川上	長坂
国際交流	熊谷	(八代) 前澤	藤谷 (小野)	池田(充) (池田(政)) 堀井	佐藤 河野		
特別担当	看護・福祉専門職支援コーディネーター		◇小野・城戸			◆小林・泉宗	
企画運営委員は専門委員を兼務 ◎部門長 ○副部門長 ◇リーダー ◆サブリーダー 下線：企画運営委員以外の専門委員 *教務委員長、教養教育運営委員長 ( )：必要に応じ出席							

(文責:佐原淳仁)

## 4. 地域研究交流センター委員一覧

(企画運営委員 \*)

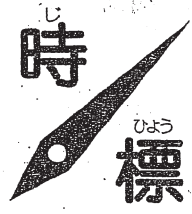
学部	学科	氏名	専門領域	
国際政策学部	総合政策学科	市原 実	地域振興	
		小沢 典夫	環境政策・行政学	
		熊谷 隆一	地方行政・地方財政	
		波木井 昇 *	国際金融・国際経済	
		平田 忠輔	政治学	
		箕浦 一哉 *	環境社会学	
	国際コミュニケーション学科	安藤 淑子 *	日本語教育	
		伊藤 ゆかり	アメリカ演劇・戯曲	
		平野 和彦	中国地域研究(中国文化学・中国語)	
		前澤 哲爾 *	メディア論(映像)	
		吉川 豊子	日本文学・ジェンダー論	
		吉田 均	国際開発・国際協力	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	小野 興子 *	臨床看護・ケア論
			神山 裕美 *	社会福祉援助技術論
川池 智子			社会福祉原論、児童・障害児福祉	
城戸 裕子 *			高齢者福祉	
斉藤 秀子			被服環境学	
反町 誠			社会福祉(精神保健福祉)	
藤谷 秀			倫理学・哲学	
人間形成学科		池田 政子 *	心理学・ジェンダー問題	
		川上 哲夫	美術・造形活動	
		高野 牧子	身体表現・体育	
		堀井 啓幸 *	教育学(教育経営)	
看護学部	看護学科	泉宗 美恵	地域看護学	
		小林 たつ子 *	基礎看護学	
		流石 ゆり子 *	老年看護学	
		白鳥 さつき *	看護管理学	
		長坂 香織	外国語	
		名取 初美	母性看護学	
		渡辺 かづみ	成人看護学	

(文責：佐原淳仁)

## VII. 付録・資料



山梨県立大学は「地域に開かれ、地域と向き合う大学」を目指し、開学と同時に「地域研究交流センター」を立ち上げた。言うまでもなく、県立大学は県民の支持と支援がなければ立ち行かない。大学が持っている専門的知識・技術、教育力や研究力、そして学生たち



も、県民全体の「財産」である。地域研究交流センターは大学と地域を結ぶ「総合窓口」として、この「財産」を地域・県民のニーズに合わせてコーディネートし、県立大学の地域貢献を推進する役割を担っている。

るが、国際政策学部、人間福祉学部、看護学部という特色ある構成を生かして複合的な資源提供ができるよう、全教員をセンター員と位置づけ、学部間の垣根を取り払い、全学挙げて地域貢献に取り組み体制を敷いている。

これまで、在住外国人の日本語教育や少子・高齢化などの地域課題に関する研究事業、福祉専門職の研修講座、地域づくりのための実践的講座や子育て支援講座など多様な生涯学習事業、学外からの依頼を受けての連携事業などを行ってきた。

基本方針は「県民・地域との協働」である。NPO・諸団体、企業、看護・福祉・教育関係者、行政担当者など、さまざまな立場の人々とともに考え、ともに担っていく。そのよきな「協働」により、当事者である地域の人々自らが課

## 大学と地域の望ましい関係

題を発見し解決する力をつけ、地域全体のエンパワーメントにつながる支援をしたい。専門的知識や技術を提供するだけでなく、そのための「仕掛け」を準備し、多様な価値観を持つ人々をつないでゆくと、そこから地域の価値や文化を再生し、ネットワークをつく



池田 政子

り出す手助けをすることも重要な地域貢献だろう。「子育て支援コーディネーター」や「地域プロデューサー」の養成講座は、それを具体化した事業であり、研究プロジェクトもこの方針を基盤に進めている。

加して、地域の方々と交流する中で、多くのことを学ばせていただいている。外国籍の子どものための学習支援や地域再発見につながるフィルム・コミッションの活動、甲府の中心市街地活性化に向けた「四葉まちづくり総合研究室」の活動、また本年度は地域包括支援センターと連携して、看護系と福祉系の学生が協働して地域に入り、住民参加型ケアシステムを構築するプロジェクトも始まる。

学生と教員が一緒に「現場」に出る、研究と教育が一体となった地域活動をする。このよきなあり方は、開学までもない県立大学と地域の人々に育ててきたことにつながっている。この意味では地域貢献」といふ言い方はおぼろげな

しい。大学は「地域」によって自らを磨き、その質を高める機会をもちついでいるのである。

このように、大学はもろもろ地域を必要としている。問題は、地域の人々が大学を必要とするかだ。昨年県内の全大学・短大が参加して「大学コンソーシアムやまなし」が設立され、すでにいくつかの事業を行ってきた。各大学が特色を生かして連携することによって相乗効果を生み、山梨というエリア全体の価値を高めるような地域貢献をすべきであろう。

県立大学も三年目を迎えて、ようやく施設が整った。「開かれた」大学であるためには、地域のさまざまな人々が集い、学生や教員とともに学び、話し合い、つくり出す、そういう「場」があることが重要だ。県立の大学として、山梨の大学の一員として、少しでもはあっても、実績を積み重ねていきたい。県民のみならず、意見や提案を頼りたい。

いけた・まさこさん

平成 19 年 6 月 1 7 日  
山梨日日新聞

いけた・まさこさん 1948年東京都生まれ。76年山梨県立女子短期大学幼児教育科に着任。2005年から県立大学地域研究交流センター長、人間福祉学部教授。県生涯学習審議会、男女共同参画審議会などの委員を歴任。

# スタッフ確保が課題

山梨県内に住む外国籍の児童生徒は約七百人に上り、うち約三百人は日本語指導を必要としている。外国籍児童生徒にボランティアで日本語を教えたり、学習支援をしている団体の関係者がこのほど、甲府・山梨県立大で、スタッフ不足などが抱える課題について意見交換した。

山梨外国人権ネットワーク・オアシスによる日本語講師養成講座の一環。四団体の六人がパネリストとなった。課題としてまず挙げられたのが、スタッフ不足。三十二人の児童生徒に二十八人のスタッフで対応しているというソリタリター日本語教室の小林信子さんは「日によって参加できるスタッフが限られる」と現状を説明し、多くの人の協力を呼び掛けた。南アルプス市国際交流協会の川手ちなみさんは「同じ立場で苦

## 外国籍児童生徒への日本語指導ボランティア



労を体験してきた外国人がスタッフとして参加してくれるよう期待したい」と訴えた。高校進学を希望する生徒への対応も大きな課題だ。オアシス子ども会高校受験クラスの大木真理子さんと佐藤なまきさんは、外国籍生徒の受験環境は厳しいと説明。日常会

### 県内4団体が意見交換

話を可能でも、日本語を理解し受験勉強に取り組めるレベルになるのは容易ではない。受験を断念せざるを得ないケースが少なくないという。

このほか「学習支援施設のある地域に限られている」「週一日の開催なので学力向上につなげるのは難しい」などの声があった。パネリストの一人で山梨県立大のサークル・国際ボランティアクラブの中島麻由美さんは「県内の外国人に対する学習支援の全体的な状況を知る良い機会となった」と話した。

養成講座で講演した県立大の安藤淑子准教授は、県の施策に触れ「通訳ボランティアを育成する考えなどを示しており、今後の取り組みを注視したい」と行政支援の充実に期待を込めた。

外国人児童生徒への学習支援の課題について意見交換するボランティアのメンバー  
山梨県立大飯田キャンパス

## 外国人観光

# 集客促進へ講座

### 県立大など「学び直し」事業で

山梨県立大学(甲府市)推進プログラム「の今年など県内六大学・短大は海外からの観光集客強化に向け、社会人を再教育する講座を十月にも始める。観光事業者や退職後の能力開発を目指す人を対象に、外国人向け観光商品の企画開発や接遇の能力を高める教育を行う。文部科学省の補助金事業のため受講者の経済負担はほとんどない。外国人観光に力を入れる県とも連携する。

山梨大、身延山などを含む六大学で共同提案し、文科省の「社会人の学び直し」ニーズ対応教育

外国人向けのモデルコースなどを設定。一泊二日の現地実習五回(最低一回参加)を通じ、山梨の魅力や外国人に伝えるノウハウなどを学ぶ。

受講者の募集やプログラム修正者の就業支援などで、県観光部の国際観光振興室と連携する。



平成19年6月21日  
山梨日日新聞



少子化対策の課題などを考える子育て支援コーディネーター養成講座Ⅱ甲府・県立大飯田キャンパス

交流センター長らが「子育てネットワークづくりに、講座で学んだことを役立ててほしい」とあいさつ。グループディスカッションなどを行い、子育て支援の現状と課題を考えた。

### 子育て支援へ 現状、課題学ぶ

県教委と県立大

県教委と山梨県立大は十五日、甲府・県立大飯田キャンパスで地域の子育て支援事業を手掛ける「子育て支援コーディネーター」の養成講座の開講式を行った。  
同大の池田政子地域研

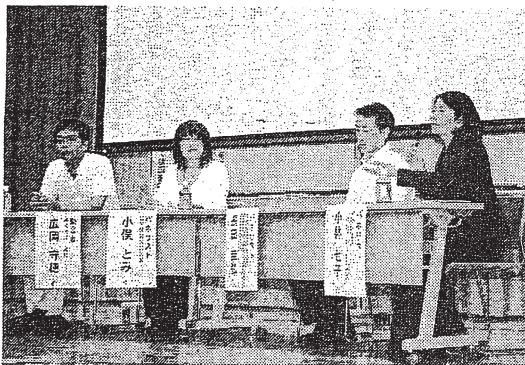
講座は二〇〇五年度から開いていて、本年度は六十一人が受講。十一月まで虐待予防や食育などがテーマの講座を計八回予定。修了者にはコーディネーターの認定書を交付する。

### 子育て支援連携を 広岡教授呼び掛け

甲府で講座

県教委と山梨県立大は八月三十一日、甲府・県立大飯田キャンパスで「子育て支援コーディネーター養成講座」講演会とシンポジウムを開いた。

中央大・広岡守穂教授



が「子育てNPOと企業との連携」と題して講演。「子育てと自分育てとまじりくくりが一体となった社会システム作りが大切」と呼び掛けた。

NPO・行政・企業の連携をテーマにしたシンポジウムも開かれ、NPO代表者らが現状を報告。参加した約七十人が意見交換した。

昨年、同講座で子育て支援コーディネーターの資格を取得した、中央市の子育てサークル  
NPOと行政、企業の連携について意見交換したシンポジウムⅡ  
甲府・県立大

「やんちゃくらぶ」の杉野美幸さんは「育児の専門知識や母親へのカウンセリング技術を持ち帰り、サークル運営に生かしたい」と話していた。

平成19年9月2日  
山梨日日新聞

平成20年2月18日  
山梨日日新聞



ジェンダー・フリー保育の実践報告をする参加者 山梨県立大飯田キャンパス

### 男女平等教育で 幼保が実践報告

山梨県立大人間福祉学部と地域研究交流センターは十四日、同大飯田キャンパスで保育リカレント講座を開いた。

県立大で講座

「子供の『世界』を広げる描画活動―女の子の男の子の絵が変わる―」のテーマで、保育士、幼稚園教諭、子育て支援関係者約七十人が参加。ジェンダー（社会的性差）・フリー保育を研究している福山大の青野

篤子教授が「幼児期からの男女平等教育を考えた」と題して基調講演した。

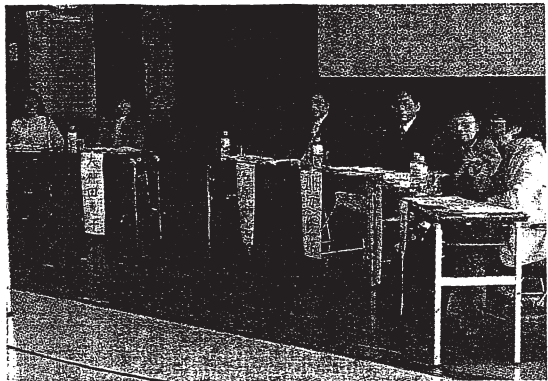
広島や山梨の保育園、幼稚園の関係者はそれぞれの実践例を報告。女子園児が寒色を、男子園児がピンク色を使って自由な発想で描いた絵を紹介した。

## 家庭教育 在り方探る

山梨県立大が笛吹で特別講座

### 養育力向上で意見交換

山梨県立大地域研究交流センター（池田政子センター）長は二十三日、笛吹市スコレーセンター



家庭の養育力について考えたシンポジウム 山梨県立大スコレーセンター

で、特別講座「シンポジウム 子どもがあふない」を開き、家庭の養育力について考えた。保育士やスクールカウンセラーら五人がパネリストを務め、不登校などの問題を踏まえた家庭教育の在り方について、それぞれの立場から意見を述べた。NPO法人ごも福祉研究所理事大神田恵子さんは「家庭の養育力が低下しているのが、考え直していく必要がある」と問題提起した。

この後、「私たちに今できること」をテーマに、パネリストと来場者が討議。「親が精神的に安定していれば、良い子育てができる」「親は幼児期にたくさん子どもと触れ合うことが大切だ」「一人が参加した。家庭を支えるため地域の協力も必要になってくる」と発言した。講座は、同センターが地域住民と情報交換しながら、地域の活性化を考えていくと開催。約百人が参加した。

平成20年2月24日

山梨日日新聞



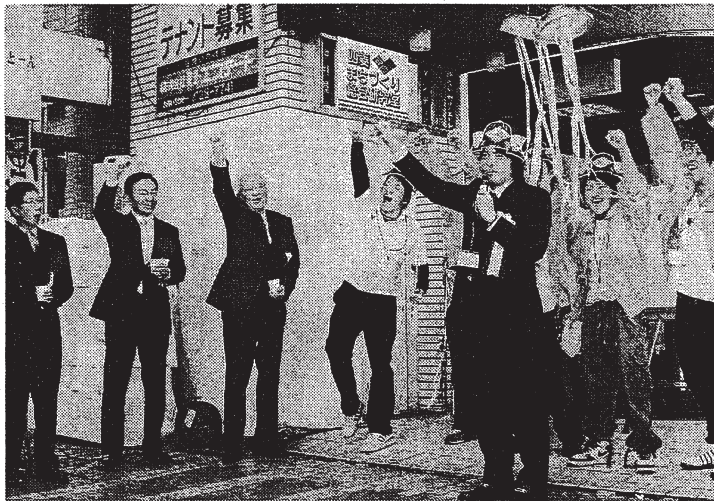
# 甲府中心街活性化へ 「よつびし総研」開設

## 県立大生らが空き店舗活用

山梨県立大のゼミ生が中心となって甲府市中心街の活性化に取り組む「四菱まちづくり総合研究室（よつびし総研）」が甲府市中央一丁目の中

村屋ビル一階に開設。十日、同ビル前の銀座通りで開所式を行った。よつびし総研は県立大の熊谷隆一准教授らのゼミ生が中心となって活

動。空き店舗を活用し、甲府商工会議所などから支援を受けて運営する。開所式には関係者や地域住民が参加。代表の田中裕さん（国際政策学部



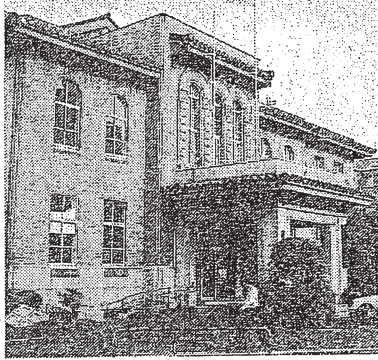
開所式で氣勢を上げる県立大生ら

――甲府市中央一丁目

三年）が「大学のある自分たちの街をフットワークとアイデアを生かして商店街の皆さんと一緒に活性化させたい」と抱負。鶴見尚弘県立大学長が「若い感性と実践力に期待している」、甲府市の首藤祐司副市長が「学生の活動は心強い。多くの人と協力して取り組んでほしい」と激励しテープカットをして開所を祝った。よつびし総研は地域貢献活動のコーディネートやプロデュースをしてイベントを開催するほか、調査研究活動を進めて情報を発信。他大学とも連携を図って活動の場を広げていく。

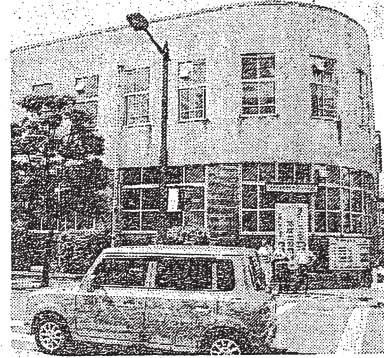
平成19年4月15日  
山梨日日新聞

### 県議会議事堂



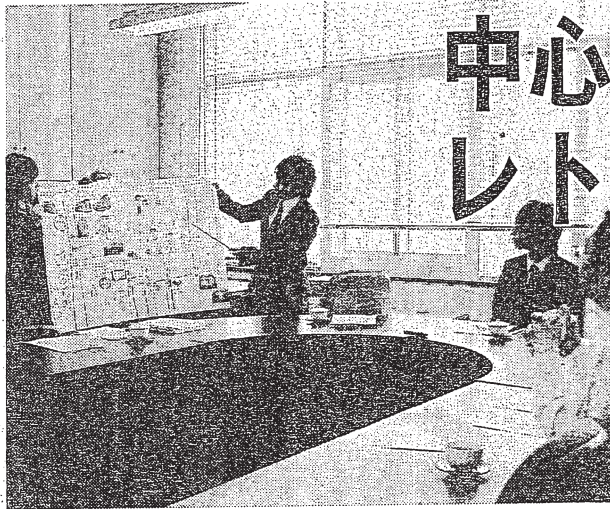
### 近代文化遺産を活用

### 市役所4号館



## 中心街再生 レトロ調に

## 県立大生ら市へ提言



レトロな市役所庁舎を  
おしゃなバーにしてみ  
ては。甲府市中心街の  
活性化に取り組む山梨県

右の藤野の総府  
議事堂（写真左上）  
と市役所本庁舎（写  
真右上）とを提言  
する「よつび」の  
メンバー。市丸  
の内1丁目

立大生らでつくる「四菱  
まちづくり総合研究室  
（よつびし総研）」は、  
市街地調査に基づいて市  
役所本庁舎と県議会議事  
堂を「近代文化遺産」に  
選定。市に遺産を生かし  
た活性化策を検討するよ  
う提言した。

藤野の総府議事堂は、  
昭和6年に完成した市  
役所本庁舎4号館と、  
二八（同三）年建築  
の県議会議事堂を近代  
文化遺産に選定。市役  
所4号館は、人が集う  
レストランとしてリ  
ニューアル。県議会議  
事堂はクラシック演  
奏をするこ

総研は五月、中心街活  
性化に向けた具体的な企  
画案を作るため、「ある  
もの探し」と題して市街  
地を歩いて調査。市内に  
歴史的価値がある建築物  
が多いことに着目し、「近  
代文化遺産」に選んで有  
効活用を働き掛けること  
にした。

提言は五日、総研メン  
バーが市役所を訪れ、首  
藤野副市長に伝えた。  
合わせてガイドマップ作  
りなど活動への財政的支  
援なども要望した。  
首藤副市長は「若者を  
中心市街地に呼び込むた  
めには、こうした新鮮な  
発想が必要」と述べ、今  
後も意見交換していく考  
えを示した。

とがある県議会議事堂  
は、コンサート会場とし  
て定着させることを求め  
た。



# 大学生らが「ゆかた祭」 甲府

県内の大学生などでつくる「四菱まちづくり総合研究室（通称・よつびし総研）」が14日、甲府市の中心商店街で、浴衣姿でコンサートやファッションショーをする「ゆかた祭」を開いた。

夏らしいイベントで商店街に若者を集めようと企画、地元の呉服店や百貨店と交渉し、浴衣の提供を受けた。同総研がある銀座通りに仮設舞台を造り、学生モデル20人が色鮮やかな浴衣を披露。服飾専門学校生たちが制作した独創的な浴衣も多数登場し、集まった買い物客などはあでやかな装いに目を奪われていた。

同総研は中心市街地の活性化に取り組もうと今年4月、山梨県立大の学生が中心となり、同市中

央1の空き店舗を事務所設立された。甲府商工会議所などの支援を受け、学生自らがイベントを企画し、商店街への集客を図っている。

ゆかた祭を企画した同大1年、武田尚子さん（19）は「若い人が商店街にたくさん集まればと願って開きました」と話していた。

【曹美河】



ファッションショーでは多くの独創的な浴衣も披露された

## 中心街活性化で学生と意見交換

県立大で横内知事

横内正明知事が県民と直接対話する「県政ひざめ談話」が十六日、県立大飯田キャンパスで開かれた。

甲府市の中心市街地活性化に取り組む「四菱まちづくり総合研究室（よつびし総研）」メンバーら同大の学生二十四人が参加。「魅力ある山梨を



模索する」をテーマに知事と意見を交わした。

参加者からは、「中心市街地活性化には子育て世代や高齢者が住みやすい街づくりが重要。医療や教育施設を充実してほしい」といった要望や、農家の後継者不足への対応策を求める意見が出た。

横内正明知事と対話する学生  
 甲府県立大

見などが出た。

横内知事は「市民の目線に立った行政が大事。今後も大学生の若い力を地域づくりに貸してほしい。県もできる限り支援していく」と述べた。



甲府商工会議所や甲府市などの支援を受けて、四月十四日に「四菱まちづくり総合研究室」、通称「よつびし絵研」を開所してから四月月が過ぎた。

学生が甲府中心市街地で「まちなか研究室」を主体的に運営する風林火山事業、すなわち、風林地

域おこし活動のコーディネート、林催し物のプロデュース、火川学生活動情報や地域イベント情報の発信、山調査研究活動を実施する「よつびし絵研プロジェクト」は、「大学コンソーシアムやまなし」が主催した一学生が描く『元気な街・甲府』事業アイディアコンペ」に私のゼミが応募し

た企画案だった。

その狙いは、このプロジェクトによって、大学生はもとより、就学前の児童やその保護者、小中学生や高校生、そして年配の方々や外国籍住民の方々に日常的に中心市街地に集まっていたらいいのにきわいを取り戻すこと、そしてそれにより活性化をあきらめていた地域住民や商店街の方々に、再びやる気と行動を学生と一緒に起こしていただくこと、さらにそのムーブメントを拡大していくことにある。

残念ながら、コンペでは「よつびし絵研プロジェクト」は優秀作品に選出されなかったが、「入選、落選にこだわらずとにかく実践したい」という熱い思いをうちに秘めた学生たちと一緒に商工会議所や市役所に文字通り押しかけ、「よつびし絵研プロジェクト」実現への支援を頼んだという

## 元気な街へ「あるもの探し」

次第である。

「地域は、よき者・ほか者・若者が変える」とよく言われるが、このエピソードからも、何ものにもとらわれずに大志を抱いて変革を求め、「若者」の存在がいかに大きいかかわかる。蛇足ながら、「よき者」とは地元出身ではない



熊谷 隆一

市民のごとで、地元の人にとつては当たり前すぎて気がつかない隠れた「お宝」を発見することができるとある。また、「ほか者」は、従来の常識から見れば、奇抜な考えや行動をする人間である。言い方を変えれば、新しい視点でものをとらえたり、実行したりできる人材なのである。自らの損

得を考えず、他人のために行動する人も「ほか者」の範ちゅうに入るべきであるだろう。

ところで、この秋には甲府市中心街に新しくビジネスホテルがオープンされるといふ。また、紅梅地区では再開発複合ビルの建設が始まったと聞く。これらのハードウェアの整備による中心市街地活性化は非常に重要で、私もその成功を願うもの一人である。

しかし、東京にあつて甲府になんか切望するということ「ないものねだり」をしても、しよせん手の届かない高根の花である。これまで地方は、国に誘導されて東京に追いつけようとする「箱もの」をつくらせてきたが、その結果はどうであるか。

その対極にあるのが、地元の人々が気づいていない、東京にはない甲府の隠れた「お宝」を発見するという「あるもの探し」である。それはないだろうか。

すでに山梨県内では、早川町が上流文化圏研究所を中心として、この「あるもの探し」を長年にわたって実施して、地域資源をデータベース化しつつある。空洞化と高齢化が進んでいる甲府中心街と過疎化が進む早川町とは、実は双子の兄弟であつて、その課題解決の方法も同じ方向に見いださるのではないだろうか。

「人は城、人は石垣、人は堀、情けは味方、仇（あだ）は敵なり」とは、あらためて説明するまでもないが、「甲陽軍鑑」のなかで紹介されている武田信玄の哲学である。まさにこの先人の偉大な知恵に学び、「よき者・ほか者・若者」に代表される人材の発掘とそのネットワークを構築すること、つまりソフトウエアを総合的に基盤整備することが中心市街地活性化策の王道として、いま求められているのではないだろうか。

くまがい・たかかずさん

1958年愛知県生まれ。神奈川大学大学院博士課程修了、博士(経済学)。神奈川県地方自治研究センター研究員を経て、2005年から山梨県立国際政策学部准教授。日本自治学会、地方財政学会などに所属。



## 2. 年間の時系列記録

月日	事業・行事名	部門名
2007年4月14日	よつびし総研開所式	地域研究
2007年4月28日	「フェア・トレード・カフェ&国際フリーマーケット」開催	地域研究
2007年5月6日	「中心街あるもの探し」開催	地域研究
2007年5月9日	ことぶき勸学院学生と福祉コミュニティ学科学生との交流会	交流・支援
2007年5月12日	第1回「春季総合講座」「地球温暖化は不都合な真実か、不都合だったらどうするか」	生涯学習
2007年5月17日	第1回 企業2社外国人労働者向け遠隔日本語教育	地域研究
2007年5月18日	「第2回中心街あるもの探し」開催	地域研究
2007年5月26日	「どこいこMAPづくり ～学生一押しのお店探し～」開催	地域研究
2007年5月26日	第2回「春季総合講座」「介護当事者<高齢者・家族・専門職>の現状と課題」	生涯学習
2007年5月31日	第2回 企業2社外国人労働者向け遠隔日本語教育	地域研究
2007年6月2日	第3回「春季総合講座」「知っていますか？こころの病気～気楽に受診しましょう」	生涯学習
2007年6月7日	「インターナショナル・カフェ」開催	地域研究
2007年6月9日	ことぶき勸学院学生と看護学部学生との交流会	交流・支援
2007年6月9日	「星に願いをinよつびし&エコ・リカーショップinよつびし」開催(コープやまなし共催)	地域研究
2007年6月9日 ～10日	第1回「地域プロデューサー養成講座」IN忍野村	生涯学習
2007年6月14日	第3回 企業2社外国人労働者向け遠隔日本語教育	地域研究
2007年6月23日 ～ 24日	第2回「地域プロデューサー養成講座」IN山梨市	生涯学習
2007年6月28日	第4回 企業2社外国人労働者向け遠隔日本語教育	地域研究
2007年6月30日	「エコはがきづくり」開催(コープやまなし共催)	地域研究
2007年7月1日～	前期授業評価実施	教育改善・開発

月日	事業・行事名	部門名
2007年7月7日	「石臼挽きカフェ&かえっこクラブinオリオン通り」開催	地域研究
2007年7月12日	第5回 企業2社外国人労働者向け遠隔日本語教育	地域研究
2007年7月14日	「よつびし総研プレゼンツ・ゆかた祭り&金魚すくい」開催	地域研究
2007年8月1日	平成18年度『教育改善・開発部門 平成18年度報告書』発行・配布	教育改善・開発
2007年8月4日	ユニタス日本語学校学生と本学学生の交流会	交流・支援
2007年8月11日	「銀座アーケード・ビアガーデン」共催	地域研究
2007年8月14日	小川正子記念館見学(笛吹市)	地域研究
2007年8月26日	『オストメイトのための健康講座』～毎日を快適に過ごすために！笑いトリフレッシュ～日本オストミー協会山梨県支部第3回研修会の一環として健康教室ならびに個別相談会を実施(於:甲府市)。	地域研究
2007年8～9月	ひとり暮らし・夫婦世帯高齢者への面接調査(早川町)	地域研究
2007年9月12日	第1回 更年期を語る会	地域研究
2007年9月16日	第2回 更年期を語る会	地域研究
2007年9月29日 ～ 30日	第3回「地域プロデューサー養成講座」IN増穂町	生涯学習
2007年10月	ひとり暮らし・夫婦世帯高齢者への面接調査(甲府市・城東地区)	地域研究
2007年10月4日	地域研究交流センターニューズレターVol.5発行	情報発信
2007年10月12日	「ガチンコジウムⅡ・甲府まちづくりフォーラム2007」初日、第1回甲府中心街フットパス開催	地域研究
2007年10月13日	連続公開講座第1回「昭和初期山梨の製糸工女ー20年前の聞き書きノートから」 講師:山本多佳子さん	地域研究
2007年10月13日	「ガチンコジウムⅡ・甲府まちづくりフォーラム2007」二日目、事例紹介&ガチンコジウムⅡ蘇れ甲府中心街を開催	地域研究
2007年10月20日	「県民コミュニティーカレッジ・心と体のエイジングフリー」第1回「着るものに意識を！」	生涯学習
2007年10月24日	第6回水曜フォーラム	交流・支援
2007年10月24日	「県民コミュニティーカレッジ・広域ベース」 「痛み緩和への挑戦」	生涯学習
2007年10月27日	「映画検定・模擬クイズ@山梨」(やまなし映画祭連携企画)	地域研究

月日	事業・行事名	部門名
2007年10月27日	「県民コミュニティーカレッジ・心と体のエイジングフリー」 第2回「生活に運動を！」	生涯学習
2007年10月28日	連続公開講座第2回「家庭科男女共修への道を拓く」 講師：半田たつ子さん	地域研究
2007年10月31日	第1回「ソーシャルワーカー・リカレント講座」	生涯学習
2007年11月～ 2008年2月	「インバウンド国際観光講座」第1回～第15回	生涯学習
2007年11月1日～	オンラインを導入した授業評価の実施(看護学部)	教育改善・開発
2007年11月3～4日	「24時間映画祭」(やまなし映画祭連携企画)開催	地域研究
2007年11月5日	南アルプス連続講座「企画とは何か」	生涯学習
2007年11月7日	「明日の山梨を考えるメッセ&フォーラム」にブース出展	地域研究
2007年11月18日	連続公開講座第3回「出産と助産師を考える」 講師：大林道子さん	地域研究
2007年11月19日	「県民コミュニティーカレッジ・心と体のエイジングフリー」 第3回「栄養を意識した生活を！」	生涯学習
2007年11月23日	「オリジナルほうとう作り@えびす講祭りinオリオン通り」開催	地域研究
2007年11月28日	第2回「ソーシャルワーカー・リカレント講座」	生涯学習
2007年11月30日	地域研究交流センターニュースパンフレット発行	情報発信
2007年12月1日	県民コミュニティーカレッジ・心と体のエイジングフリー」 第4回「生活にリラクゼーションを！」	生涯学習
2007年12月5日	平成19年度FDSD研修会：筑波大学 清水一彦教授講演 「今日の大学教育の課題－認証評価に関わって－」開催	教育改善・開発
2007年12月8日	「県民コミュニティーカレッジ・心と体のエイジングフリー」 第5回「日常の生活に、加える脳トレを！」	生涯学習
2007年12月13日	早川町高齢者支援組織との交流会(早川町)	地域研究
2007年12月16日	連続公開講座第4回「『不思議の国のアリス』と山梨」 講師：千森幹子さん	地域研究
2007年12月19日	「県民コミュニティーカレッジ・広域ベース」 「NPOのための会計講座」	生涯学習
2007年12月22日	「第2回甲府中心街フットパス」開催	地域研究

月日	事業・行事名	部門名
2008年1月12日	第1回「多文化共生キーパーソン育成研修会」	生涯学習
2008年1月12日	「甲府中心街スタンプラリー最終回」(商店街連携企画)	地域研究
2008年1月16日	「県政ひざつめ談義」テーマ:魅力ある山梨を模索する知事と学生によるブレイン・ストーミング	地域研究
2008年1月23日	南アルプス連続講座「健康と栄養？」	生涯学習
2008年1月24日	南アルプス連続講座「健康と栄養？」	生涯学習
2008年1月25日	南アルプス連続講座「健康と栄養？」	生涯学習
2008年1月26日	多文化共生フォーラム開催	地域研究
2008年1月27日	国際観光特別講座「富士山に頼らない山梨の観光とは？」	生涯学習
2008年1月28日	地域交流ミーティング(忍野村)	交流・支援
2007年2月～	オンラインを導入した授業評価の実施(飯田キャンパス)	教育改善・開発
2008年2月3日	第2回「多文化共生キーパーソン育成研修会」	生涯学習
2008年2月4日	地域研究交流センターニュースレターVol.6発行	情報発信
2008年2月9日	「四都県・学生まちづくりガチンコ集会in甲府」初日、四学生団体の事例紹介&ガチンコジウム「社会人による評価と提言」	地域研究
2008年2月10日	「四都県・学生まちづくりガチンコ集会in甲府」二日目、新甲府中心街フットパス「甲府中心街の良いところ・悪いところ探し」	地域研究
2008年2月19日	甲府市城東地区高齢者支援組織・企業との交流会	地域研究
2008年2月23日	特別講座「子どもがあぶない！」	生涯学習
2008年3月1日	デザイン特別講座「生活の質 デザインの質」	生涯学習
2008年3月5日	第7回水曜フォーラム	交流・支援
2008年3月15日	地域交流ミーティング(山梨市)	交流・支援
2008年3月～	教員による授業評価結果閲覧及び「自己評価」	教育改善・開発



2007 年度  
山梨県立大学  
地域研究交流センター年報

発行者：地域研究交流センター長：池田 政子  
編集：地域研究交流センター 情報発信部門  
神山裕美(部門長) 熊谷隆一  
渡辺かづみ 城戸裕子

発行所：山梨県立大学地域研究交流センター

〒400-0035 山梨県甲府市飯田 5 丁目 11-1

TEL : 055-224-5310 FAX : 055-224-5330

E-mail : [ucrc@yamanashi-ken.ac.jp](mailto:ucrc@yamanashi-ken.ac.jp)

<http://www.yamanashi-ken.ac.jp/modules/tinyd6/>

発行日：2008 年 3 月 31 日



